

堺市人口ビジョン（案）

平成28年3月（予定）

目次

1. 堺市人口ビジョンについて	1
(1) 国の動向	2
(2) 大阪府の動向	2
2. 人口動向	3
(1) 人口	3
(2) 自然増減	6
(3) 社会増減	7
(4) 世帯状況の推移	10
3. 各区の人口動向	12
(1) 堺区の人口動向	12
(2) 中区の人口動向	14
(3) 東区の人口動向	16
(4) 西区の人口動向	18
(5) 南区の人口動向	20
(6) 北区の人口動向	22
(7) 美原区の人口動向	24
(8) 泉北ニュータウンの人口動向	26
4. 産業の動向	29
(1) 労働力人口	29
(2) 有効求人倍率	32
(3) 産業3部門別就業者割合の推移	33
(4) 産業構造の推移	33
(5) 従業者	34
(6) 付加価値額	35
(7) 製造品出荷額等	35
5. 都市環境の動向	38
(1) 昼夜間人口の推移	38
(2) 通勤、通学者の移動	38
(3) 観光ビジター数の推移	39
(4) 通行量の推移	39
(5) 主要な駅の乗降客数の推移	40
6. 将来展望	42
(1) 将来推計	42

1. 堺市人口ビジョンについて

我が国の総人口は、2008年12月の1億2,809万9千人をピークに人口減少社会に突入しており、国立社会保障・人口問題研究所の推計（出生、死亡中位による推計）では、2040年には1億728万人にまで減少し、2060年には8,674万人まで減少するとしています。

このような中、国においては、人口減少克服という構造的課題に正面から取り組むため、「人口減少問題の克服」と「成長力の確保」を長期目標として掲げ、国と地方が総力を挙げて取り組むうえでの指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を平成26年12月27日に策定しました。

「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、人口減少は「静かなる危機」と示されており、日々の生活では実感しづらいものの、このままでは我が国の人口は急速に減少し、その結果、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招くなど、様々な問題が指摘されています。

本市においては、国が人口ピークを迎えた2008年12月から3年半後の2012年6月に、842,988人（※）をピークとして、ゆるやかな人口減少局面に入っています。

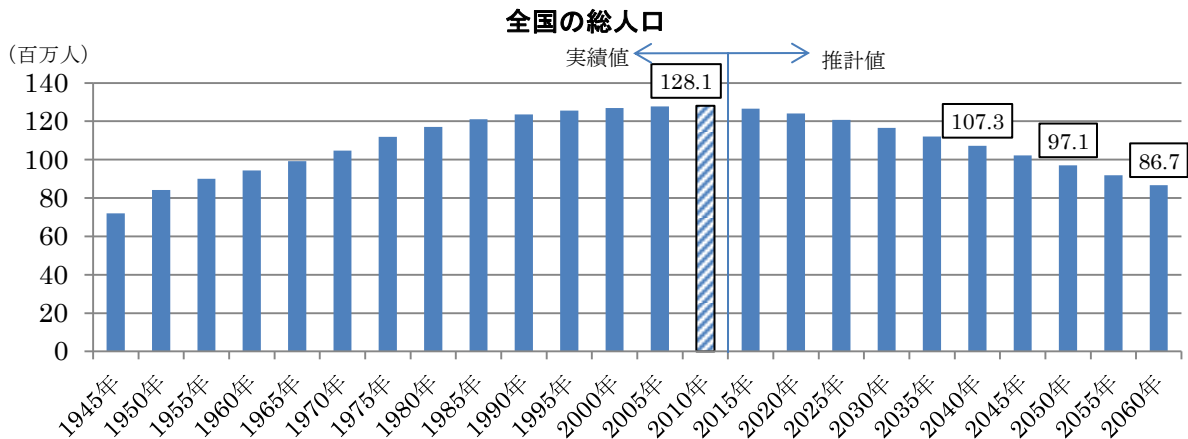
本市は、2011年3月に策定した都市経営の基本戦略である堺市マスタープランにおいて独自に将来人口の推計を行い、「人口の誘導・定着化」、「強固で柔軟な都市経営基盤の確立」、「全市民が年齢・性別にかかわらず活躍できる社会の実現」を本市にとっての都市経営面での重要な視点としています。本市では、この視点を踏まえ、まちづくり全般を牽引する基幹として特に重点的に取り組む「堺・3つの挑戦」をはじめ、さまざまな取組をこれまで進めてきました。その結果、本市の人口は、堺市マスタープランの将来推計人口（中位）を上回るペースで推移しています。

しかしながら、人口減少問題の克服は人口規模及び構造の安定化の観点から、中長期的な視点を持って進めていくことが重要であり、ゆるやかな人口減少局面に入っている本市においても、これまでの取組をさらに深化させ、また、今後新たな取組を行うことによって人口減少への対応をしていくことが必要です。そのため、本ビジョンにおいて、本市の人口動向および本市の人口動向と関連の深い産業、都市環境の現状を把握するとともに、2040年までの将来人口の展望を描き、本市の今後の取組を進めていくことが必要になります。

※出典：堺市推計人口

【参考】

①全国の推計人口



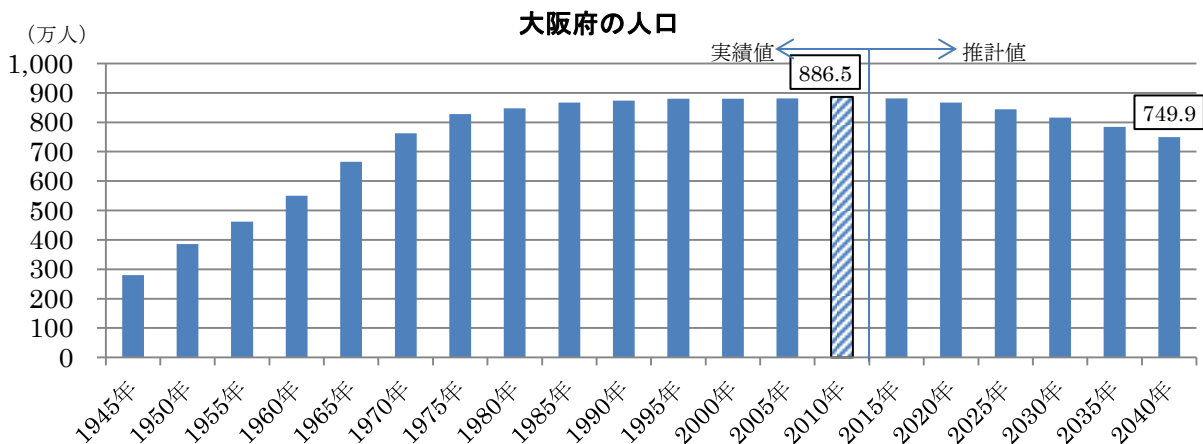
資料：2010年までは国勢調査の数値、2015年以降は社会保障・人口問題研究所の推計値（出生中位、死亡中位）

我が国では、2008年12月の総人口1億2,809万9千人（※）をピークに人口減少社会に突入しています。

我が国の今後の総人口について、国立社会保障・人口問題研究所の推計（出生、死亡中位による推計）では、2020年代の初めは年間60万人程度減少し、2040年代頃には、年間100万人程度にまで減少が加速すると見込んでいます。その結果、我が国の総人口は、2048年には1億人を割り込み、9,913万人まで減少するとしています。

※出典：総務省統計局

②大阪府の推計人口



資料：2010年までは国勢調査の数値。2015年以降は「大阪府の将来推計人口の点検について」の推計値（ケース2：H19以降の社会増加が、大阪府の直近5年間の傾向で縮小）

大阪府の人口は、2010年10月の国勢調査では887万人となり、2005年の同調査時から、約5万人増加しました。しかし、大阪府においても、2011年12月の人口886万6千人（※）をピークに人口減少社会に突入しています。

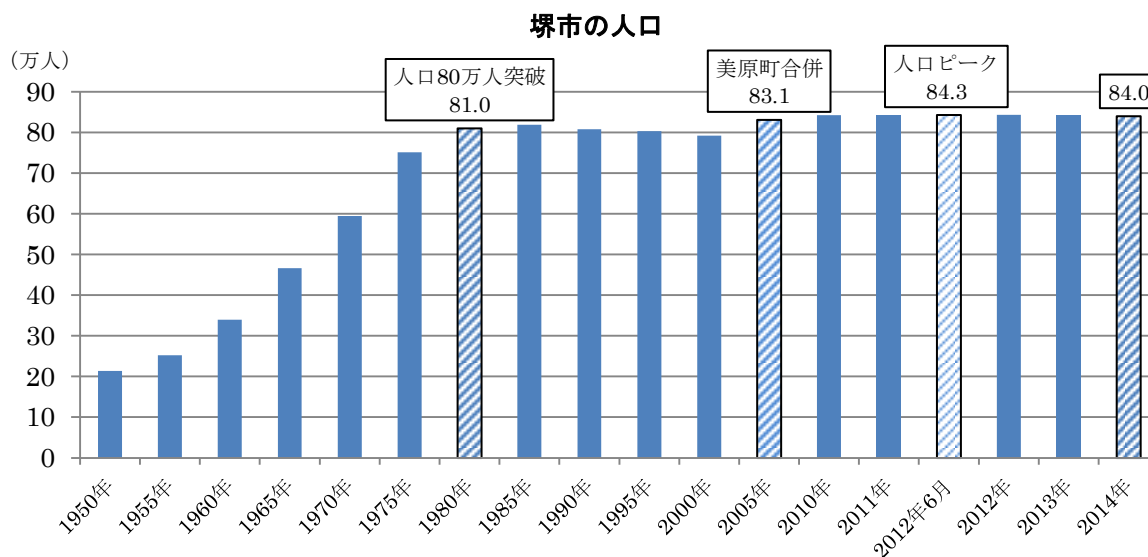
大阪府が独自に行った将来人口推計では、2010年からの30年間で、137万人の減少が生じ、2040年には750万人になると見込んでいます。

※出典：大阪府毎月推計人口

2. 人口動向

(1) 人口

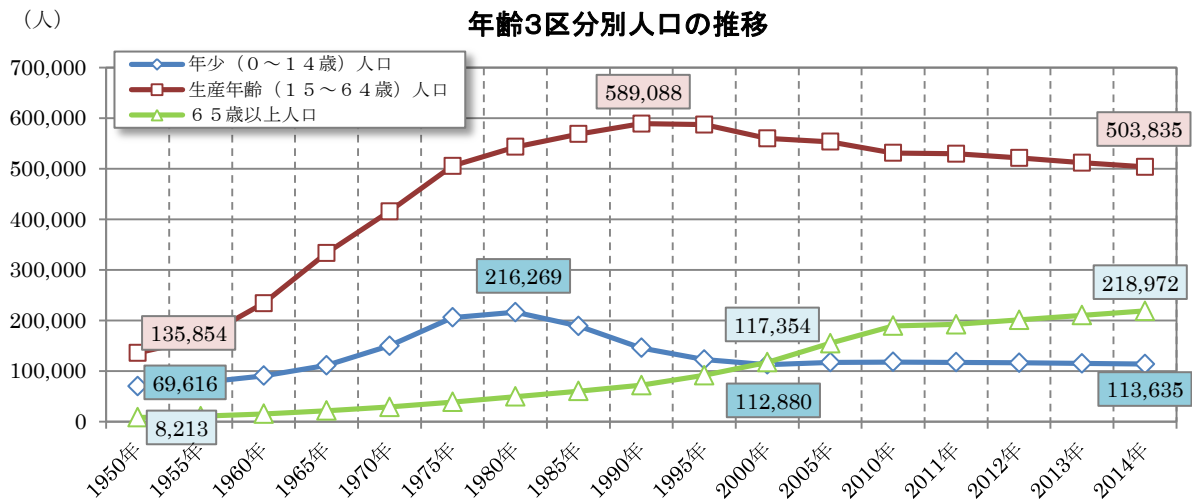
①人口の推移



資料：2010年までは国勢調査。2011年以降は堺市調べ

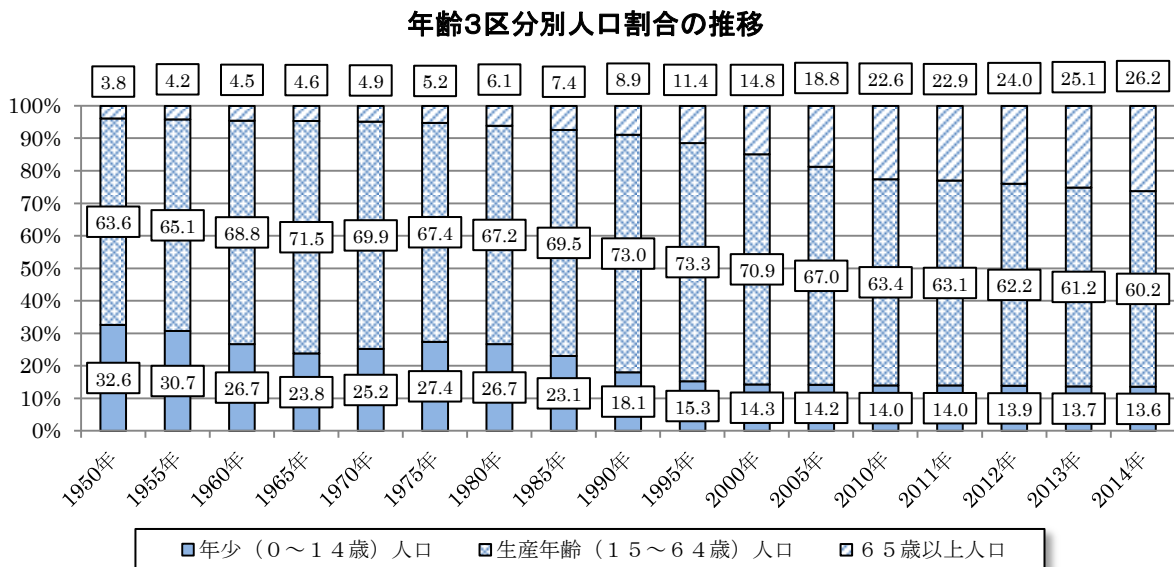
本市の人口は、1957年の堺泉北臨海工業地帯の造成や1965年の泉北ニュータウンの開発をきっかけに人口が急増し、1980年には80万人を突破しました。その後、人口は横ばいからゆるやかな減少傾向で推移し、2000年には80万人を少し割り込みましたが、2005年、美原町との合併などにより、人口は再び80万人台となり、2012年6月の84,988人をピークにゆるやかな減少傾向となっています。

②年齢3区分別人口



資料：2010年までは国勢調査。2011年以降は堺市調べ

65歳以上人口は年々増加し、2000年に年少人口を上回り、その後も増加傾向にあります。生産年齢人口は、1990年をピークに減少傾向に転じ、その後も減少傾向で推移しています。年少人口は、1980年をピークに減少に転じました。2000年には65歳以上人口よりも少なくなりましたが、それ以降は横ばいで推移しています。



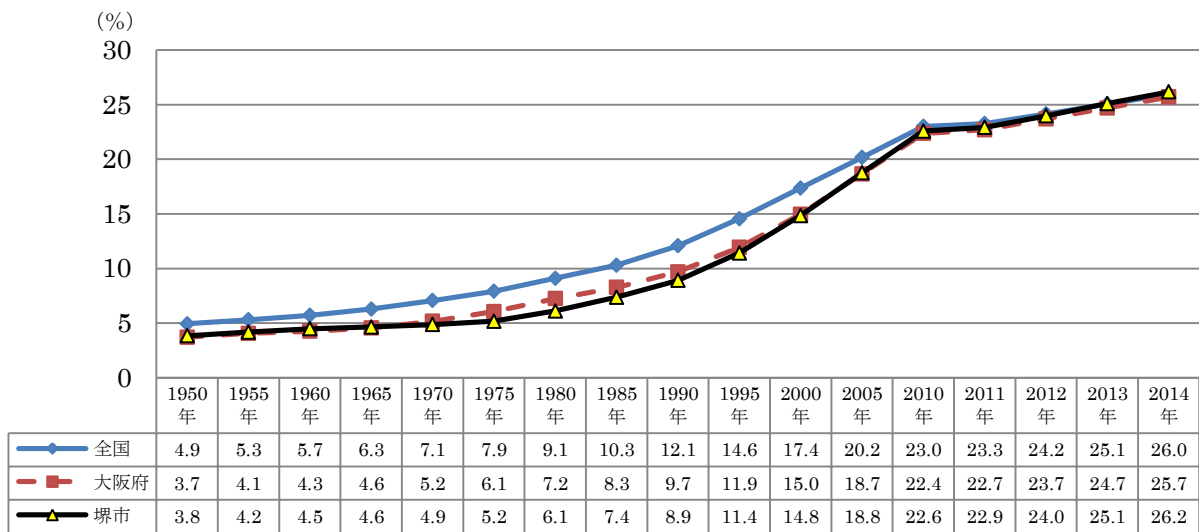
資料：2010年までは国勢調査。2011年以降は堺市調べ

65歳以上人口の人口全体に占める割合は増加傾向にあり、2013年には25%を超え、2014年には26.2%となっています。

生産年齢人口の人口全体に占める割合は、1995年の73.3%をピークに減少傾向となり、2014年には60.2%となっています。

年少人口の人口全体に占める割合は、1975年以降、減少傾向が続き、2014年には13.6%となっています。

③高齢化率の推移

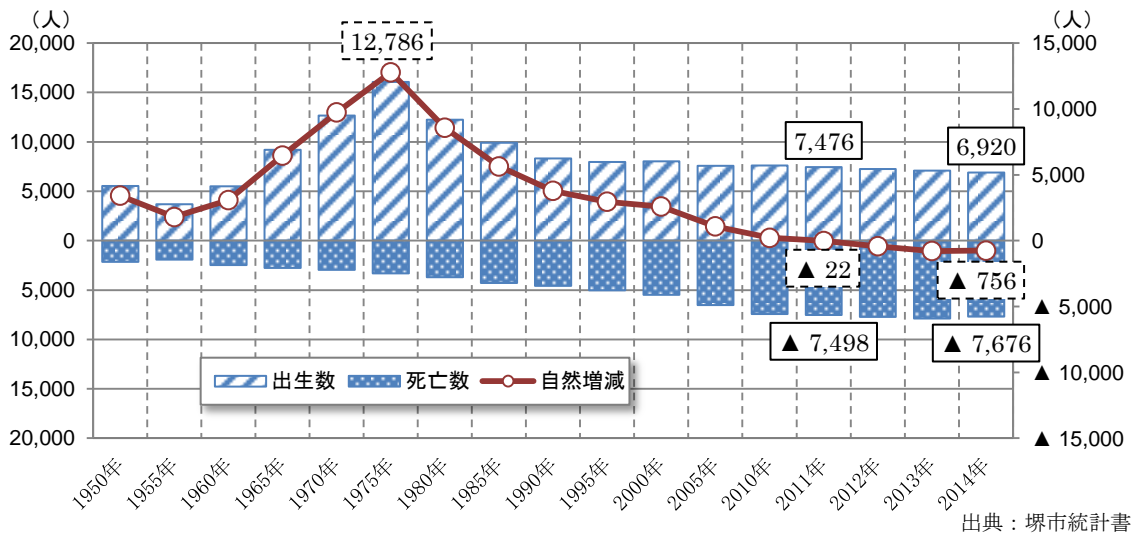


資料：堺市は、2010年までは国勢調査。2011年以降は堺市調べ
 全国および大阪府は2010年までは国勢調査、2011年以降は総務省統計局

本市の高齢化率は、1970年から2000年まで全国、大阪府よりも低い水準で推移していましたが、2010年以降は全国、大阪府とほぼ同水準で推移しています。

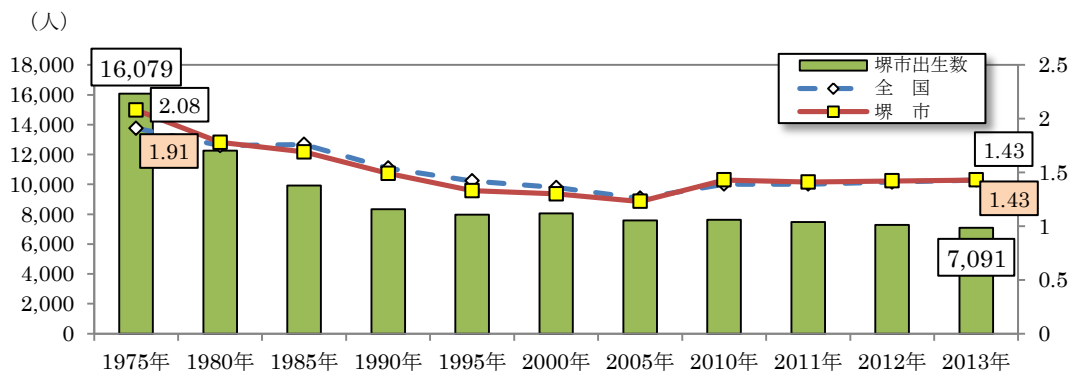
(2) 自然増減

① 自然増減の推移



本市の自然増減は、2010年までは、出生数が死亡数を上回る自然増の傾向で推移してきました。特に、1955年から、臨海工業地帯の造成、泉北ニュータウンの開発、第2次ベビーブームなどの要因により出生数は急激に増加しましたが、その後、1975年をピークに減少に転じ、2011年からは死亡数が出生数を上回る自然減となっています。

② 出生数と合計特殊出生率の推移



資料：全国は人口動態調査、堺市は独自調べ

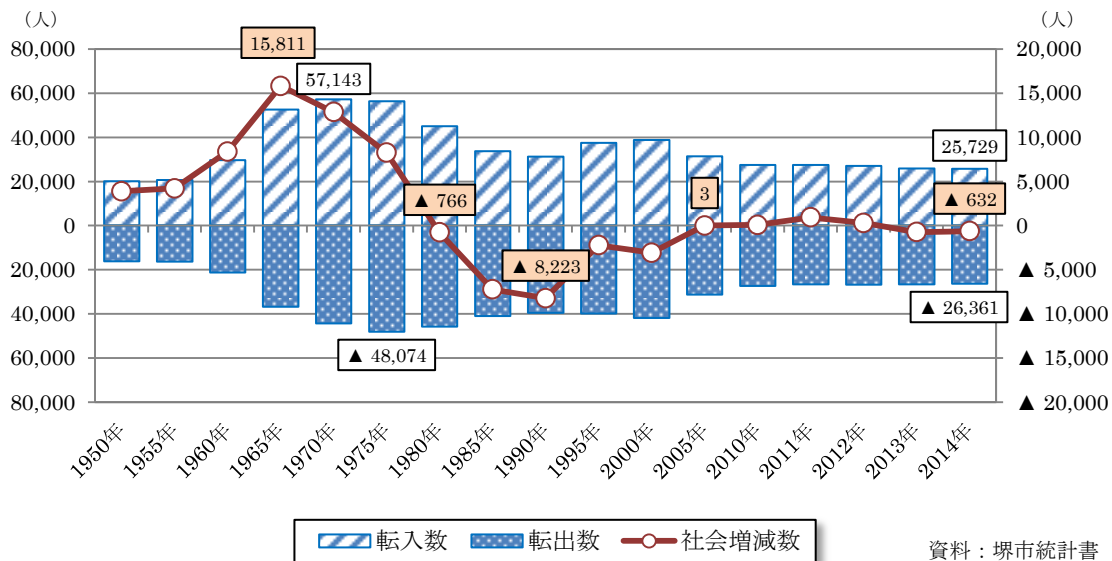
出生数は、1975年から減少傾向が続き、2010年に微増に転じたものの、2011年以降からは再び微減傾向となっています。

合計特殊出生率(※)についても、1975年から減少傾向が続いていましたが、2010年から回復基調となり、全国平均とほぼ同水準で推移しています。

※合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。
一人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当する。

(3) 社会増減

① 社会増減の推移



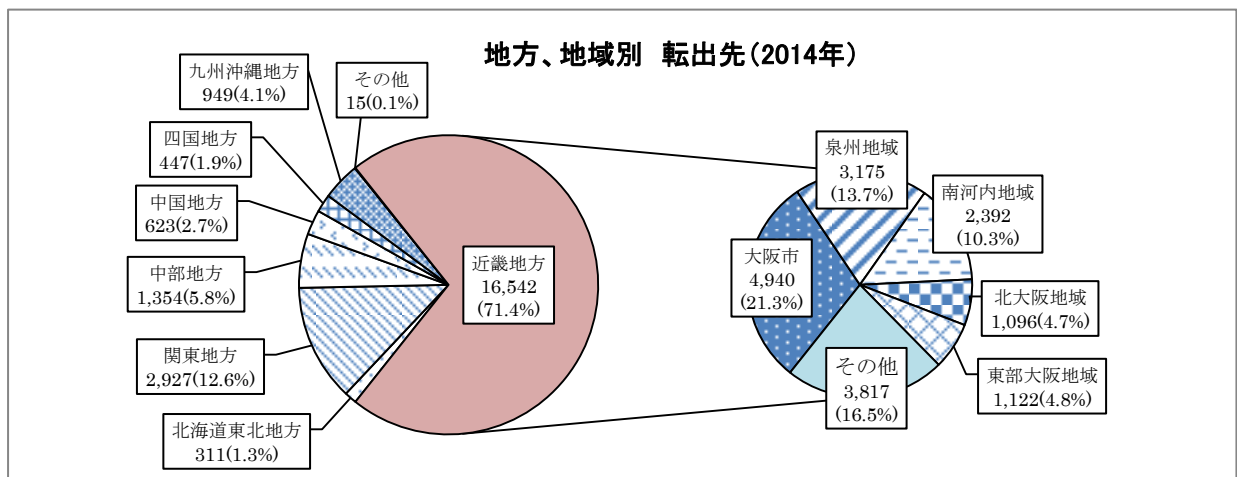
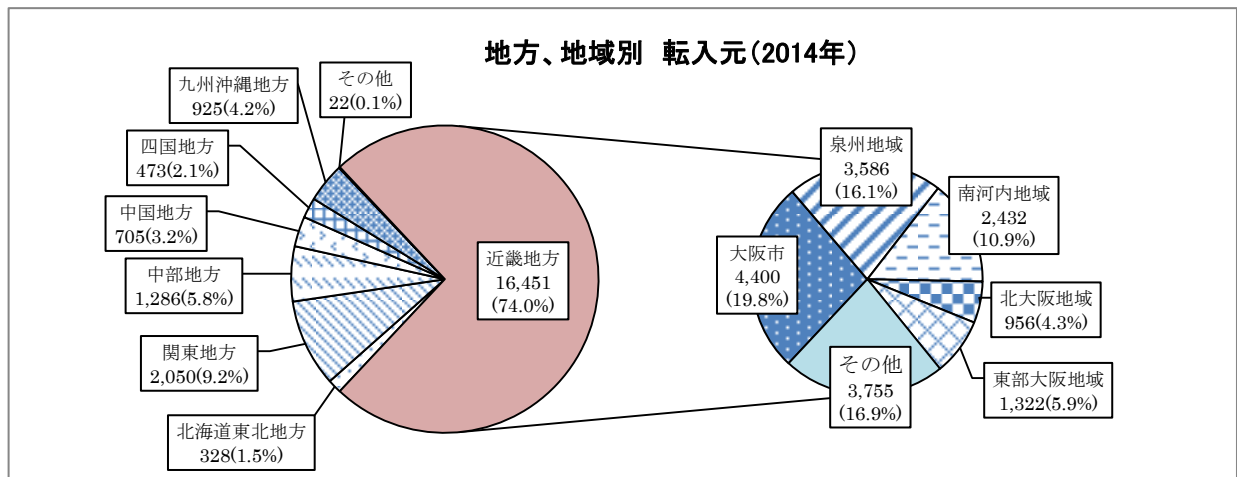
本市の転入数は、1970年の57,143人をピークに減少に転じ、その後1990年から2000年までは増加しましたが、その後は微減傾向で推移しています。

また、転出数は1975年の48,074人をピークに減少に転じ、その後1995年から2000年までは増加しましたが、2000年から2010年までは減少し、その後は、ほぼ横ばいで推移しています。

本市の社会増減は、1965年の15,811人の社会増をピークに減少に転じ、1980年には社会減となり、1990年の8,223人の社会減を底に回復し、2005年には均衡状態になりました。その後も均衡状況が続いていましたが、2013年からは、わずかな社会減となっています。

②地方別の転出入状況の推移

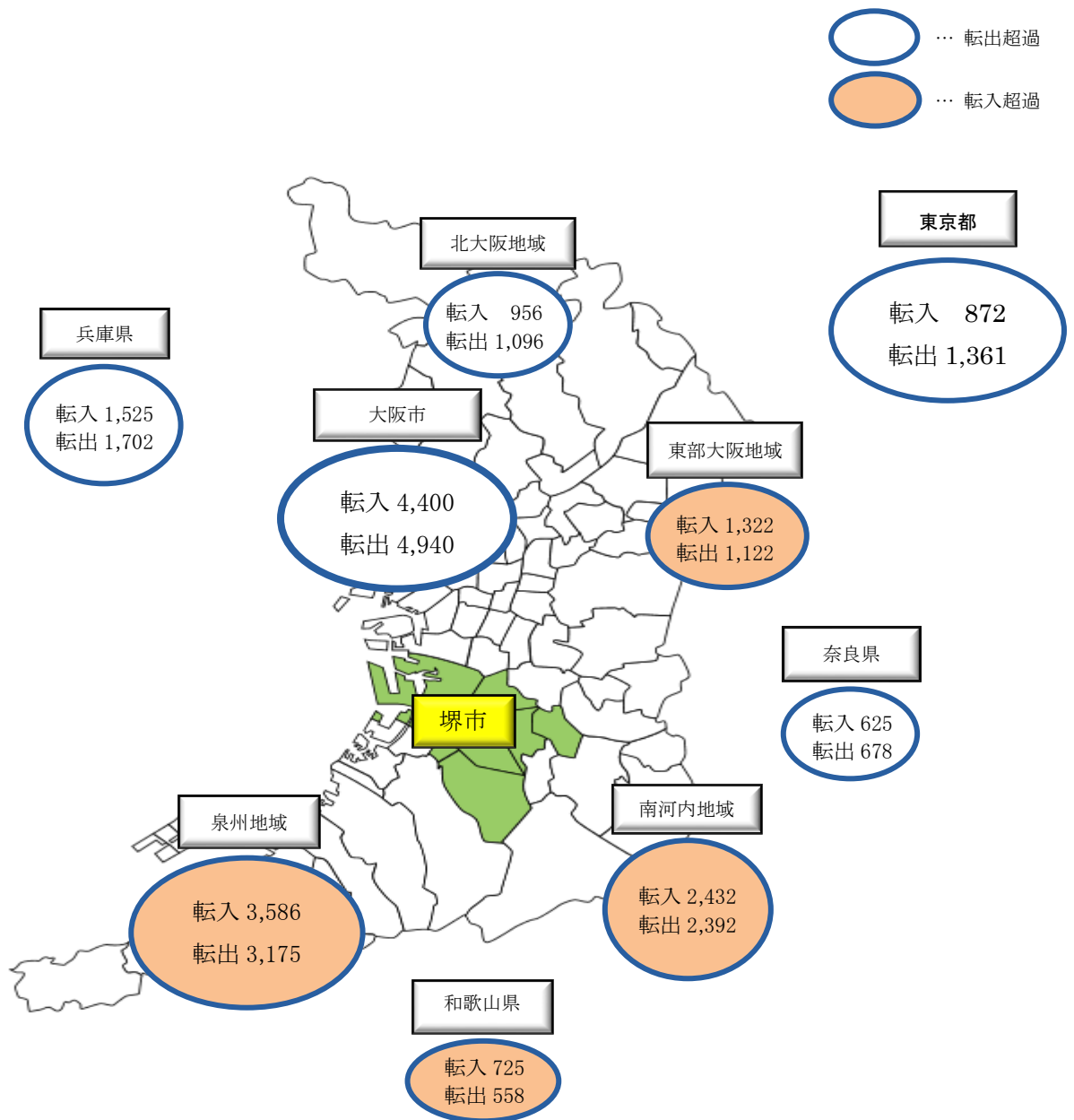
	北海道東北地方			関東地方			中部地方			近畿地方		
	2012年	2013年	2014年	2012年	2013年	2014年	2012年	2013年	2014年	2012年	2013年	2014年
転入	346	349	328	2181	2136	2050	1477	1367	1286	17312	16567	16451
転出	317	334	311	2752	2929	2927	1404	1385	1354	16630	16680	16542
転出入超過	29	15	17	▲571	▲793	▲877	73	▲18	▲68	682	▲113	▲91
	中国地方			四国地方			九州沖縄地方					
	2012年	2013年	2014年	2012年	2013年	2014年	2012年	2013年	2014年	2012年	2013年	2014年
転入	803	686	705	489	513	473	1015	1108	925			
転出	664	656	623	459	451	447	955	953	949			
転出入超過	139	30	82	30	62	26	60	155	▲24			



※近畿地方は堺市各区の間での転出転入を除く
資料：住民基本台帳人口移動報告

地方別の転出入状況は、近畿地方内での転出入が全体の7割を超えており、その中でも大阪市、泉州地域、南河内地域に対する転出入が多くなっています。また、過去3年間の推移を見ると、北海道東北地方、中国地方、四国地方、九州沖縄地方に対しては転入超過、関東地方に対しては転出超過の傾向で推移しており、近畿地方よりも西の地方からの転入傾向が見られます。中部地方、近畿地方に対しては、過去3年間で転入超過から転出超過に転じています。

③周辺自治体との移動状況（2014年）



資料：住民基本台帳移動報告

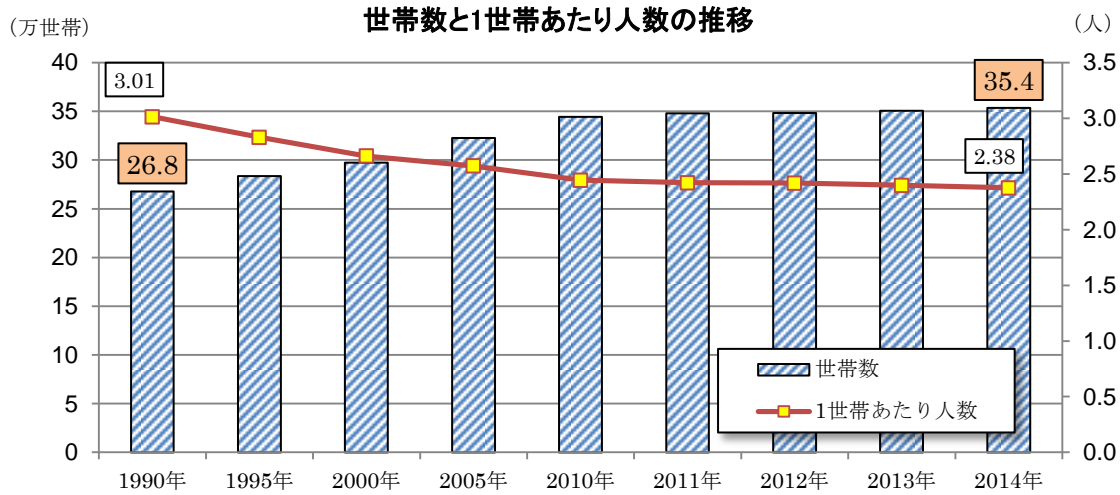
<地域内訳>

泉州地域：岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、和泉市、高石市、泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町
 南河内地域：富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村
 北大阪地域：豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市、島本町、豊能町、能勢町
 東部大阪地域：守口市、枚方市、八尾市、寝屋川市、大東市、柏原市、門真市、東大阪市、四条畷市、交野市

2014年の周辺自治体との移動状況は、大阪市に対する転出、転入数が最も多く、次いで泉州地域、南河内地域が多くなっています。

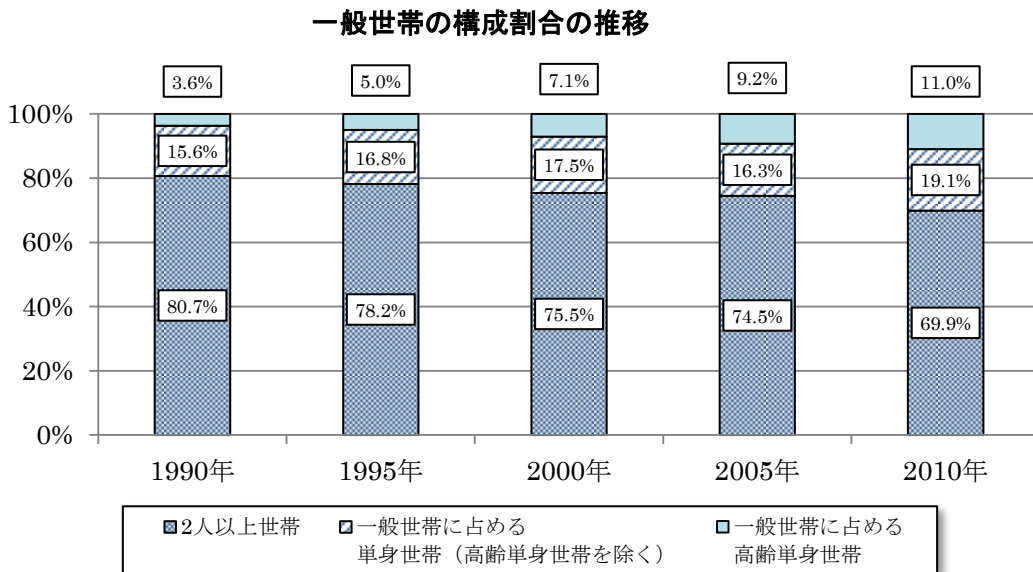
また、大阪府内での転出入超過の状況は、泉州地域、南河内地域、東部大阪地域から転入超過となっている一方で、大阪市、北大阪地域には転出超過となっています。

(4) 世帯状況の推移



資料：2010年までは国勢調査。2011年以降は堺市調べ

本市の世帯数は年々増加しており、2014年には35.4万世帯になっています。また、1世帯あたり人数は減少傾向が続き、2014年には2.38人になっています。



資料：国勢調査

単身世帯及び高齡単身世帯の割合は年々増加しており、特に高齡単身世帯の割合は、2010年には1990年と比較して約3倍になっており、全体の11.0%を占めています。

<人口動向まとめ>

【人口全体】

- ☞ 本市は、2012年6月以降、ゆるやかな人口減少局面に入っている。
- ☞ 高齢者人口は増加傾向、生産年齢人口は1990年から減少傾向、年少人口は2000年から横ばいで推移している。
- ☞ 高齢化率（2014年時点）は全国、大阪府と同水準となっている。
- ☞ 世帯数は増加傾向、1世帯あたりの人数は減少傾向にある。

【自然増減】

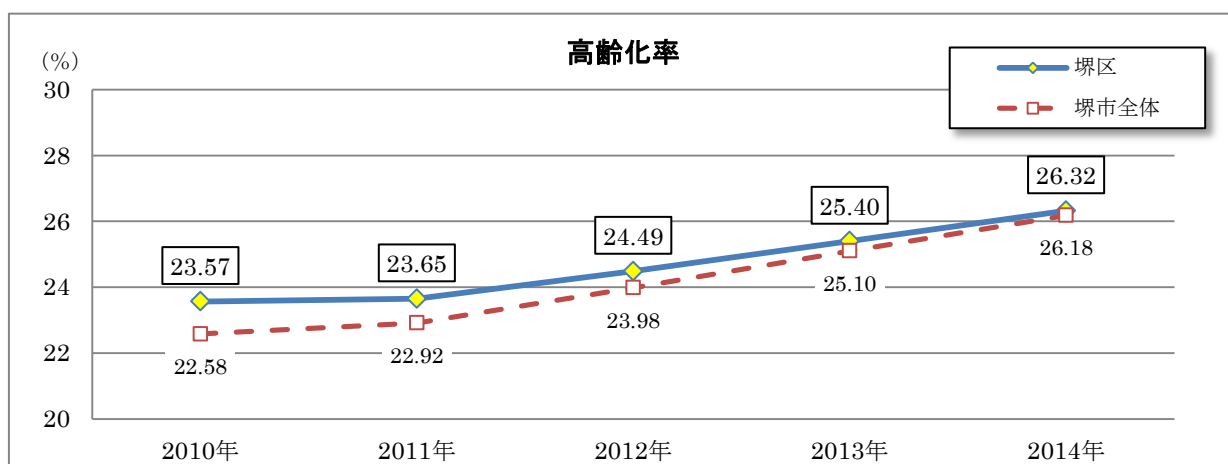
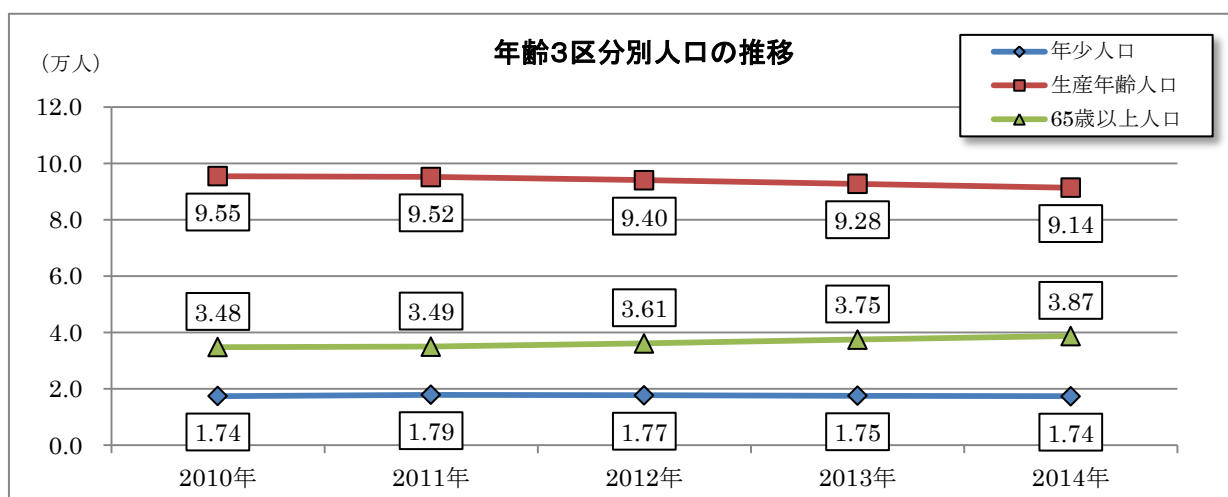
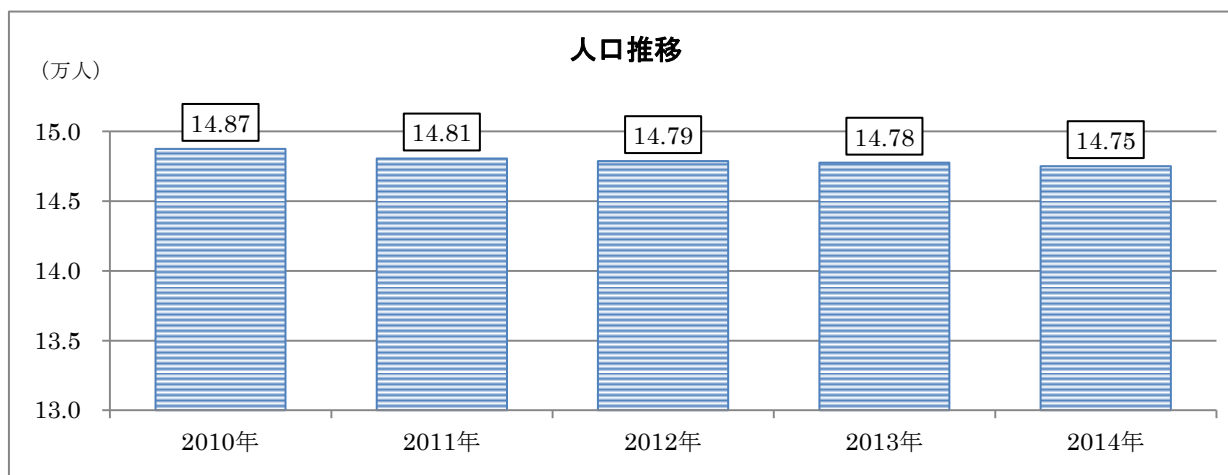
- ☞ 自然増減は、1975年をピークに減少に転じ、2011年から自然減となっている。
- ☞ 出生数は1975年には約1万6千人であったが、2013年には約7千人となっている。
- ☞ 合計特殊出生率は全国とほぼ同水準の1.43（2013年）である。

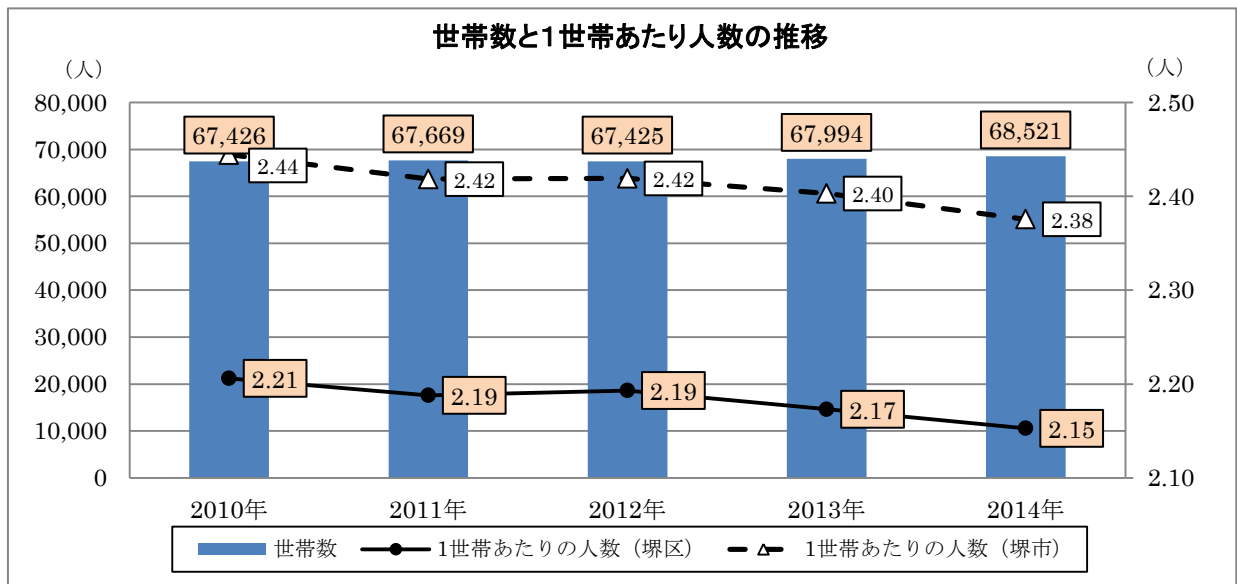
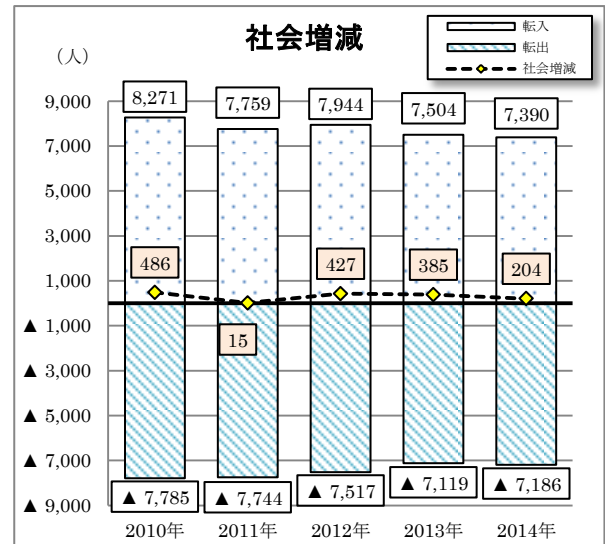
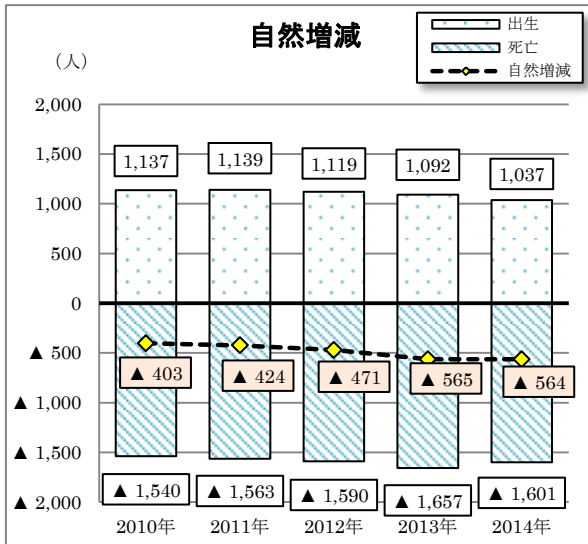
【社会増減】

- ☞ 社会増減は、2014年はわずかに社会減ではあるものの、ここ数年の推移は均衡状態。
- ☞ 転入転出先は、近畿地方が7割以上、その中でも大阪府内が5割以上を占めている。

3. 各区の人口動向

(1) 堺区の人口動向





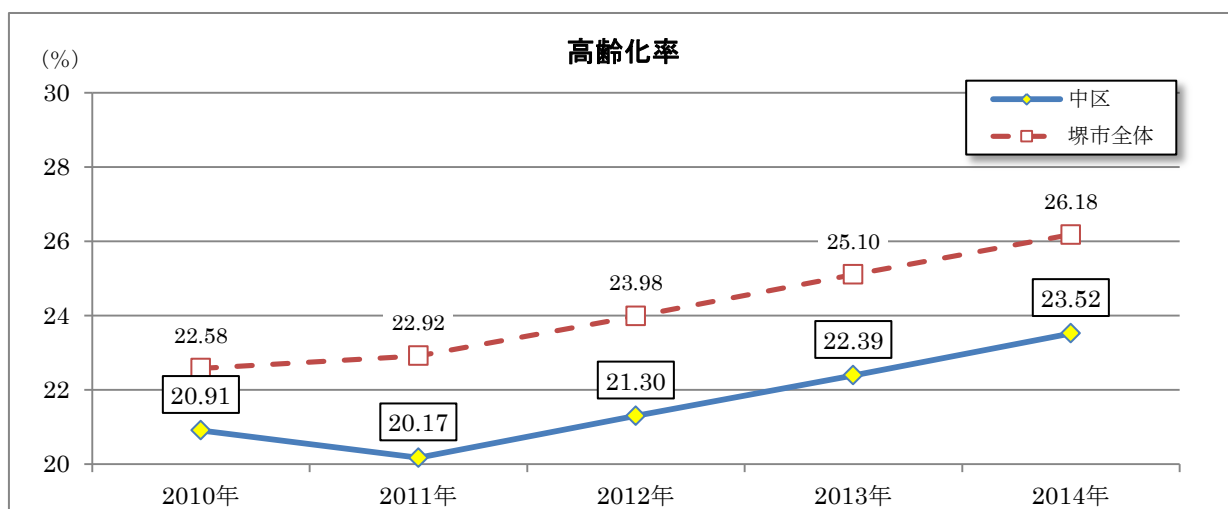
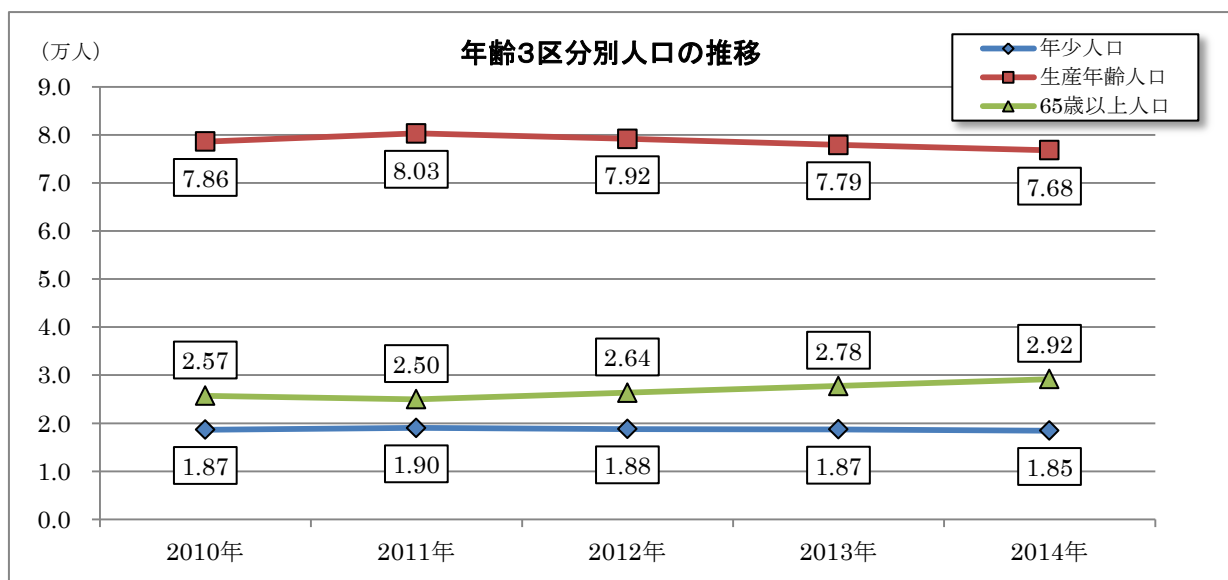
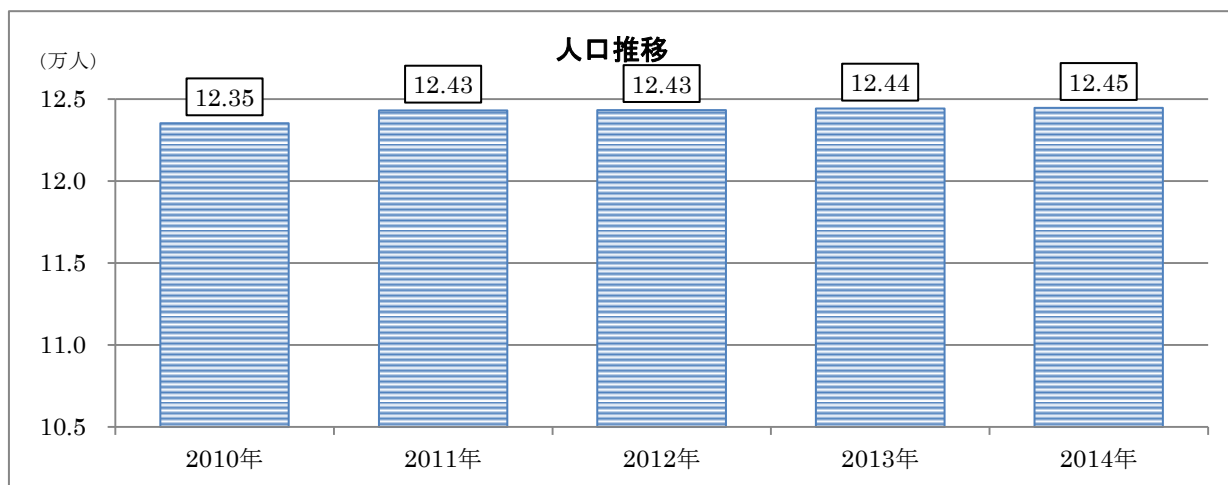
資料：2010年は国勢調査、2011年以降は堺市調べ

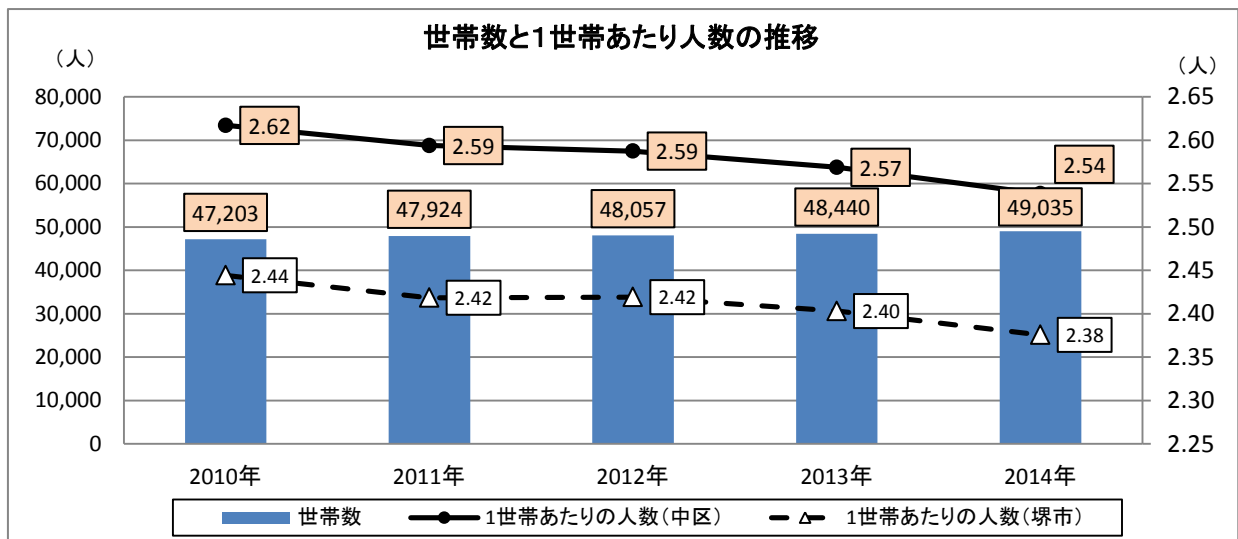
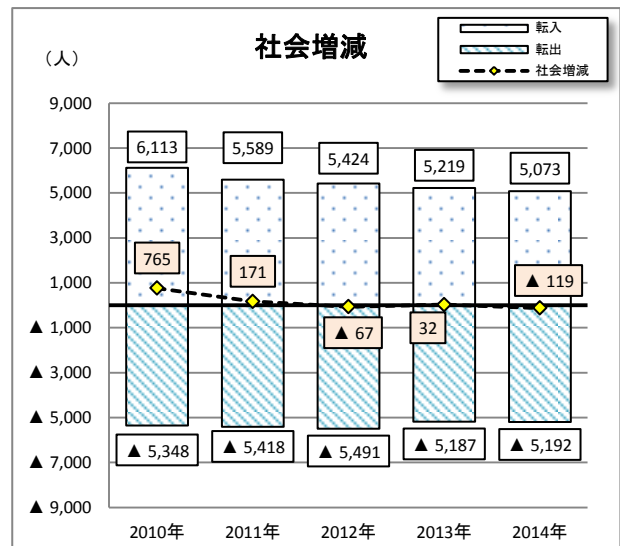
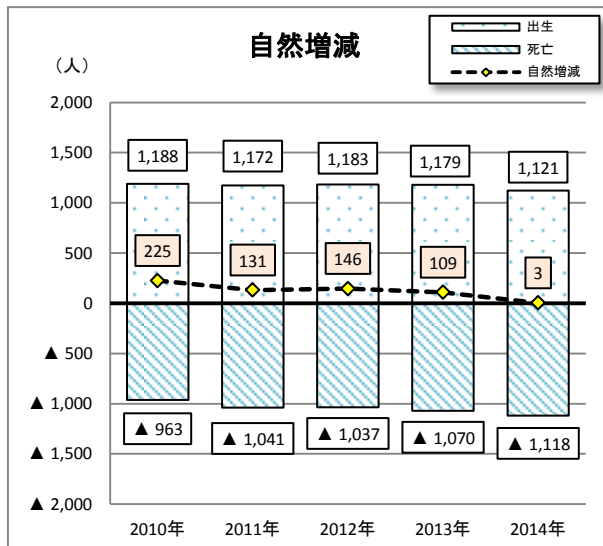
堺区の人口は、横ばいから微減傾向で推移しています。年齢3区分別に見ると、生産年齢人口が微減傾向で推移し、年少人口も2011年から微減傾向で推移していますが、65歳以上人口は増加傾向で推移しています。また、高齢化率は堺市全体よりも高い水準で推移していますが、堺市全体よりも高齢化率の増加幅はゆるやかであり、堺市全体との差は年々少なくなっています。

各年の人口増減の内訳について、自然増減では自然減の傾向で推移しており、社会増減では社会増の傾向で推移しています。このことから、堺区のわずかな人口の減少傾向は、自然減が主な要因になっていることが分かります。

また、世帯数は2012年以降に微増傾向、1世帯当たりの人数は微減傾向で推移しています。

(2) 中区の人口動向





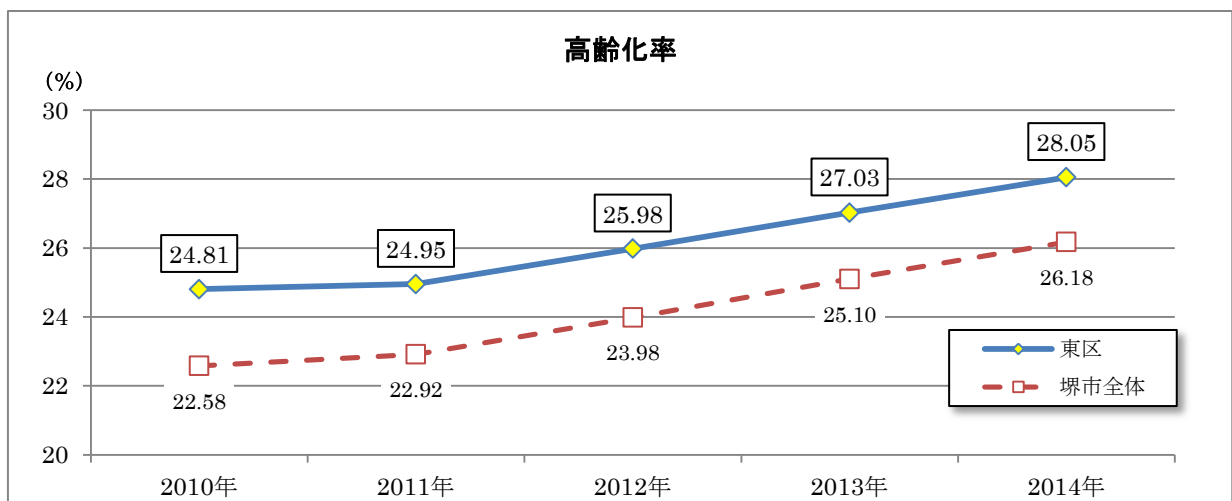
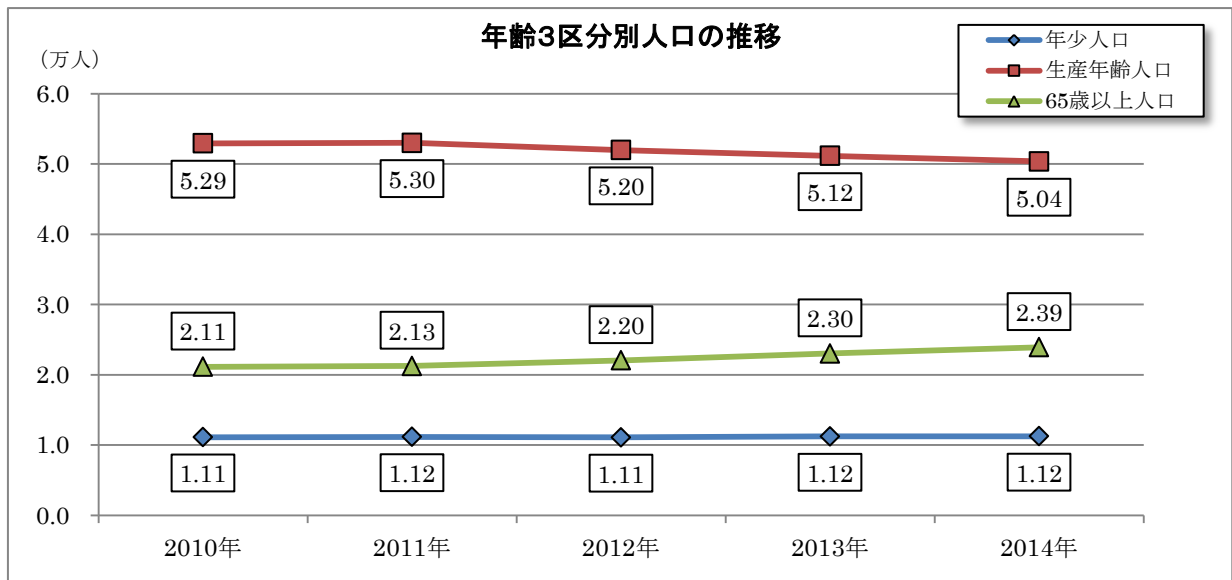
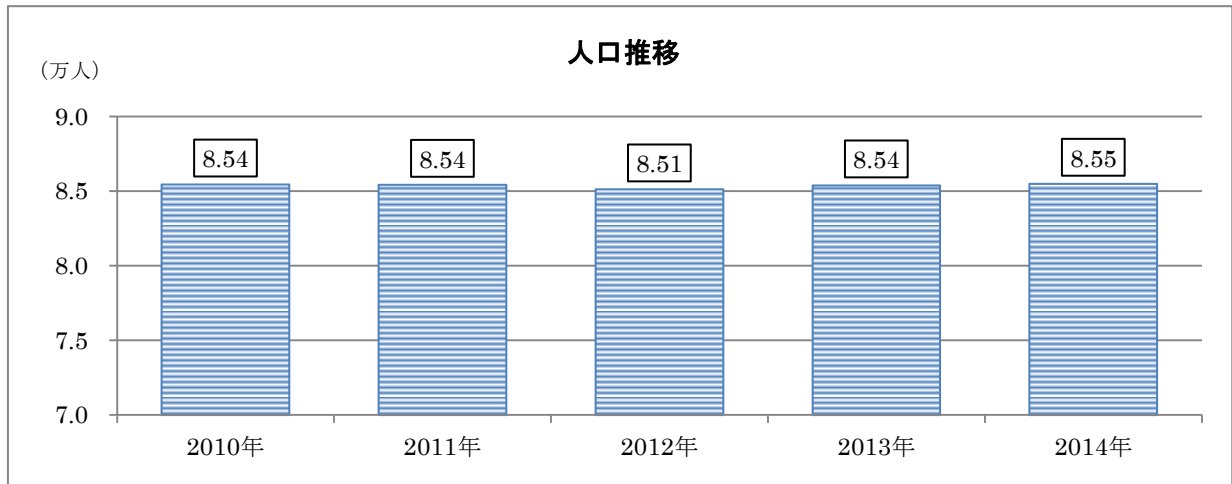
資料：2010年は国勢調査、2011年以降は堺市調べ

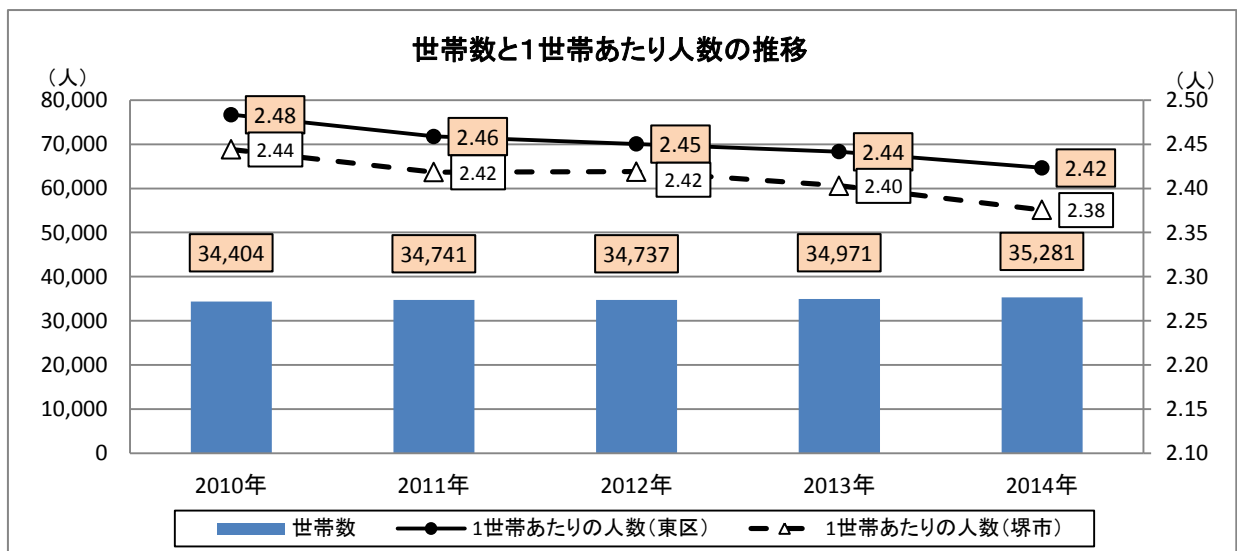
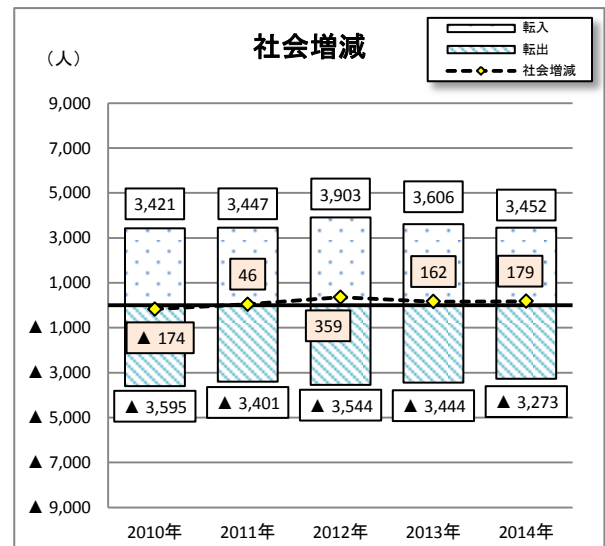
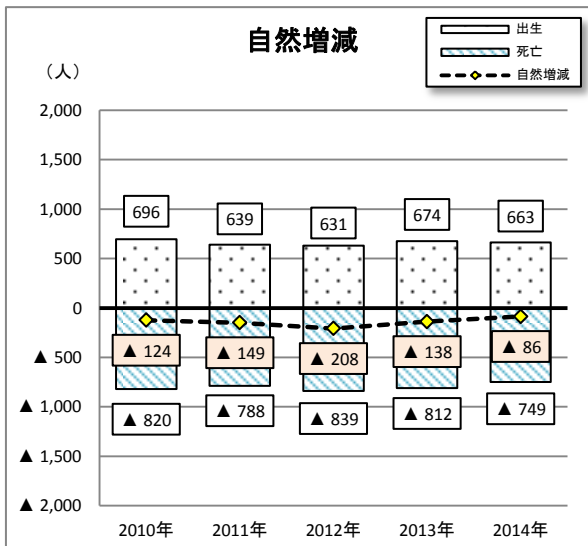
中区の人口は、2011年以降、横ばいで推移しています。年齢3区分別に見ると、2011年から年少人口、生産年齢人口が微減傾向、65歳以上人口が増加傾向で推移しています。高齢化率は堺市全体よりも低い水準で推移しており、2011年以降は堺市全体より2.7%程度低い水準での推移となっています。

各年の人口増減の内訳について、自然増減では、自然増の傾向で推移していますが、増加数は年々少なくなっています。社会増減では、2010年、2011年は社会増でしたが、2012年以降は均衡状態になっています。

また、世帯数は微増傾向、1世帯当たりの人数は微減傾向で推移しています。

(3) 東区の人口動向





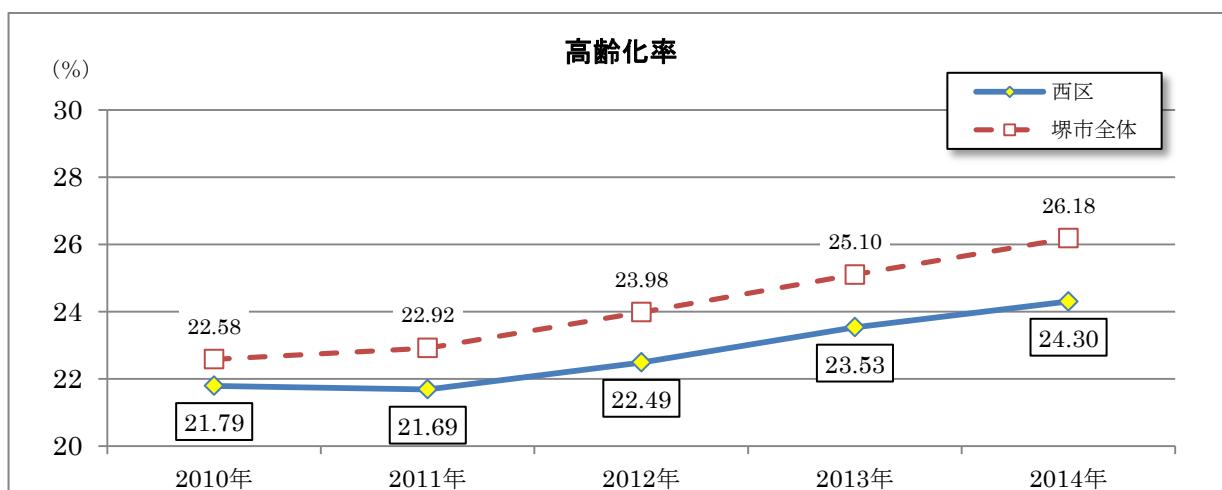
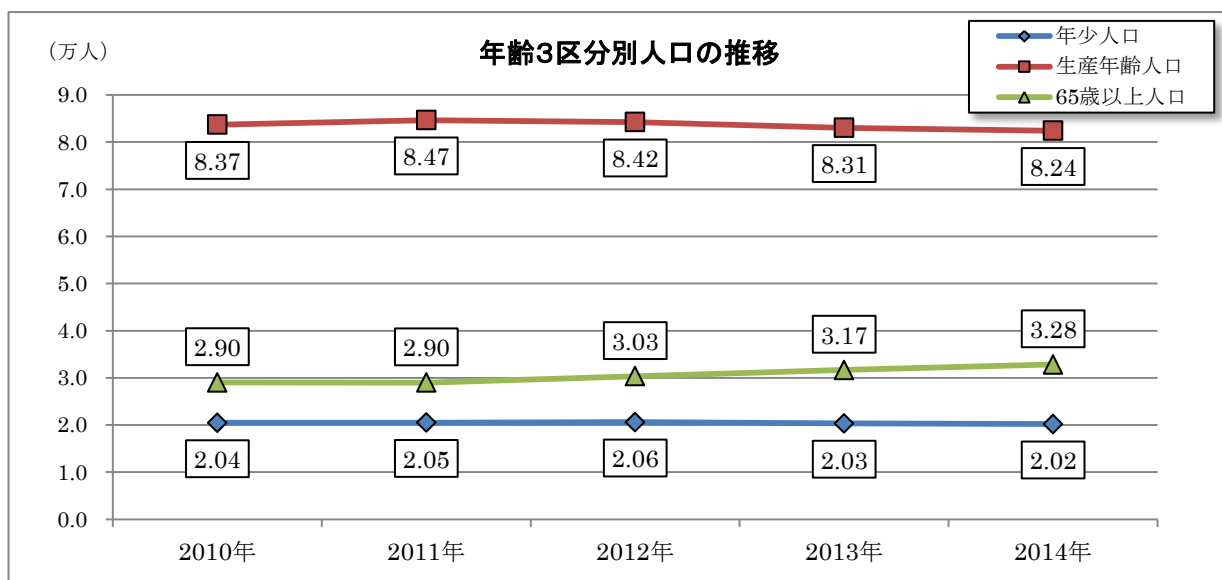
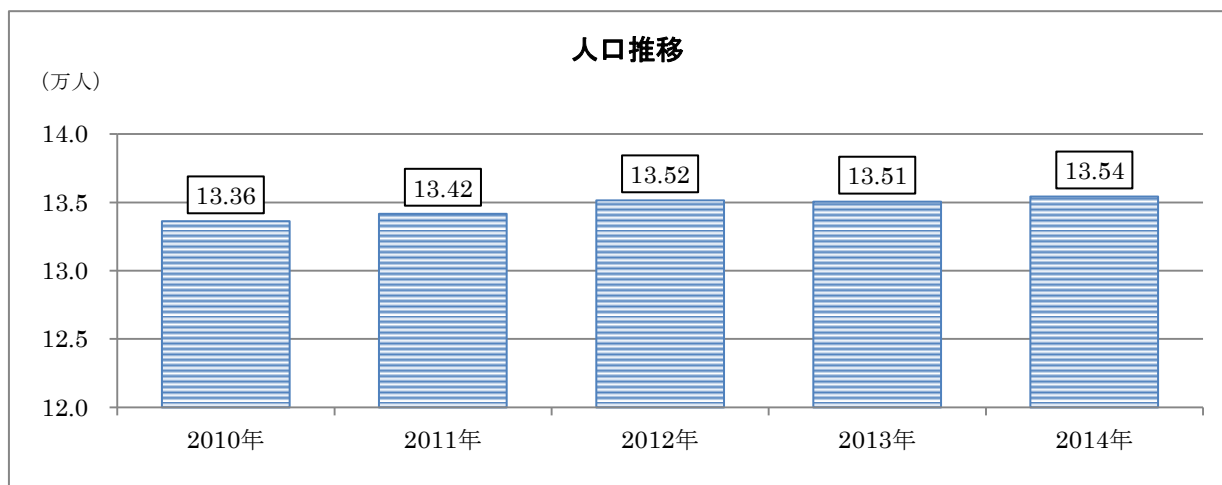
資料：2010年は国勢調査、2011年以降は堺市調べ

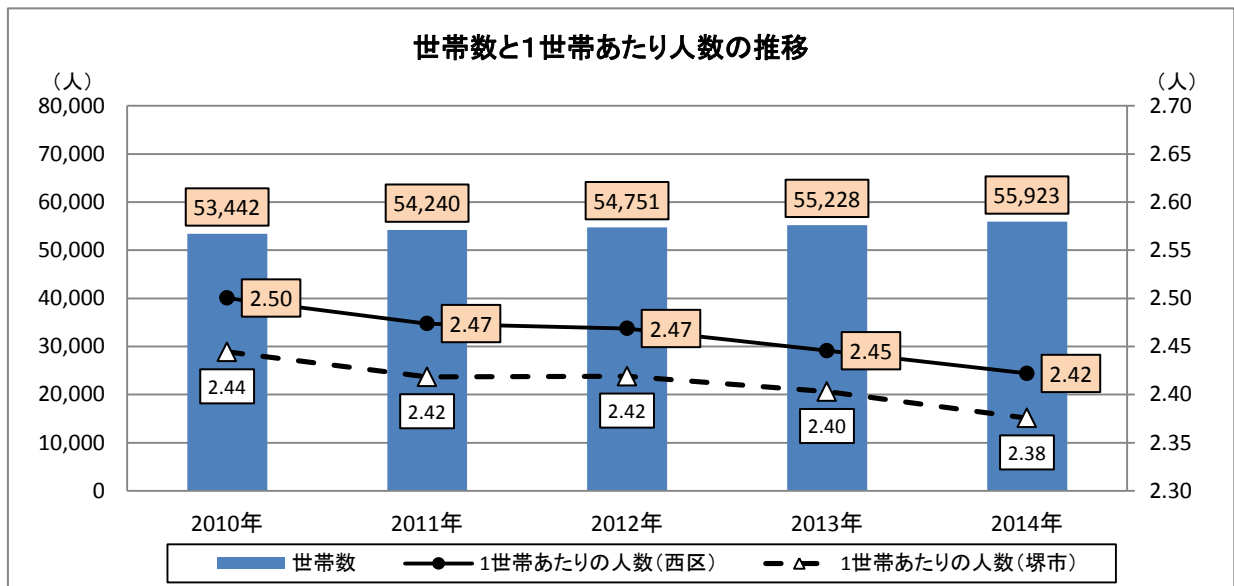
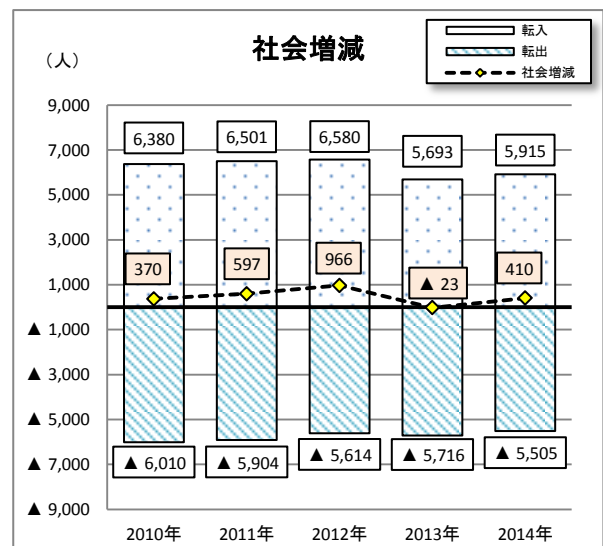
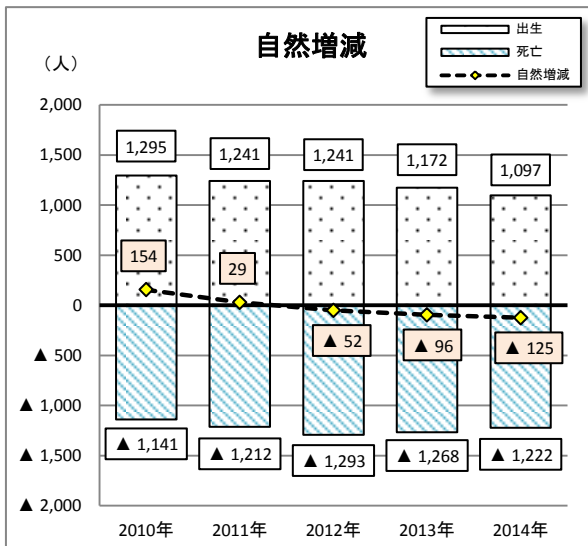
東区の人口は、おおむね横ばいで推移しています。年齢3区分別に見ると、年少人口は横ばい、生産年齢人口は微減傾向、65歳以上人口は増加傾向で推移しています。高齢化率は堺市全体より高い水準で推移していますが、堺市全体よりも高齢化率の増加幅はゆるやかになっています。

各年の人口増減の内訳について、自然増減では、自然減の傾向が続いており、社会増減では、2011年以降は社会増の傾向になっています。

また、世帯数は2012年から微増傾向、1世帯当たりの人数は微減傾向で推移しています。

(4) 西区の人口動向





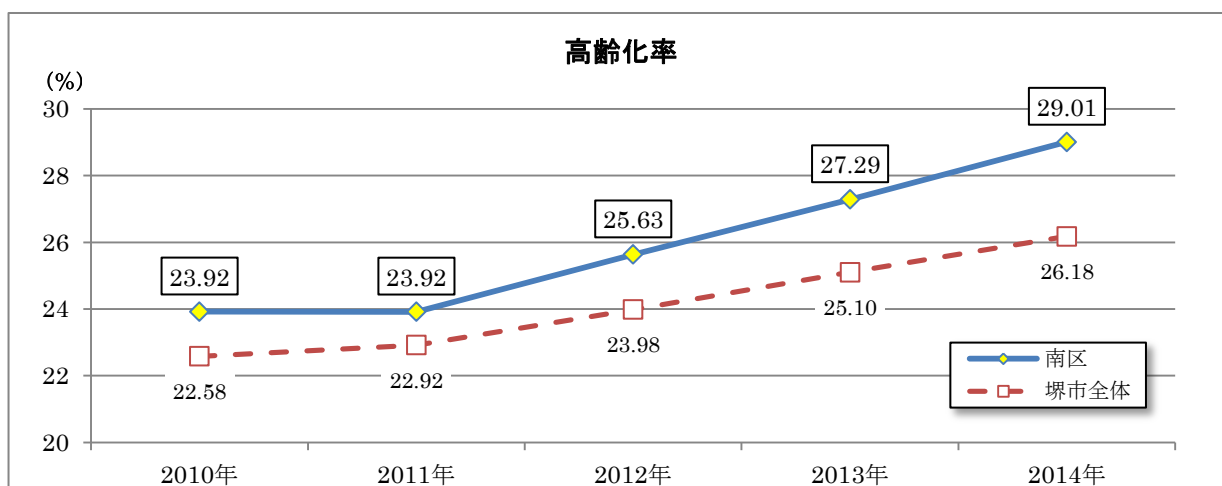
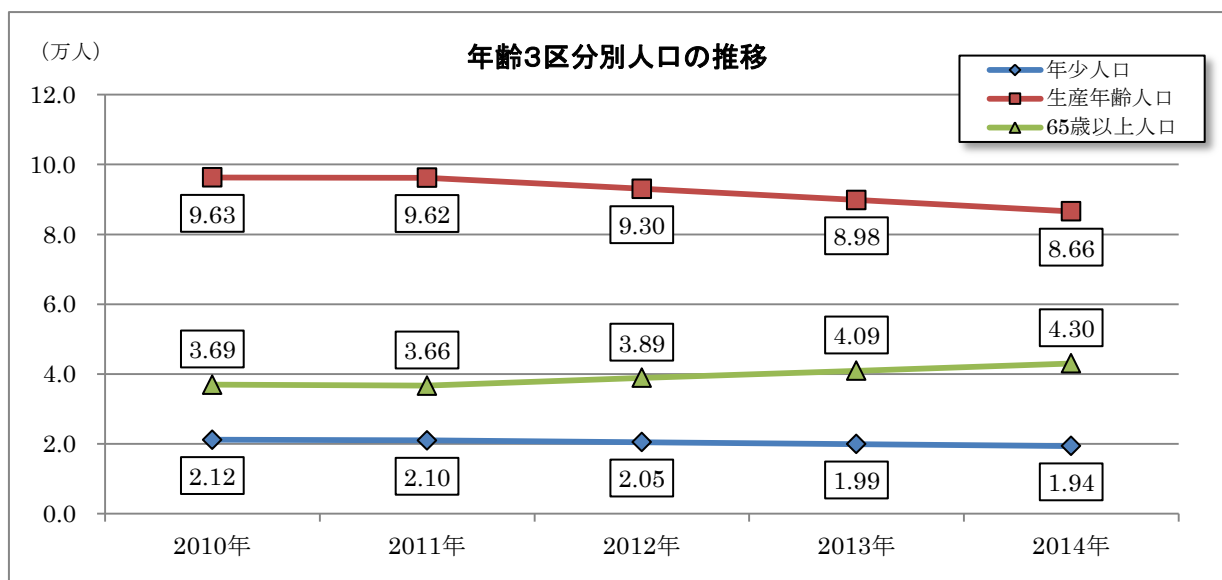
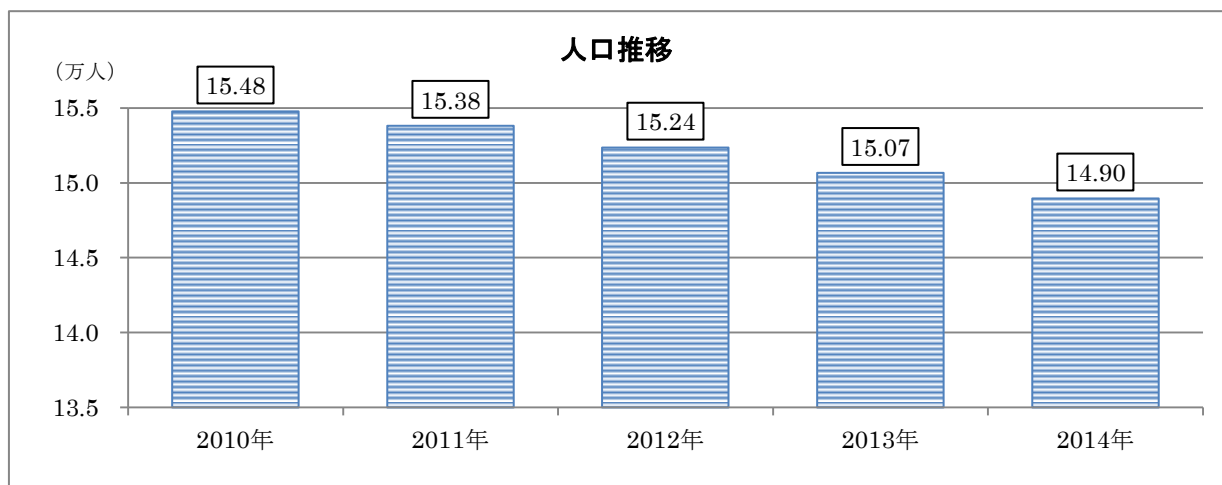
資料：2010年は国勢調査、2011年以降は堺市調べ

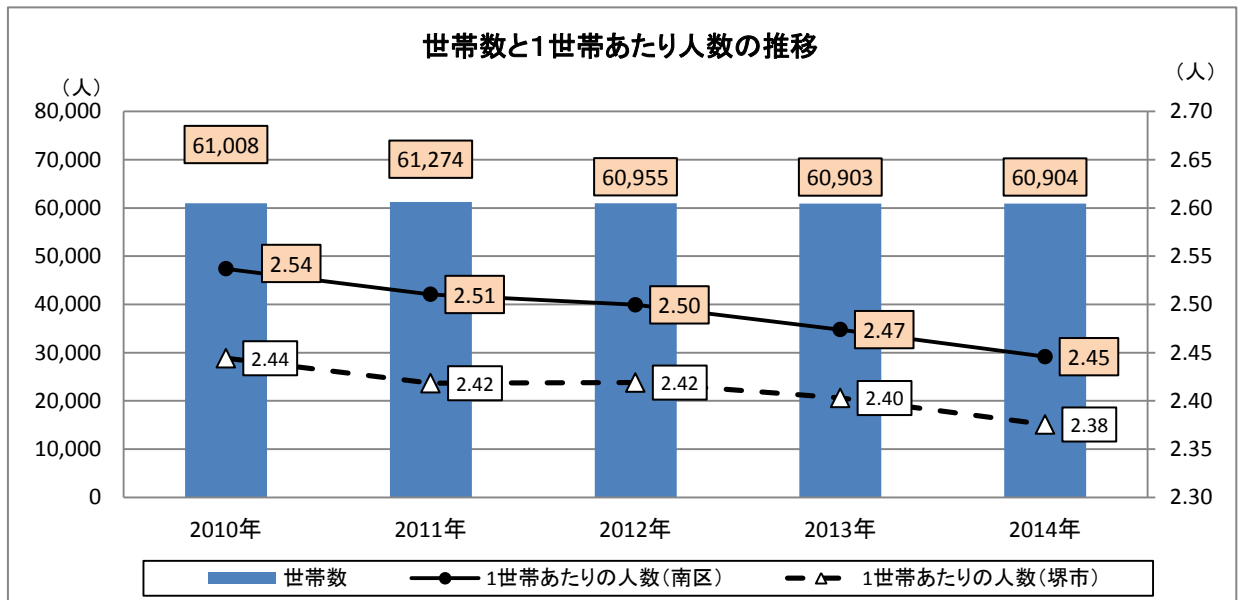
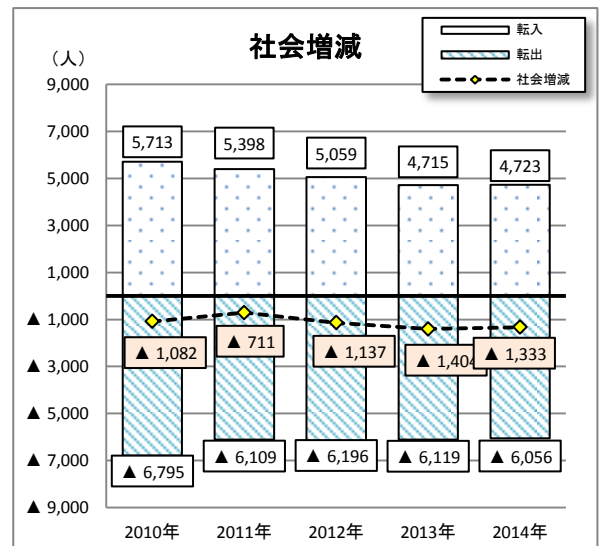
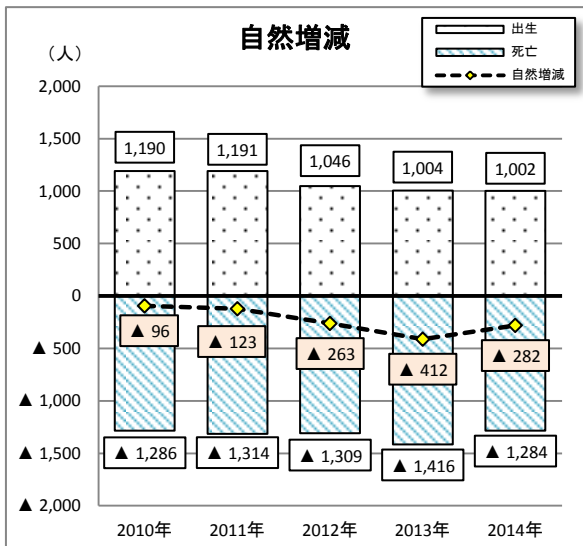
西区の人口は、微増傾向で推移し、特に2011年から2012年にかけては、約1,000人増加しています。年齢3区分別に見ると、2012年以降、年少人口と生産年齢人口は微減傾向、65歳以上人口は増加傾向で推移しています。また、高齢化率は堺市全体よりも低い水準で推移しており、また、堺市全体よりも高齢化率の増加幅はゆるやかになっています。

各年の人口増減の内訳について、自然増減では、2012年以降は自然減の傾向で推移しており、減少数も多くなっています。社会増減では、2013年を除き、社会増の傾向で推移しています。このことから、西区の人口の増加傾向は、社会増が要因であるとわかります。

また、世帯数は増加傾向、1世帯あたりの人数は微減傾向で推移しています。

(5) 南区の人口動向





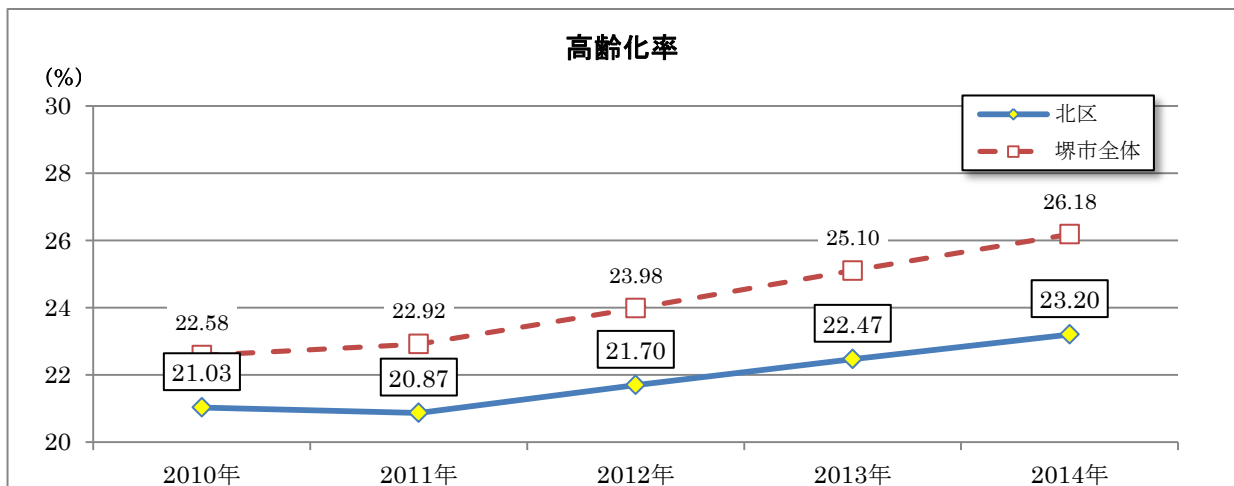
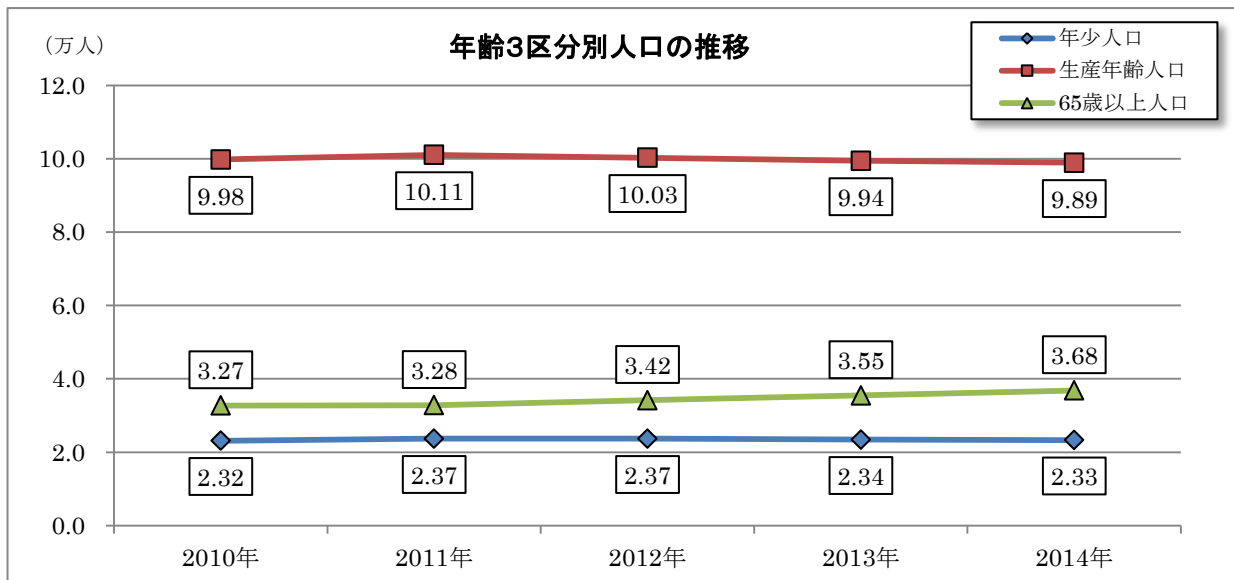
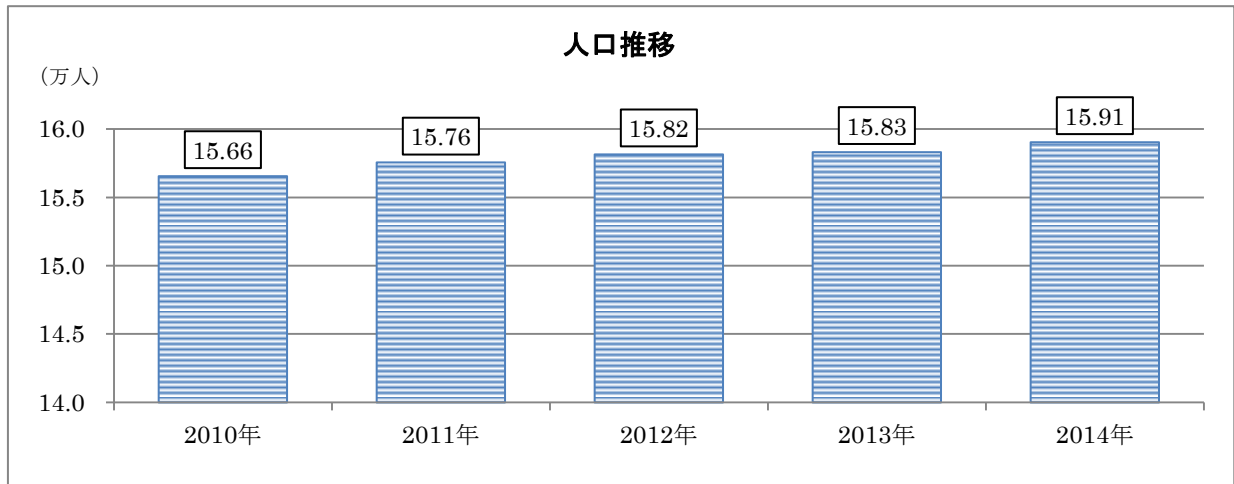
資料：2010年は国勢調査、2011年以降は堺市調べ

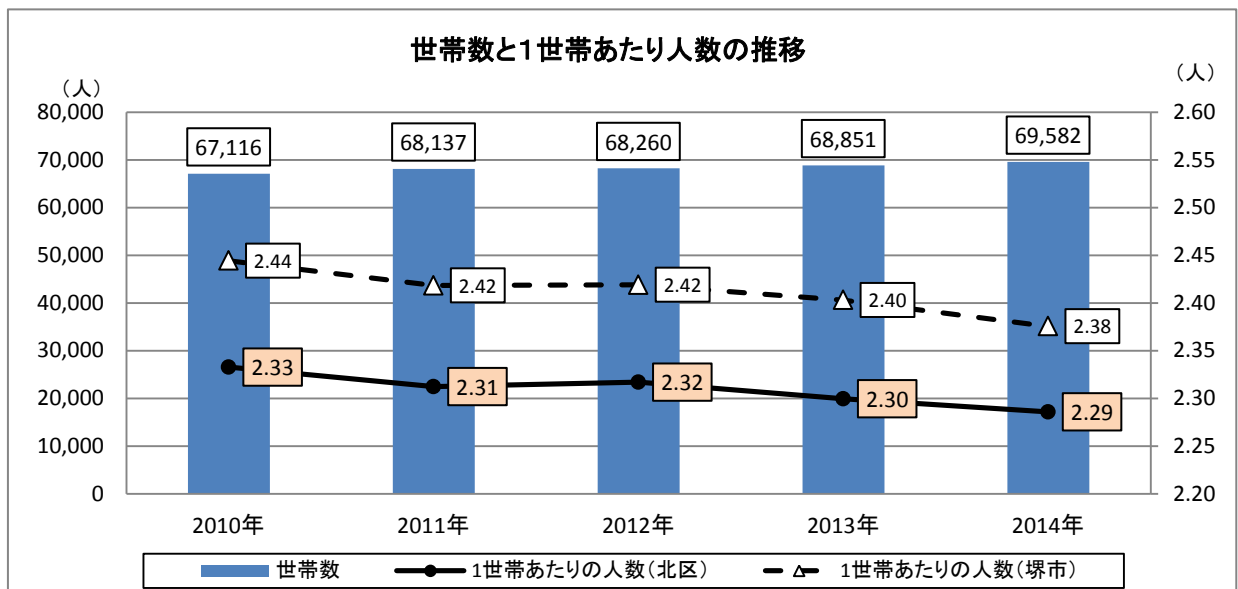
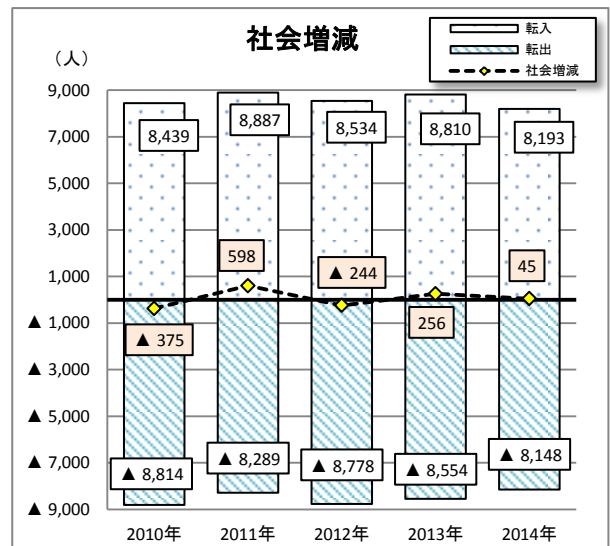
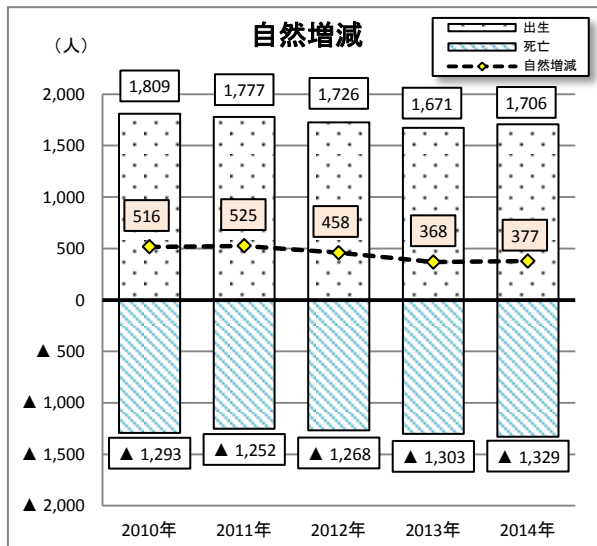
南区の人口は、減少傾向で推移しています。年齢3区分別に見ると、年少人口は微減傾向、生産年齢人口は減少傾向、65歳以上人口は2011年から増加傾向で推移しています。高齢化率は堺市全体よりも高い水準で推移し、2011年以降は堺市全体よりも高齢化率の増加幅が大きくなっており、2014年には各区で最も高齢化率が高くなっています。

各年の人口増減の内訳については、自然減、社会減の傾向で推移し、2012年以降は毎年1,000人以上の社会減の傾向が続いています。

また、世帯数はおおむね横ばい、1世帯当たりの人数は微減傾向で推移しています。

(6) 北区の人口動向





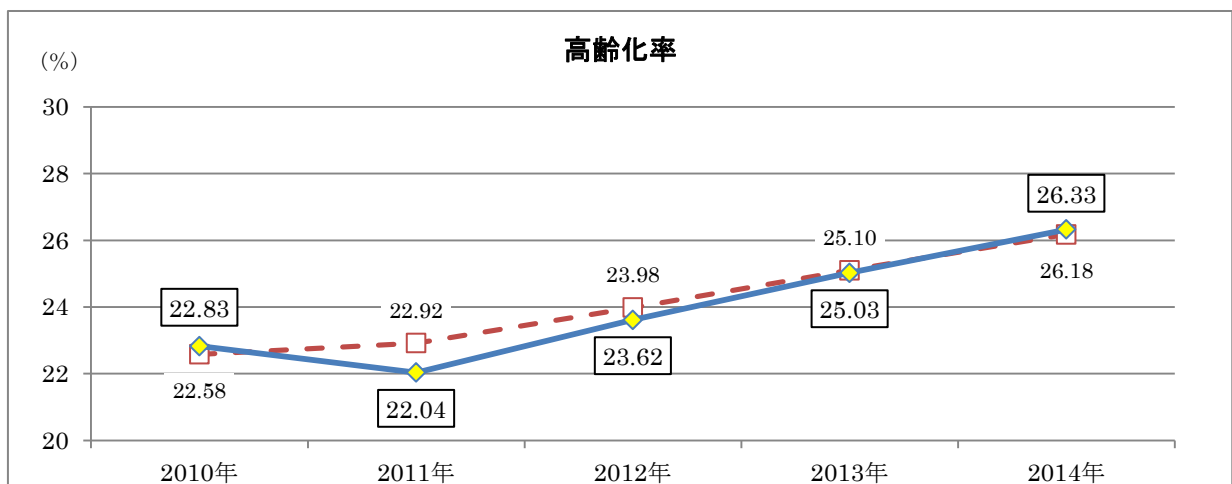
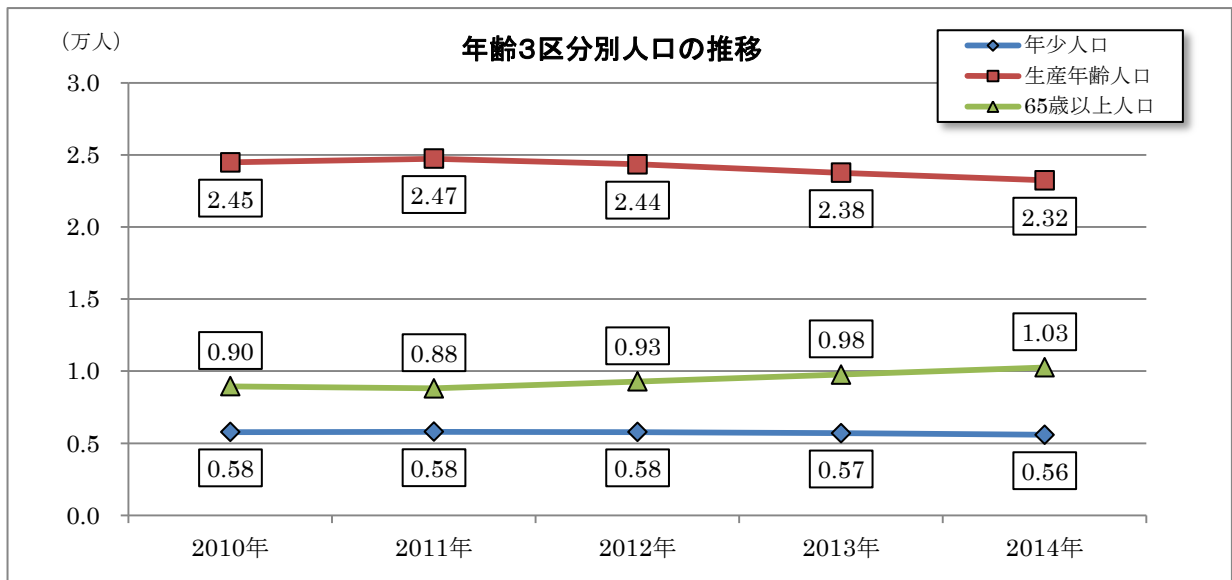
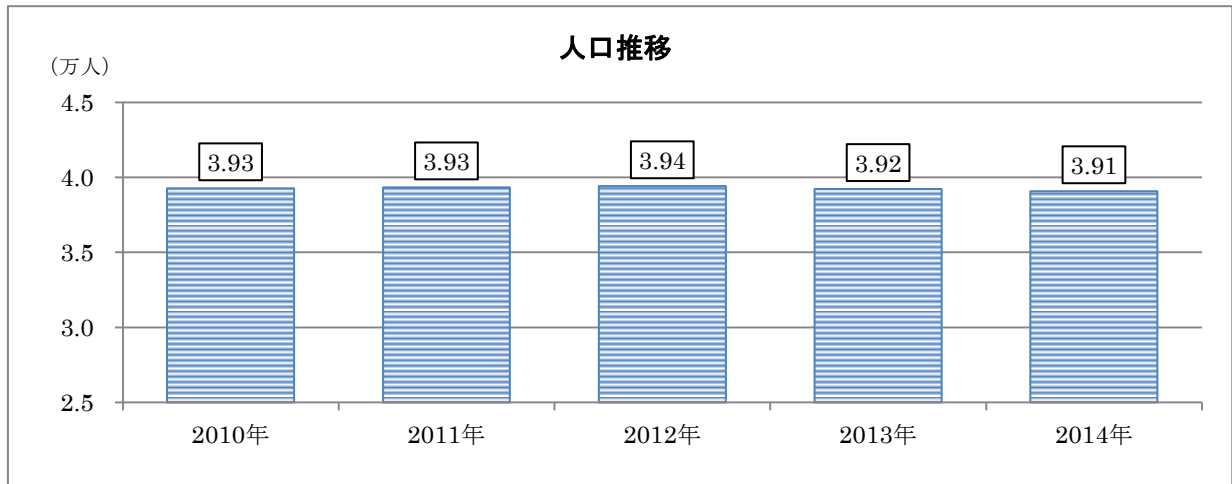
資料：2010年は国勢調査、2011年以降は堺市調べ

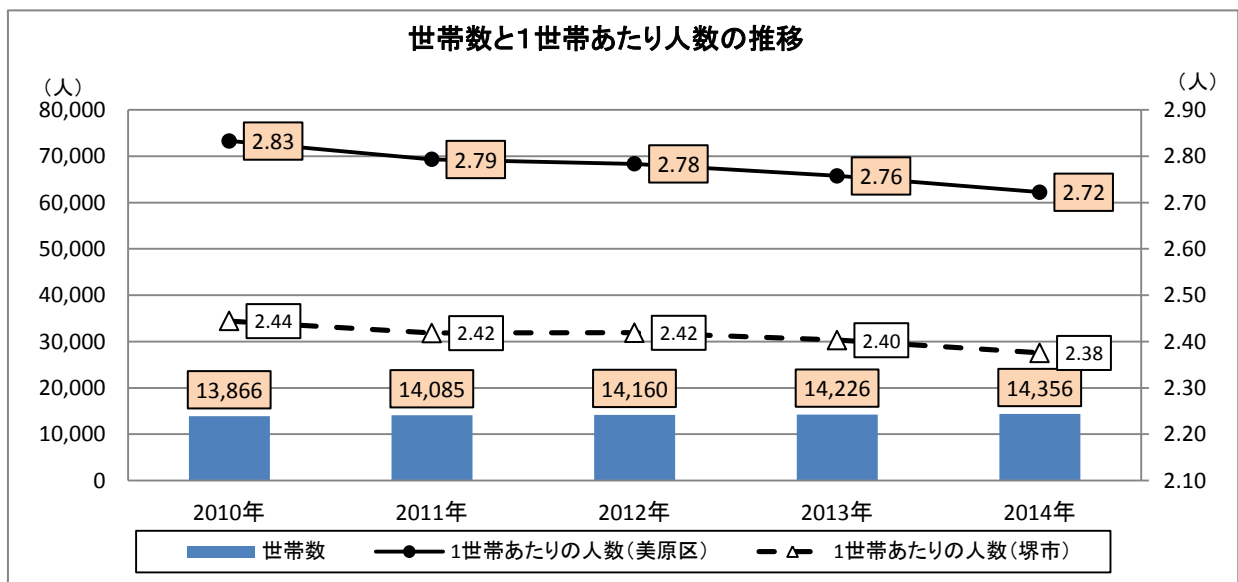
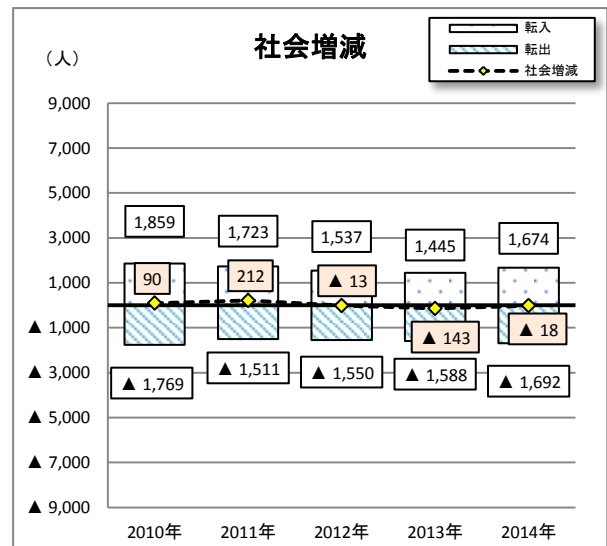
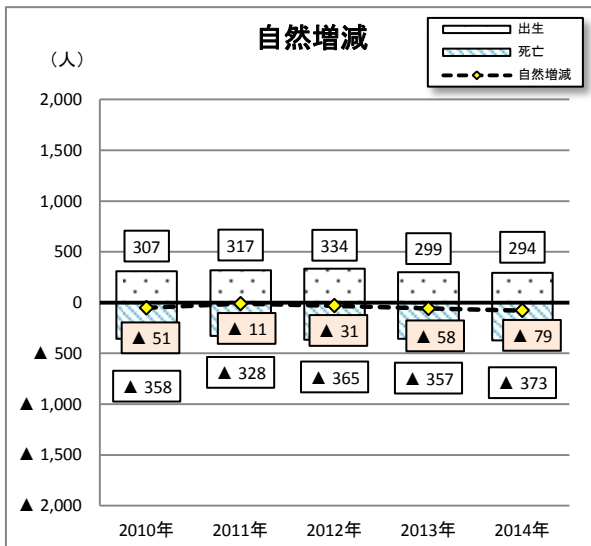
北区の人口は、2010年から2011年にかけて増加し、その後も微増傾向で推移しています。年齢3区分別に見ると、2011年から、年少人口と生産年齢人口は微減傾向、65歳以上人口は増加傾向で推移しています。また、高齢化率は、堺市全体よりも低い水準で推移しており、堺市全体よりも高齢化率の増加幅はゆるやかになっています。

各年の人口増減の内訳について、自然増減では、自然増の傾向が続いており、社会増減では、社会増と社会減を繰り返し、2014年では社会増になっています。このことから、北区では自然増が人口増加の主要な要因となっていることがわかります。

また、世帯数は増加傾向、1世帯当たりの人数は微減傾向で推移しています。

(7) 美原区の人口動向





資料：2010年は国勢調査、2011年以降は堺市調べ

美原区の人口は、おおむね横ばいで推移しています。年齢3区分別に見ると、2011年から、年少人口と生産年齢人口は微減傾向、65歳以上人口は増加傾向で推移しています。高齢化率は、2011年に減少し、堺市全体よりも低くなりましたが、その後は堺市全体よりも高齢化率の増加幅が大きくなり、2014年には堺市全体よりも高くなっています。

各年の人口増減の内訳について、自然増減では、自然減の傾向で推移し、社会増減では、2011年までは社会増の傾向で推移していましたが、2012年以降はわずかに社会減となっています。

世帯数は増加傾向、1世帯当たりの人数は微減傾向で推移しています。

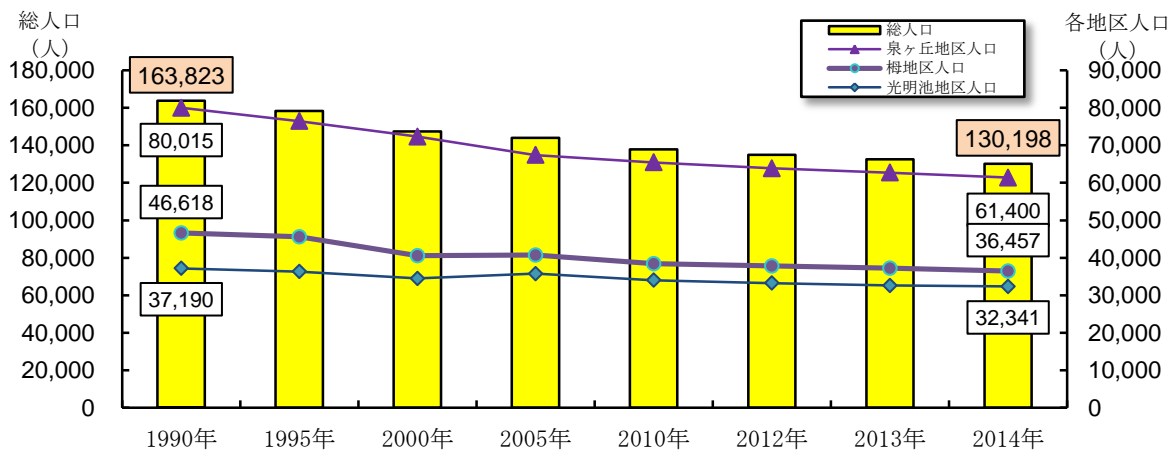
(8) 泉北ニュータウンの人口動向

① 泉北ニュータウンの概要

泉北ニュータウンは、泉ヶ丘地区、梅地区、光明池地区の3地区で構成されており、高度経済成長期の住宅需要に応えるため、大規模な計画市街地として整備され、緑豊かな住環境を有するまちとして成長してきました。

しかし、一定期間に大量の入居がなされたニュータウンでは、ゆるやかな人口減少局面に入っている本市の中でも、少子高齢化の進展、住宅や施設の老朽化などが課題です。

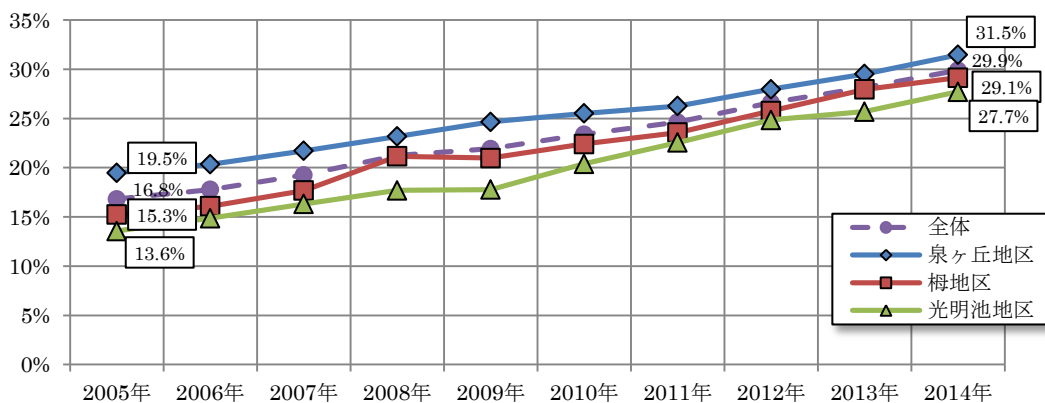
② 人口動向



資料：堺市住民基本台帳（外国人住民を含む）
（各年12月末現在の人口）

泉北ニュータウンの人口推移について、総数では減少傾向が続いています。地区別では、泉ヶ丘地区は総数と同様に減少傾向が続いており、梅地区、光明池地区は2005年に増加傾向に転じたものの、その後は再び減少傾向となっています。

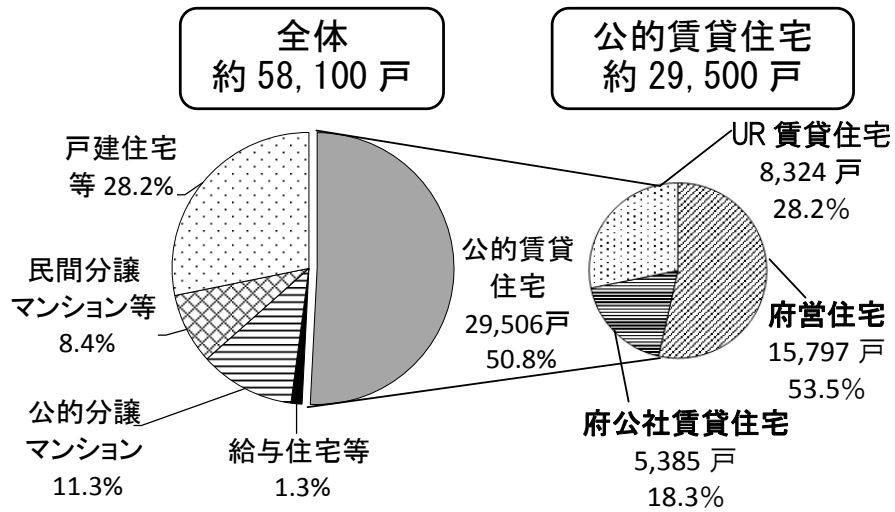
③ 高齢化率



資料：堺市住民基本台帳（外国人住民を含む）
（各年12月末現在）

泉北ニュータウンの高齢化率は増加傾向にあり、地区別では、泉ヶ丘地区は全体より高い水準で推移し、梅地区、光明池地区は全体より低い水準で推移しています。

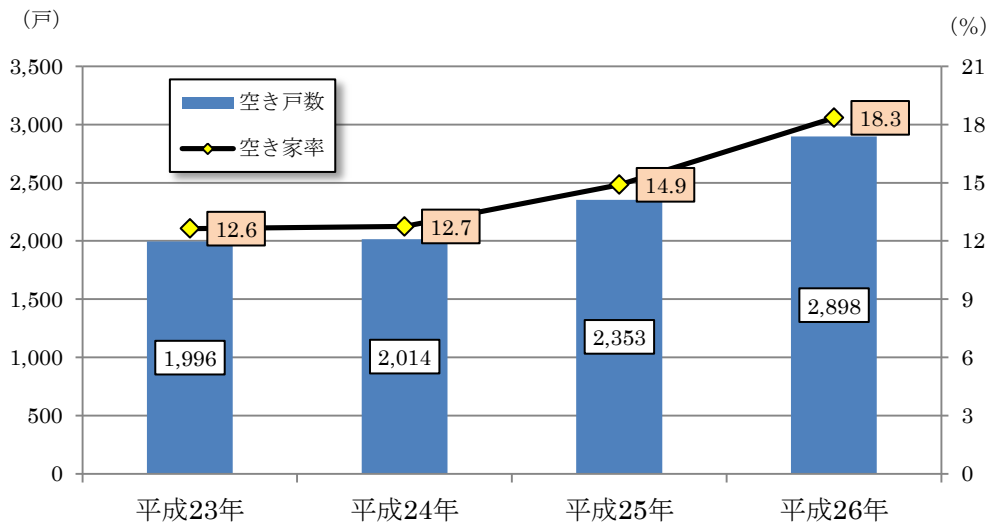
④住宅種別構成比



資料：泉北ニュータウン公的賃貸住宅再生計画（平成 24 年 5 月改定）

住宅は、泉北ニュータウンの開発にあわせて供給された公的賃貸住宅が全体の過半数を占めており、その中でも府営住宅が公的賃貸住宅の過半数を占めています。

⑤府営住宅の空き家数及び空き家率の推移



資料：大阪府住宅まちづくり部住宅経営室提供資料

泉北ニュータウンの府営住宅の空き家数と空き家率は、ともに平成 23 年以降増加しており、平成 26 年と平成 23 年を比較すると、空き家数は 902 戸、空き家率は 5.7% 増加しています。

<各区の人口動向まとめ>

- ☞ 近年の自然増減は、堺区、東区、西区、南区、美原区が減少傾向、社会増減は、南区、美原区が減少傾向である。
- ☞ 出生数は、各区とも2010年から2014年にかけて減少しており、特に南区（減少数188人、減少率15.8%）と西区（減少数198人、減少率15.3%）の減少率が高い。
- ☞ 転入者数は、東区は増加し、他の区は2010年から2014年にかけて減少している。
- ☞ 転出者数は、各区とも2010年から2014年にかけて減少している。
- ☞ 直近5年間で毎年1,000程度の社会減となっている南区を除けば、自然減が本市の人口減少の主な要因となっている。
- ☞ 2014年時点での高齢化率は、堺区、東区、南区、美原区が市全体を上回っている。
- ☞ 世帯数は、南区を除いて増加しており、1世帯当たりの人数は各区とも減少している。

【参考】一般世帯に占める単身世帯

	堺区		中区		東区		西区	
一般世帯総数	67,316	100.0%	47,144	100.0%	34,385	100.0%	53,382	100.0%
単身世帯数	27,824	41.3%	12,385	26.3%	9,320	27.1%	14,919	27.9%
単身世帯数(高齢単身世帯数を除く)	18,650	27.7%	8,365	17.7%	5,456	15.9%	9,109	17.1%
高齢単身世帯数	9,174	13.6%	4,020	8.5%	3,864	11.2%	5,810	10.9%

	南区	北区	美原区	堺市
一般世帯総数	60,961	67,057	13,843	344,088
単身世帯数	14,124	22,441	2,474	103,487
単身世帯数(高齢単身世帯数を除く)	7,491	15,289	1,378	65,738
高齢単身世帯数	6,633	7,152	1,096	37,749

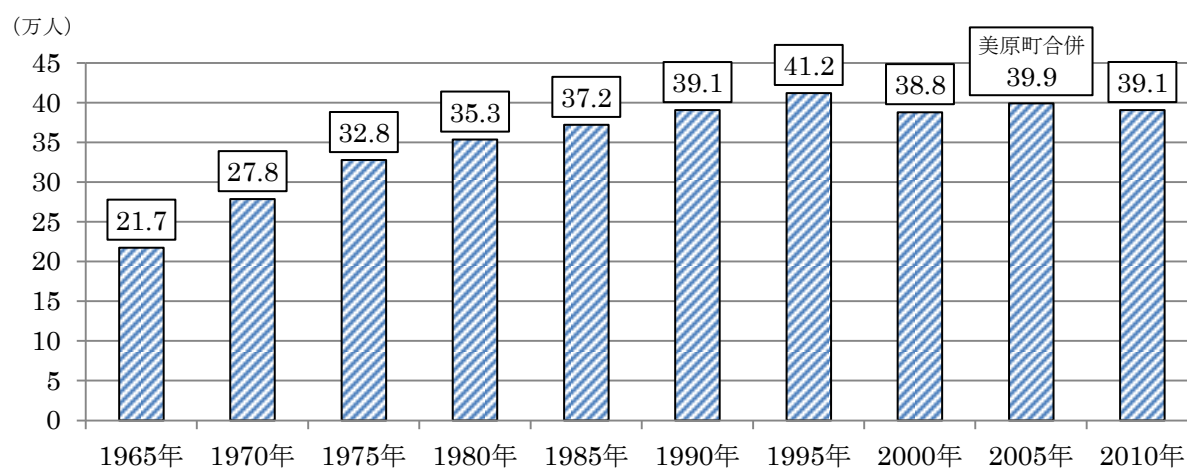
資料：平成22年国勢調査

- ☞ 泉北ニュータウンについて、
 - ・人口は減少傾向が続いており、地区別では、泉ヶ丘地区は総数と同様に減少傾向、梅地区、光明池地区は2005年に増加傾向に転じたものの、その後は再び減少傾向となっている。
 - ・高齢化率は増加傾向にあり、地区別では、泉ヶ丘地区、梅地区、光明池地区の順の高さで推移している。
 - ・住宅は、泉北ニュータウンの開発にあわせて供給された公的賃貸住宅が全体の過半数を占めており、その中でも府営住宅が公的賃貸住宅の過半数を占めている。
 - ・府営住宅の空き家数と空き家率は、ともに平成23年以降増加している。

4. 産業の動向

(1) 労働力人口

① 堺市の労働力人口の推移

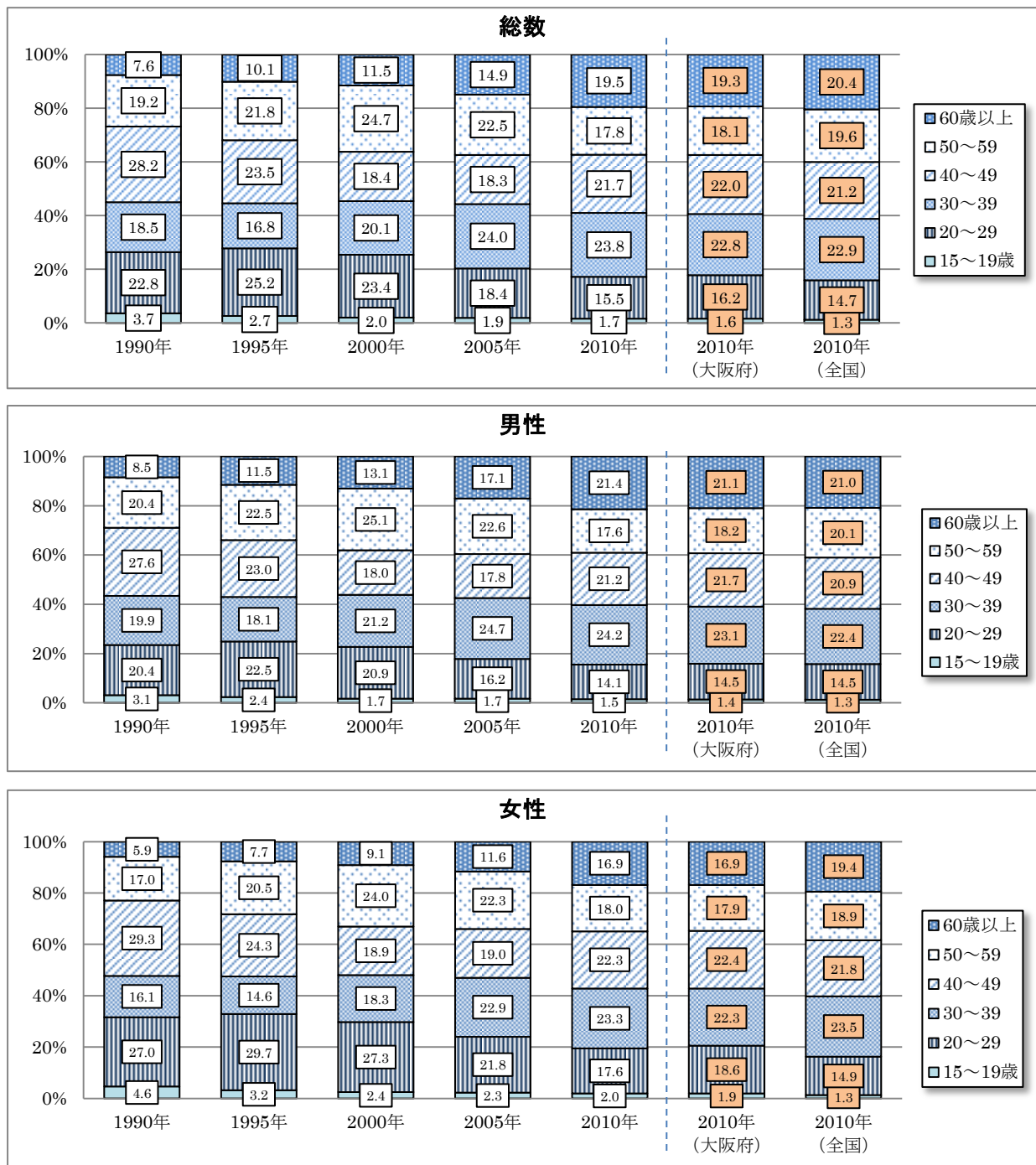


資料：国勢調査

本市の労働力人口は、1965年から1995年にかけて人口の増加傾向に伴い増加していましたが、2000年には減少に転じました。そして、2005年に旧美原町との合併により増加していますが、2010年には再び減少に転じています。

※労働力人口：就業者と完全失業者を合わせた人口

②年齢別労働力人口割合の推移



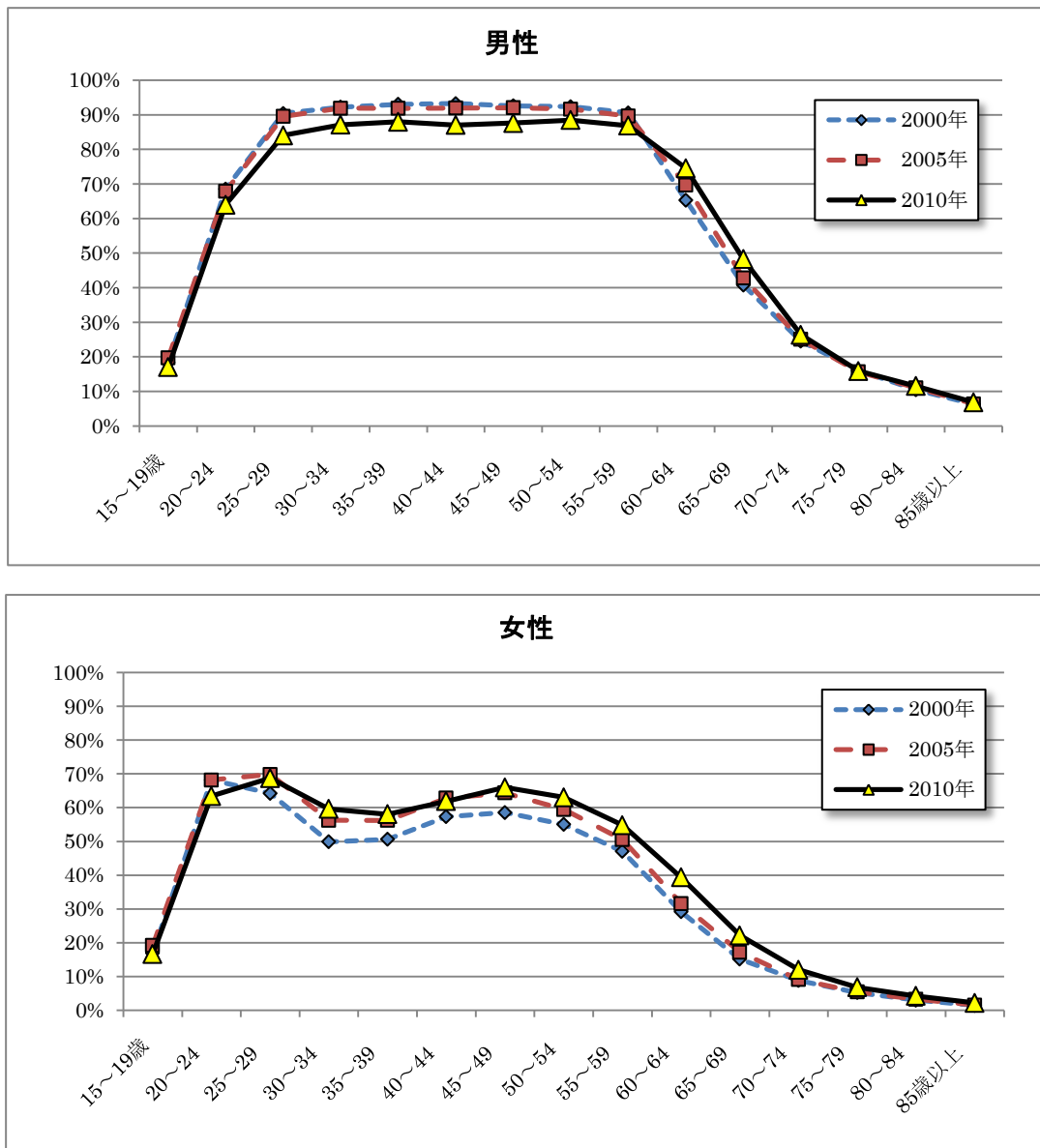
資料：国勢調査

年齢別労働力人口割合について、総数では15～19歳が継続して減少傾向にあり、20歳代が1995年以降、減少傾向で推移し、60歳以上は増加傾向で推移しています。2010年時点での全国、大阪府との比較では、全国、大阪府より30歳代の割合が高く、50歳代の割合が低くなっています。

男女別では、1995年以降の20歳代の減少傾向について、女性の減少割合が男性の減少割合よりも大きくなっています。

※労働力人口割合=労働力人口/15歳以上人口

③ 5歳階級別労働力率の推移

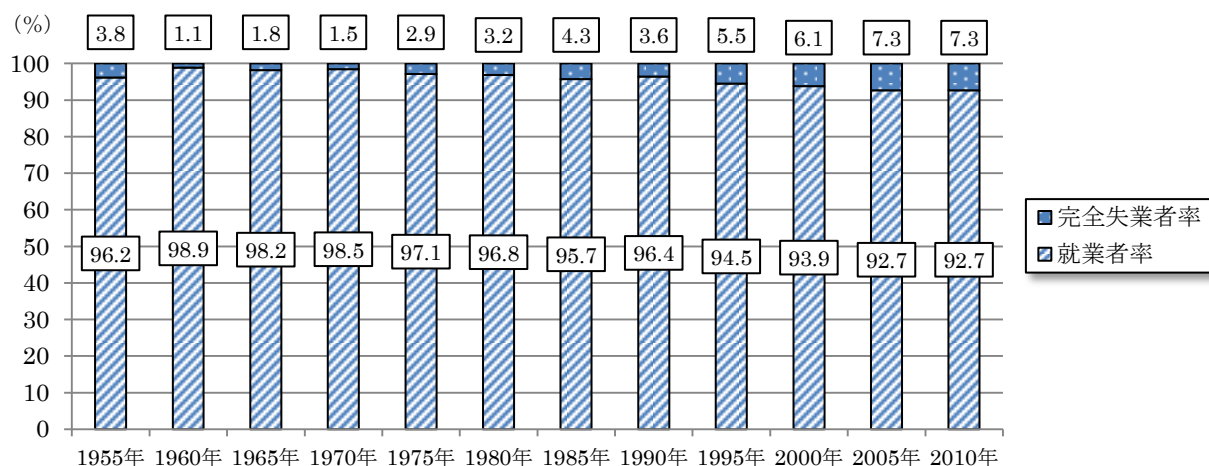


資料：国勢調査

5歳階級別労働力率の推移について2000年と2010年を比べると、男性は15～59歳まで労働力率が低下し、60～69歳では上昇しています。女性は、30～39歳で上昇しており、M字カーブが改善していることがわかります。

※労働力率：15歳以上人口に占める労働力人口（就業者＋完全失業者）の割合

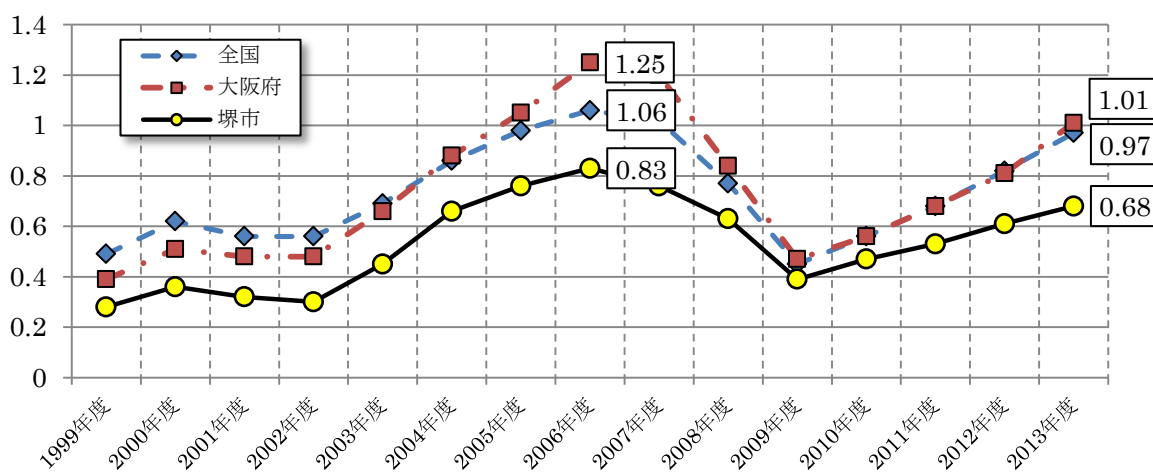
④労働力人口構成比の推移



資料：国勢調査

1957年の臨海工業地帯造成の影響などにより、1960年は最も就業者の割合が多く、完全失業者の割合が少ない状況でした。しかしその後、年々就業者割合は少しずつ減少し、完全失業者の割合は増加しています。

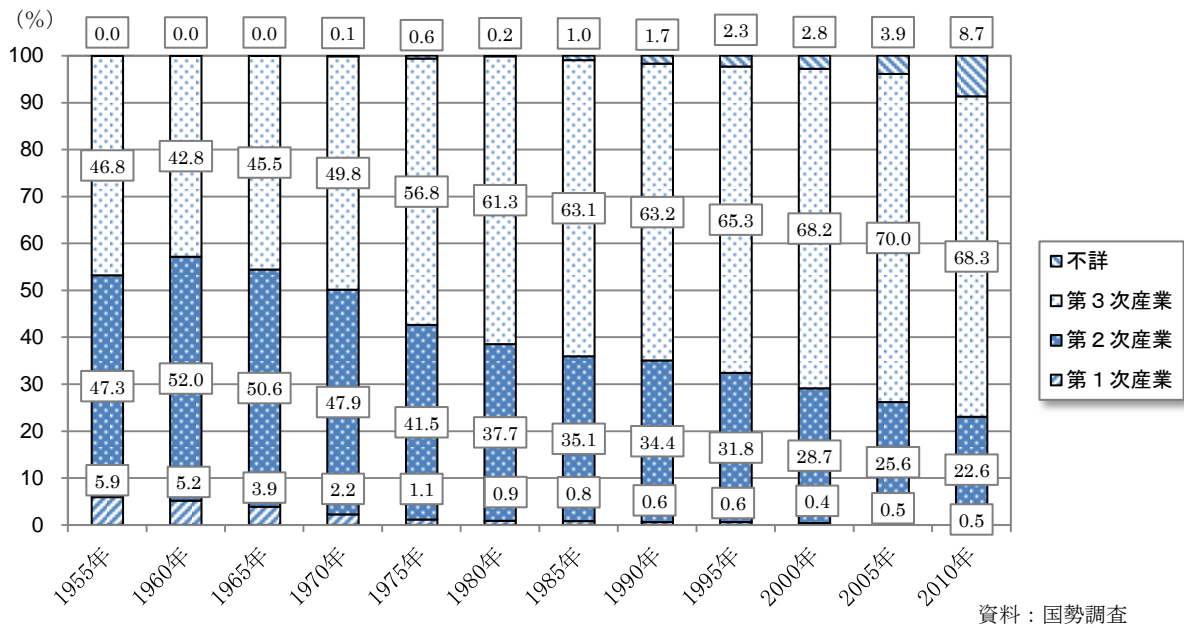
(2) 有効求人倍率



出典：「厚生労働省」「大阪労働局」「ハローワークさかい」
※数値は原数値

有効求人倍率は、2009年度以降、上昇傾向となっており、本市における雇用機会は増加していることが分かります。

(3) 産業3部門別就業者割合の推移

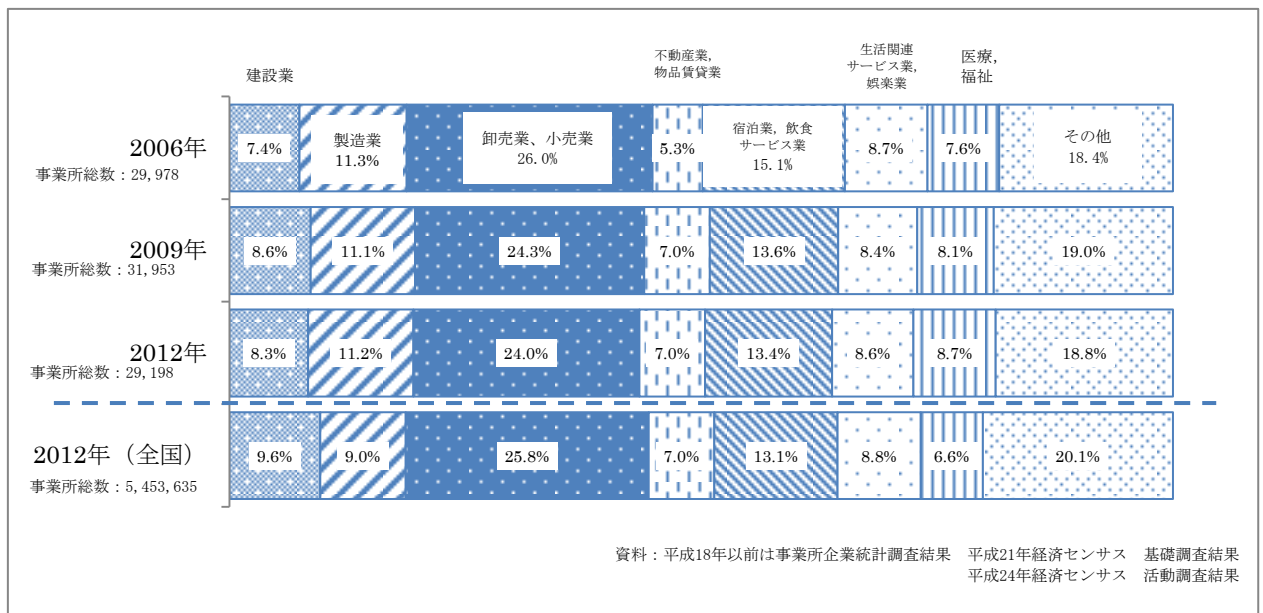


第1次産業の割合は、年々減少し、1980年には1%を下回り、その後1990年頃からは横ばいで推移しています。

第2次産業の割合は、1957年の臨海工業地帯の造成により増加しましたが、その後は年々減少しています。

第3次産業の割合は、年々増加傾向にありましたが、2000年以降は横ばいで推移しています。

(4) 産業構造の推移



産業構造の推移は、2006年と比較して、2012年では事業所の総数は微減ですが、全産業に占める「建設業」、「不動産業、物品賃貸業」、「医療、福祉」の割合は増加しています。

また、全国との比較では、全産業に占める「製造業」、「医療、福祉」の割合は全国より高くなっています。

(5) 従業者

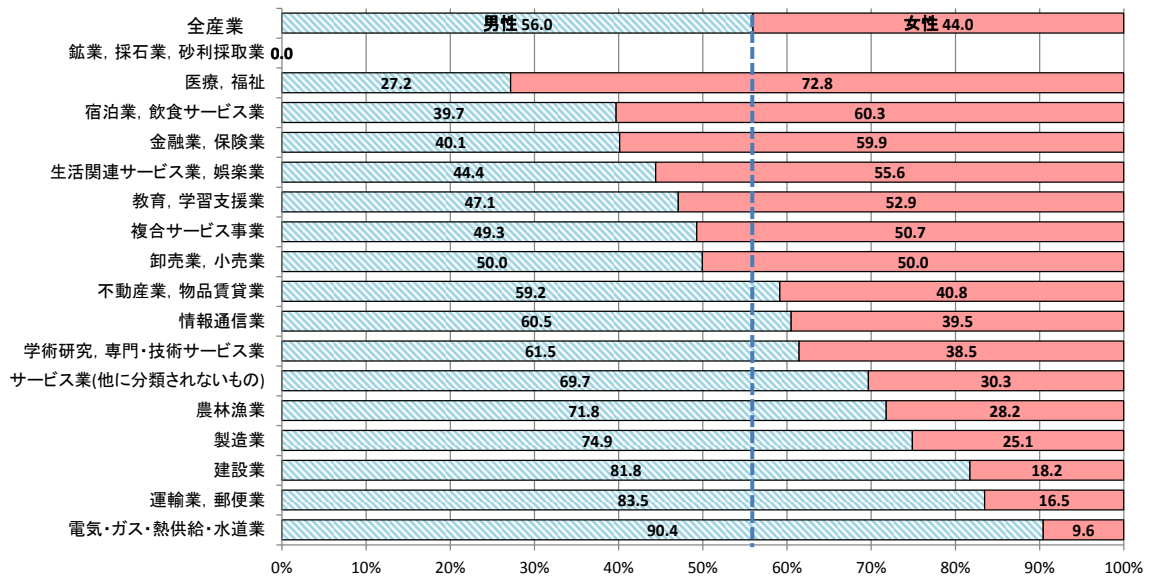
①産業大分類別従業者数の構成比

	堺市	大阪府	政令指定都市平均
A～B 農林漁業	0.1%	0.1%	0.1%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%
D 建設業	6.8%	5.5%	6.6%
E 製造業	19.3%	14.9%	10.6%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.4%	0.3%	0.4%
G 情報通信業	0.4%	3.5%	3.9%
H 運輸業, 郵便業	6.9%	6.2%	5.9%
I 卸売業, 小売業	19.7%	22.6%	22.5%
J 金融業, 保険業	1.8%	2.8%	3.2%
K 不動産業, 物品賃貸業	2.4%	3.5%	3.3%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1.8%	3.1%	3.6%
M 宿泊業, 飲食サービス業	10.5%	9.9%	10.4%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	4.5%	4.2%	4.4%
O 教育, 学習支援業	2.8%	3.0%	3.6%
P 医療, 福祉	15.8%	11.2%	10.8%
Q 複合サービス事業	0.3%	0.3%	0.4%
R サービス業(他に分類されないもの)	6.6%	8.8%	10.3%
	100.0%	100.0%	100.0%

資料：平成 24 年経済センサス

本市の産業大分類別従業者数の構成割合では、特に「製造業」、「医療、福祉」の構成割合が、大阪府及び政令指定都市平均と比較して高くなっています。

②産業大分類別従業者数の男女別割合



資料：平成 24 年経済センサス

産業大分類別の従業者数の男女別割合は、「医療、福祉」「宿泊業、飲食サービス業」「金融業、保険業」などは女性の割合が高く、全産業における女性従業者数の割合を大きく上回っています。

(6) 付加価値額

産業大分類別付加価値額の割合

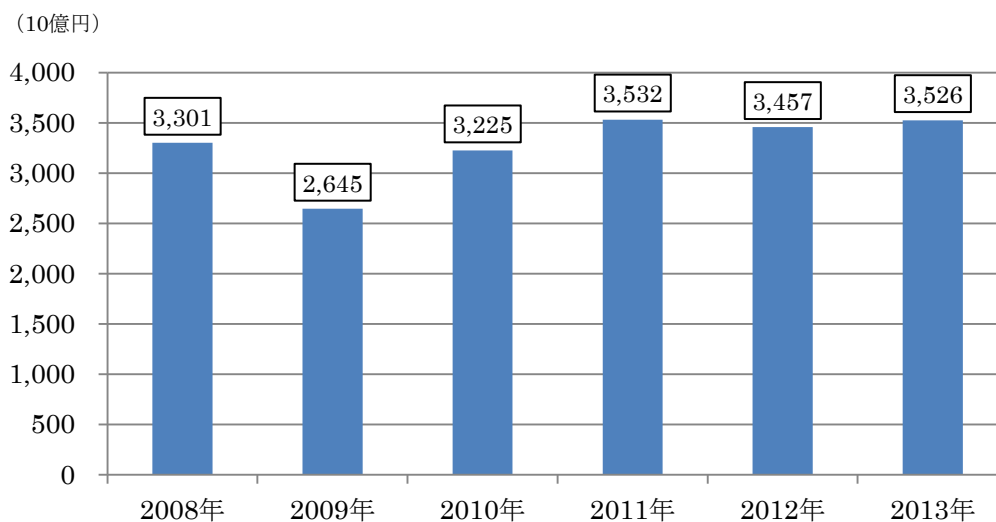
	堺市	大阪府	政令指定都市平均
A～B 農林漁業	0.0%	0.0%	0.1%
C 鉱業，採石業，砂利採取業	—	0.0%	0.0%
D 建設業	7.6%	5.8%	6.9%
E 製造業	33.1%	18.1%	12.7%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1.0%	0.6%	1.1%
G 情報通信業	0.6%	6.9%	6.7%
H 運輸業，郵便業	6.4%	6.2%	6.0%
I 卸売業，小売業	18.0%	25.0%	24.4%
J 金融業，保険業	5.2%	7.8%	9.1%
K 不動産業，物品賃貸業	2.5%	4.6%	4.3%
L 学術研究，専門・技術サービス業	1.5%	3.8%	4.8%
M 宿泊業，飲食サービス業	3.3%	3.0%	3.4%
N 生活関連サービス業，娯楽業	2.3%	2.1%	2.6%
O 教育，学習支援業	2.2%	2.3%	2.7%
P 医療，福祉	11.8%	8.1%	8.8%
Q 複合サービス事業	0.3%	0.3%	0.4%
R サービス業(他に分類されないもの)	4.1%	5.3%	5.9%
	100.0%	100.0%	100.0%

資料：平成24年経済センサス

産業大分類別の付加価値額は、特に「製造業」、「医療、福祉」が大阪府及び政令指定都市平均と比較して高くなっています。

(7) 製造品出荷額等

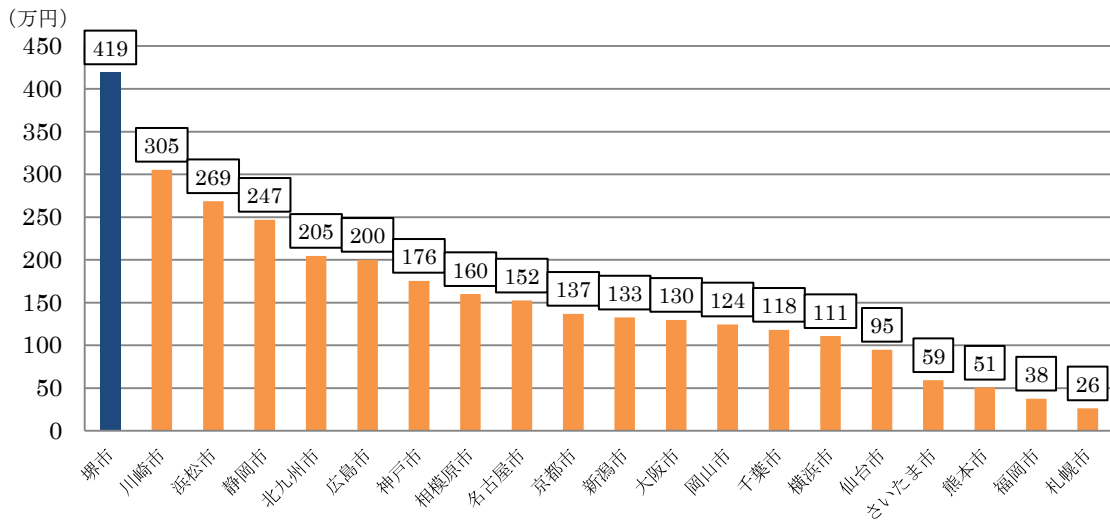
①製造品出荷額等の推移



資料：2008年～2010年、2012年～2013年は工業統計調査
2011年は平成24年経済センサス

製造品出荷額等の推移（従業員4人以上）は、2009年から2011年にかけて上昇し、その後は横ばいで推移しています。

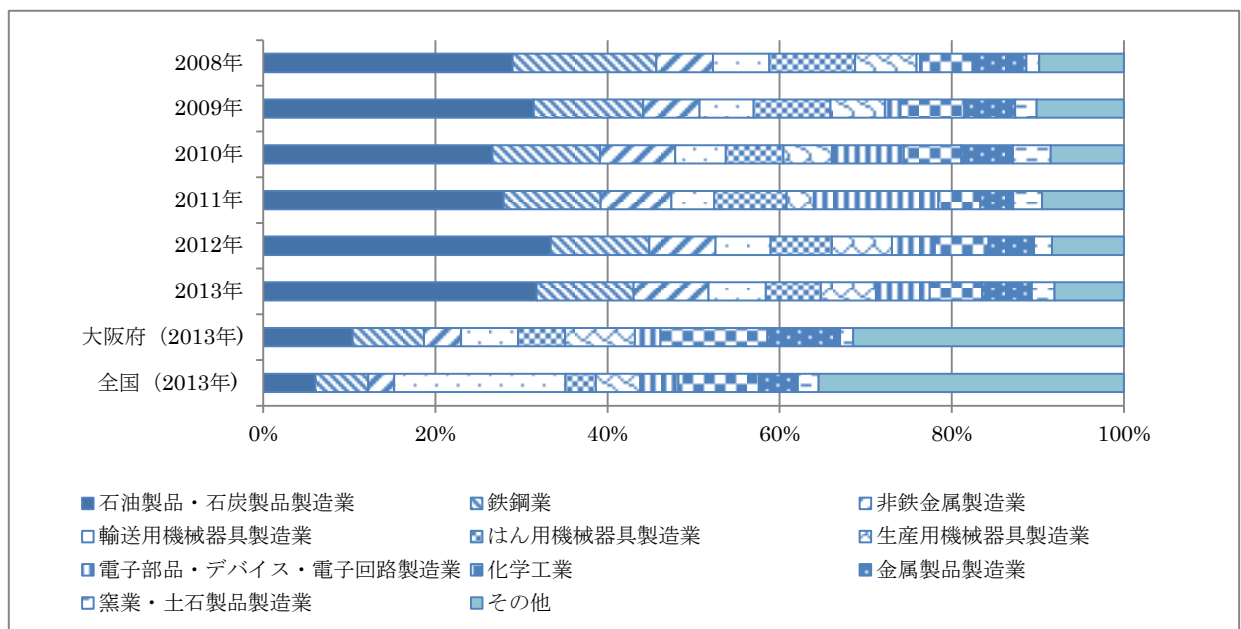
② 1人あたり製造品出荷額等



資料：平成 25 年工業統計調査

2013年の人口1人あたりに占める製造品出荷額等は、20政令指定都市中で第1位となっています。

③ 製造品出荷額等業種別内訳



資料：2008年～2010年及び2012年～2013年は工業統計調査
2011年は平成24年経済センサス

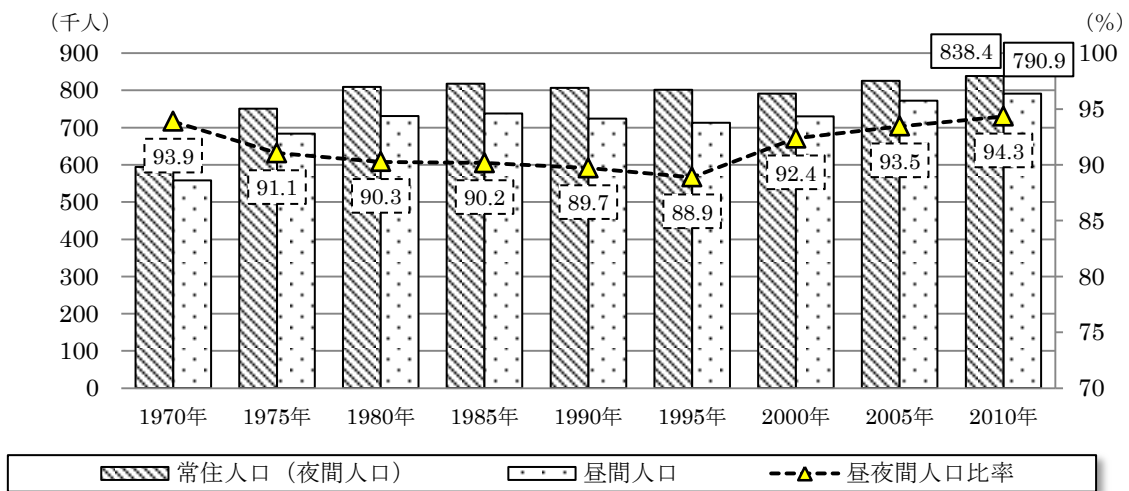
製造品出荷額等業種別の内訳は、「石油製品・石炭製品製造業」「鉄鋼業」「非鉄金属製造業」の占める割合が、大阪府及び全国と比較して大きくなっています。

<産業の動向まとめ>

- ☞ 労働力人口は、2010年に減少に転じている。
- ☞ 労働力人口に占める60歳以上の割合は増加傾向である。
- ☞ 完全失業率は、2010年までは増加している。
- ☞ 有効求人倍率は、上昇傾向で推移している。
- ☞ M字カーブは改善傾向にあるが、女性の労働力率は男性よりも全体的に低い。
- ☞ 「医療、福祉」は、高齢化の進展を背景に、総数に占める事業所数の割合が増加している。
- ☞ 「製造業」は、従業者数は減少傾向で推移しているものの、産業大分類別従業者数の構成比が、大阪府、政令指定都市平均と比較して高い。
- ☞ 「製造業」の産業大分類別付加価値額の構成比が、大阪府、政令指定都市平均と比較して高い。
- ☞ 製造品出荷額等の推移は横ばい状態であるものの、1人あたりの製造品出荷額等は政令指定都市の中で第1位である。

5. 都市環境の動向

(1) 昼夜間人口の推移

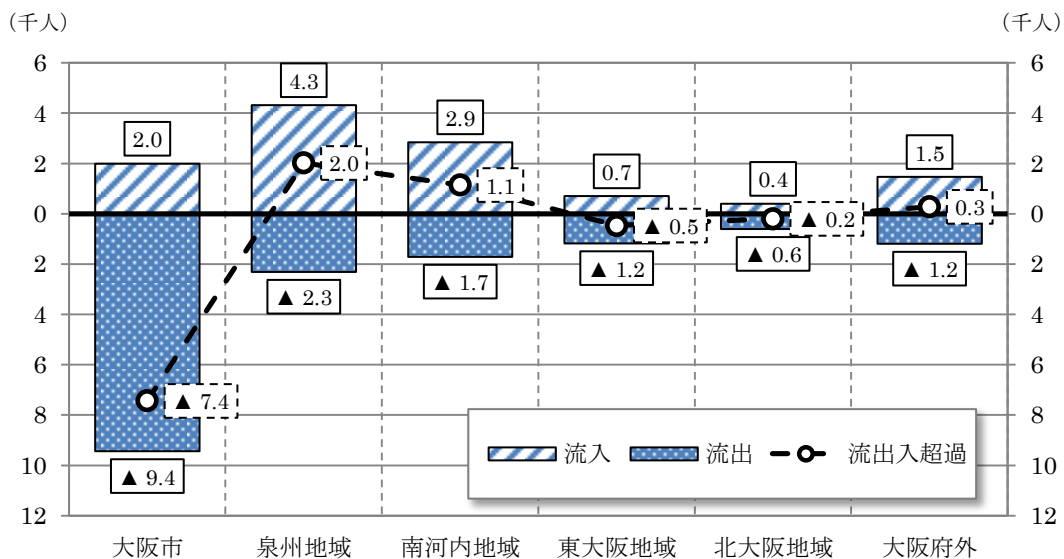


資料：国勢調査

昼夜間人口は、常住人口、昼間人口とも1985年までは増加傾向で推移し、その後、ゆるやかな減少傾向となりましたが、2000年から再び増加傾向に転じています。

また、昼夜間人口比率は、1995年までは減少傾向で推移していましたが、2000年から増加傾向に転じ、2010年には94.3%になっています。

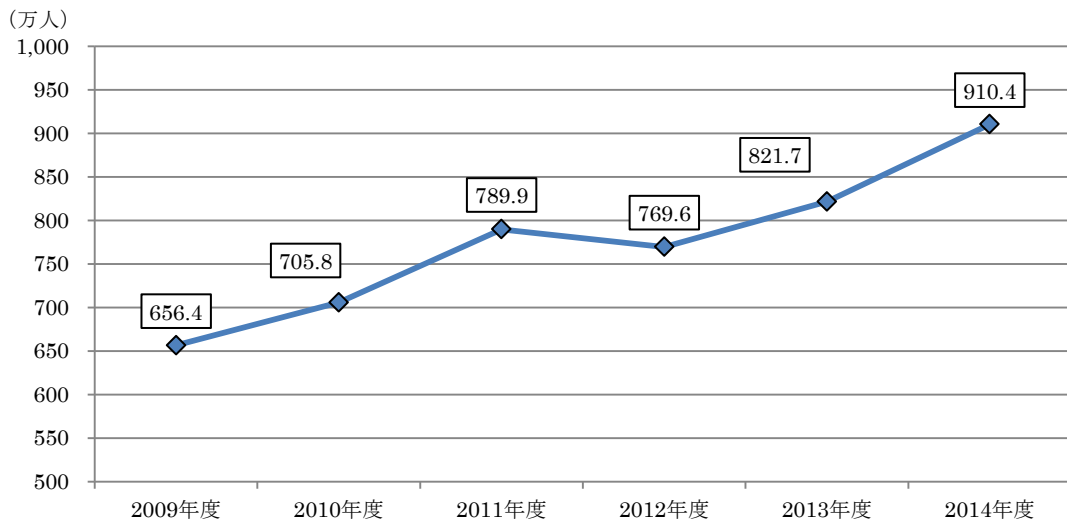
(2) 通勤、通学者の移動



資料：国勢調査

2010年の通勤、通学者の多くは大阪市に流出しています。また、流入元は泉州地域と南河内地域が多くなっています。

(3) 観光ビジター数の推移

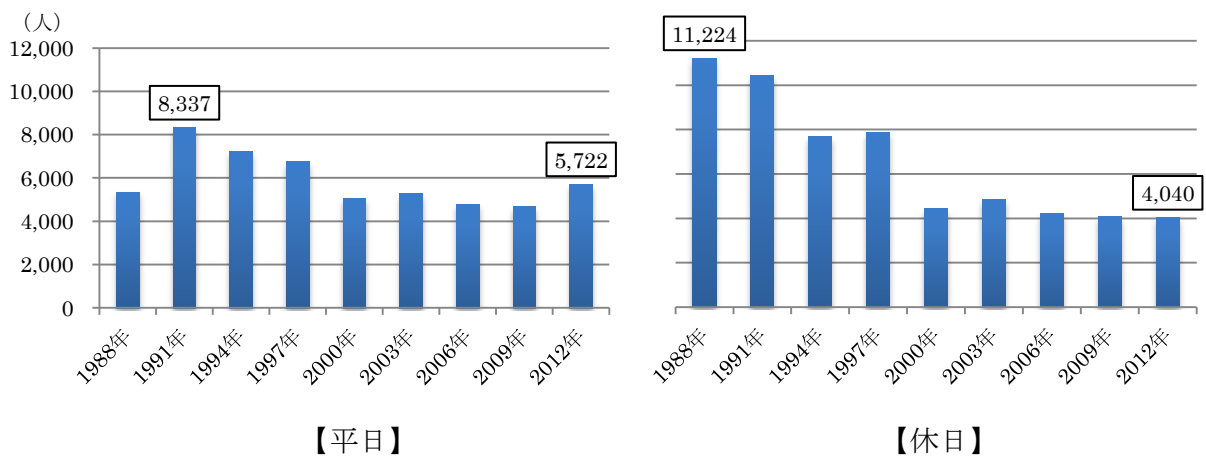


資料：堺市ビジター実態調査

観光ビジター数（観光目的で堺市を訪れた市民以外の人）は、2012年度に一度減少したものの、増加傾向で推移しています。

(4) 通行量の推移

①堺東駅前（堺銀座商店街東入口）

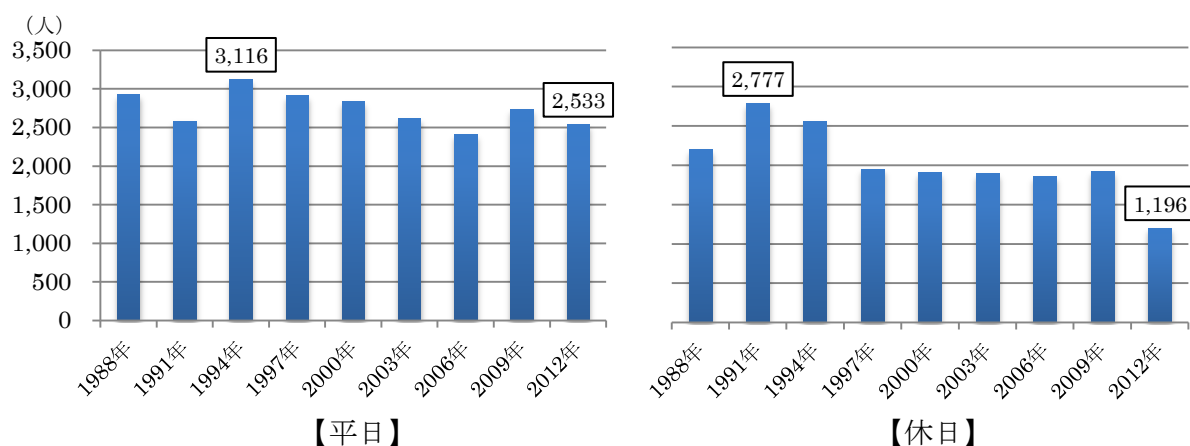


資料：「堺市全小売商業商圏動態調査」但し、2012年度から「堺市商圏実態調査」
 ※昭和63～平成6年は10時から18時の8時間、平成9～24年は11時から19時の8時間の通行量

堺東駅前（堺銀座商店街東入口）の通行量について、1991年以降、平日は減少傾向にありましたが、2012年では増加に転じています。休日は2000年まではおおむね減少傾向で推移し、その後は横ばいになっています。

また、1997年までの通行量は、休日が平日を上回っていましたが、2000年以降は、平日が休日を上回っています。

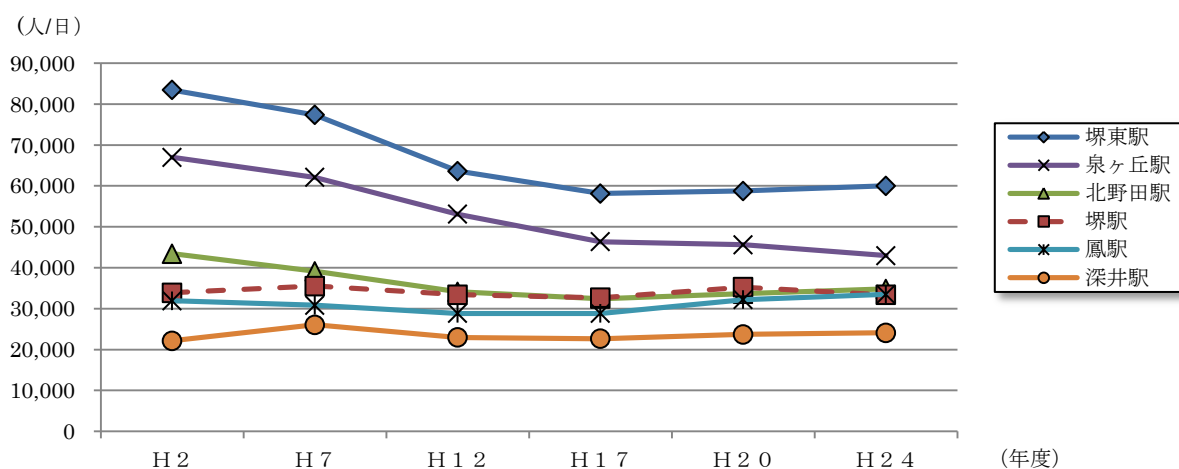
②山之口商店街（開口神社西側）



資料：「堺市全小売商業商圏動態調査」但し、2012年度から「堺市商圏実態調査」
 ※昭和 63～平成 6 年は 10 時から 18 時の 8 時間、平成 9～24 年は 11 時から 19 時の 8 時間の通行量。

山之口商店街（開口神社西側）の通行量について、平日は 1994 年以降減少傾向にあり、2009 年には増加しましたが、2012 年には再び減少に転じています。休日は、1991 年から減少傾向となり、1997 年以降は横ばいの状態でしたが、2012 年には減少しています。また、平日と休日の通行量は、1991 年を除き、平日が休日を上回っています。

(5) 主要な駅の乗降客数の推移



	H2	H7	H12	H17	H20	H24
堺東駅	83,458	77,340	63,627	58,145	58,770	60,002
泉ヶ丘駅	66,989	62,074	53,079	46,364	45,603	42,942
北野田駅	43,416	39,129	34,134	32,430	33,647	34,831
堺駅	33,899	35,534	33,408	32,674	35,268	33,371
鳳駅	31,940	30,822	28,827	28,833	32,203	33,490
深井駅	22,159	26,055	22,953	22,641	23,715	24,099

資料：堺市統計書

乗降客数の推移について、鳳駅は平成 12 年度まで減少傾向、堺東駅と北野田駅は平成 17 年度まで減少傾向でしたが、いずれもその後はゆるやかな増加傾向に転じており、深井駅についても平成 12 年度以降はゆるやかな増加傾向にあります。一方、泉ヶ丘駅は減少傾向で推移しています。

<都市環境の動向まとめ>

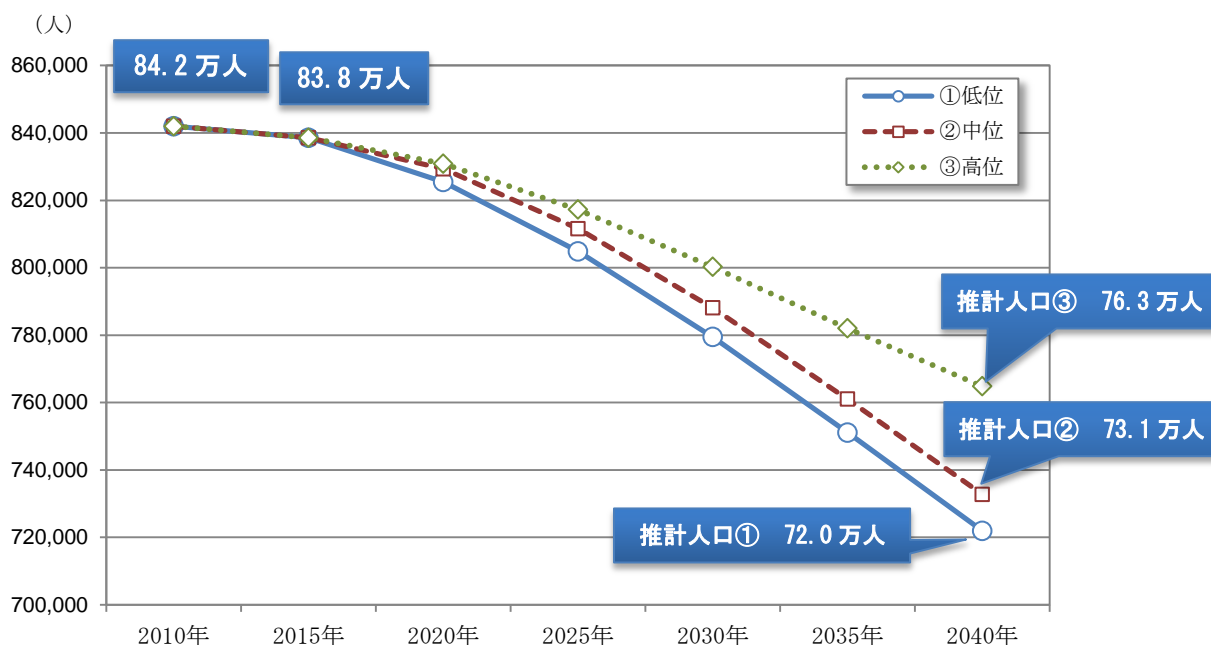
- ☞ 昼夜間人口比率は、100に達していないものの、近年は増加傾向で推移している。
- ☞ 観光ビジター数は、おおむね増加傾向で推移している。
- ☞ 通勤、通学者の多くは大阪市に流出しているが、泉州地域、南河内地域からは流入超過である。
- ☞ 主要駅の乗降客数は、近年、堺東駅、北野田駅、鳳駅、深井駅でゆるやかな増加傾向、泉ヶ丘駅は減少傾向で推移している。
- ☞ 2009年から2012年にかけて、堺東駅前の平日の通行量は増加したものの、休日は横ばいであり、山之口商店街の通行量は、平日、休日ともに減少している。

6. 将来展望

(1) 将来推計

①市全体の将来推計

ア. 将来推計人口（仮推計）



資料：2010年国勢調査を基に独自推計
2015年の人口は、2010年国勢調査を基に独自に算出した参考値。

<将来推計の考え方>

■推計人口①・・・低位推計

本市の出生率1.43（2013年）が今後とも継続し、社会減となった2013年と2014年の傾向が今後も続くと仮定して推計。

■推計人口②・・・中位推計

本市の出生率1.43（2013年）が今後とも継続し、社会増減を0と仮定して推計。

■推計人口③・・・高位推計

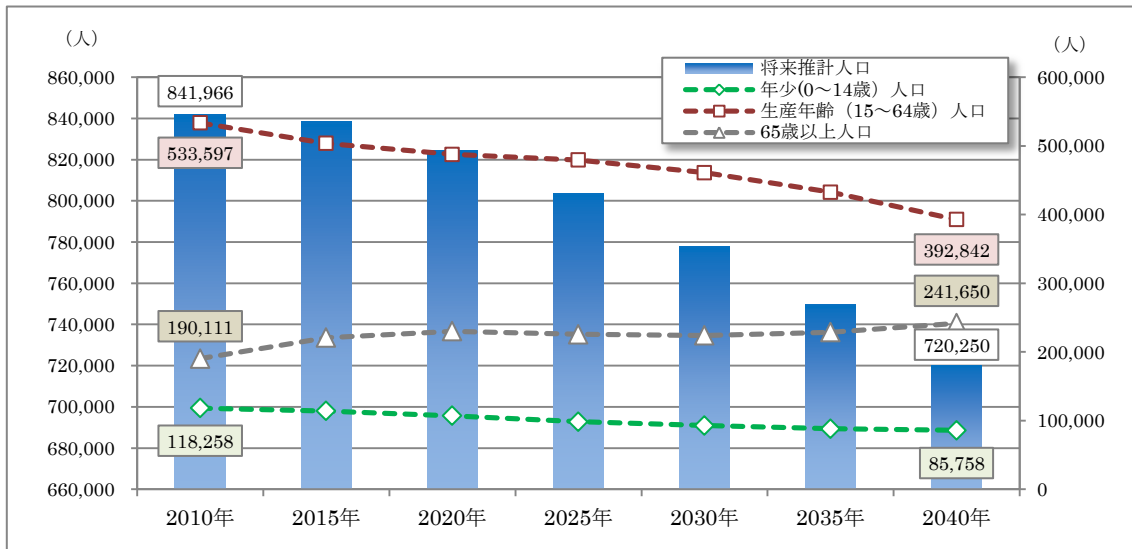
国の人口の将来展望での出生率の仮定（2020年に1.6程度、2030年に1.8程度、2040年に人口置換水準である2.07）を達成するとともに、社会増減を0と仮定して推計。

※本ビジョンでは、2010年国勢調査を基本とし、社会減となった2013年と2014年の社会移動の傾向をふまえて将来推計人口を算出しています。

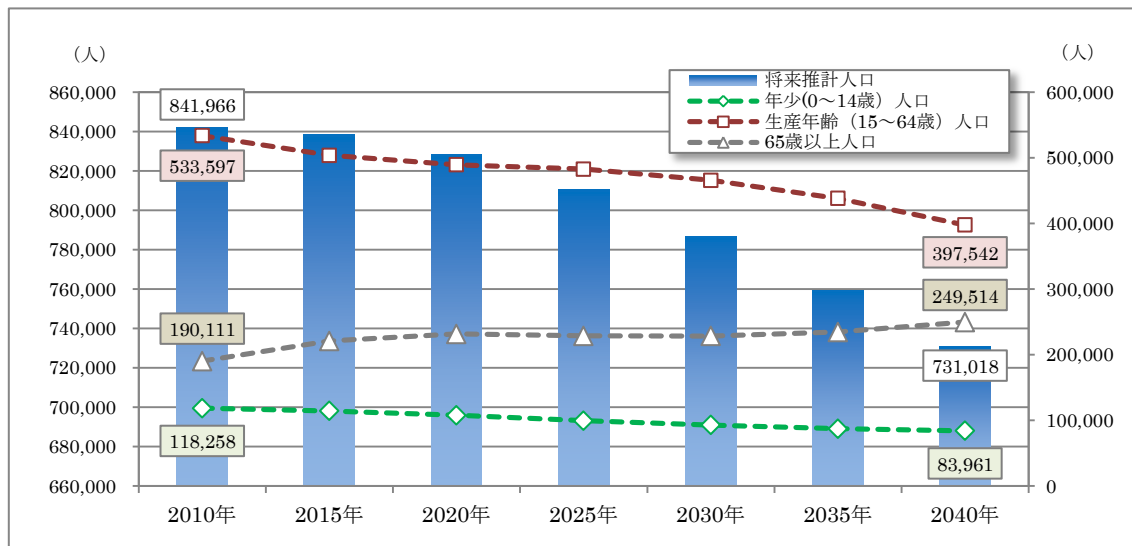
推計結果では、低位推計、中位推計、高位推計いずれの場合も将来の人口は減少すると予測し、中位推計では、2040年の人口が2010年の人口より13.2%減少する73.1万人になると推計しています。

イ. 年齢3区分別人口の推計

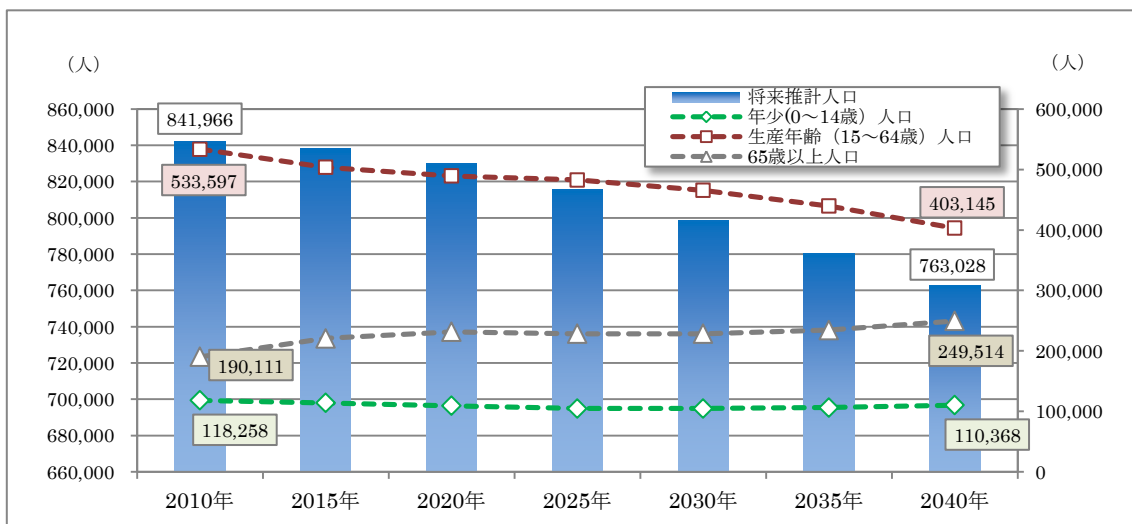
< 推計人口① (低位推計) >



< 推計人口② (中位推計) >

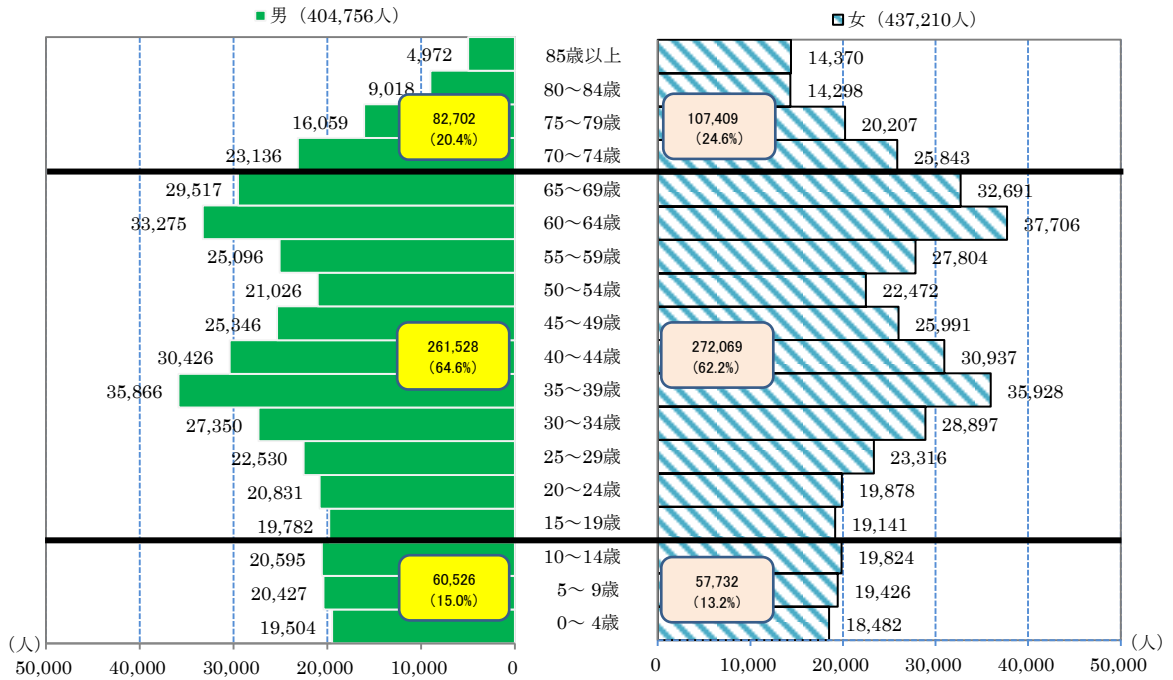


< 推計人口③ (高位推計) >

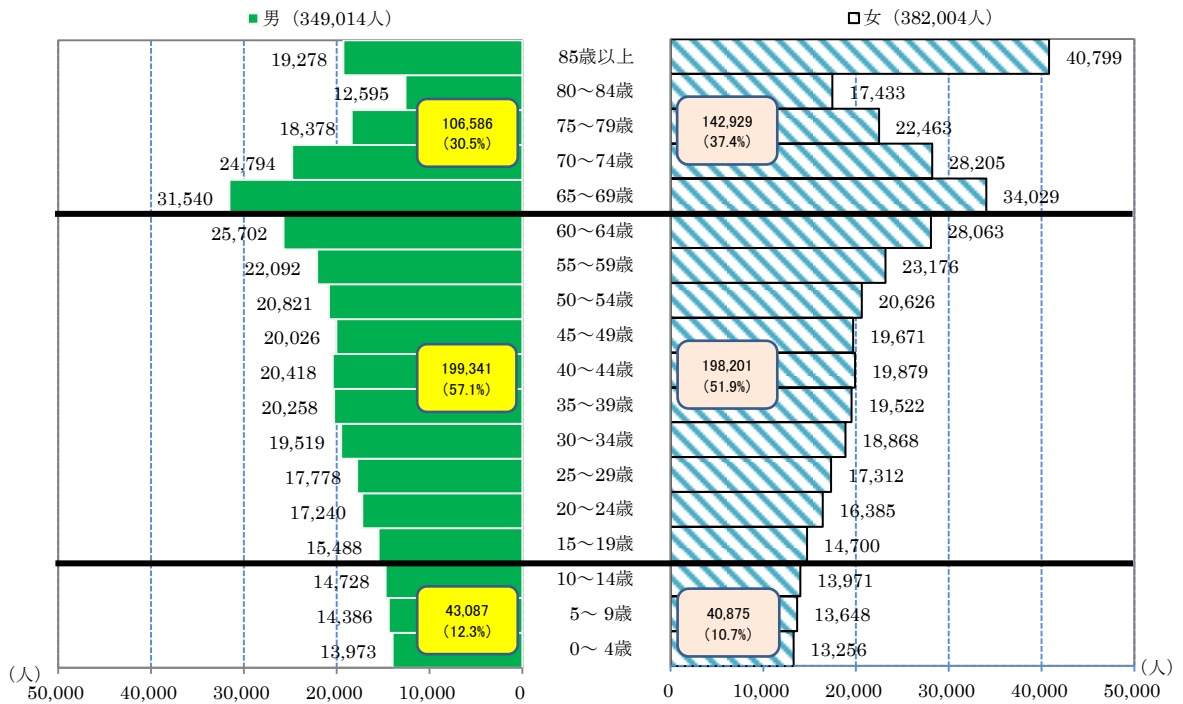


ウ. 年齢構造割合の変化

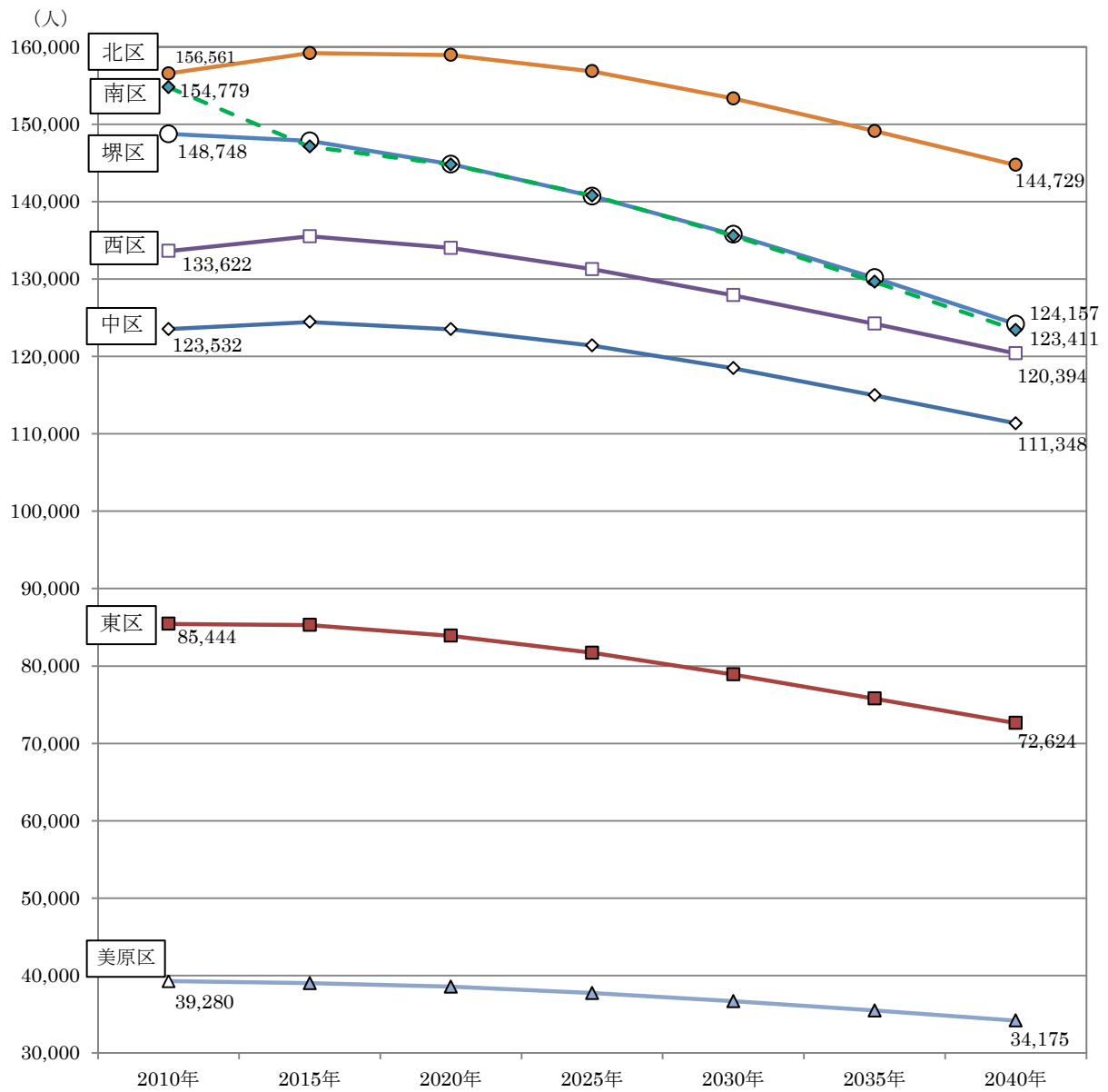
【2010年】



【2040年】
(中位推計)



全区将来推計人口

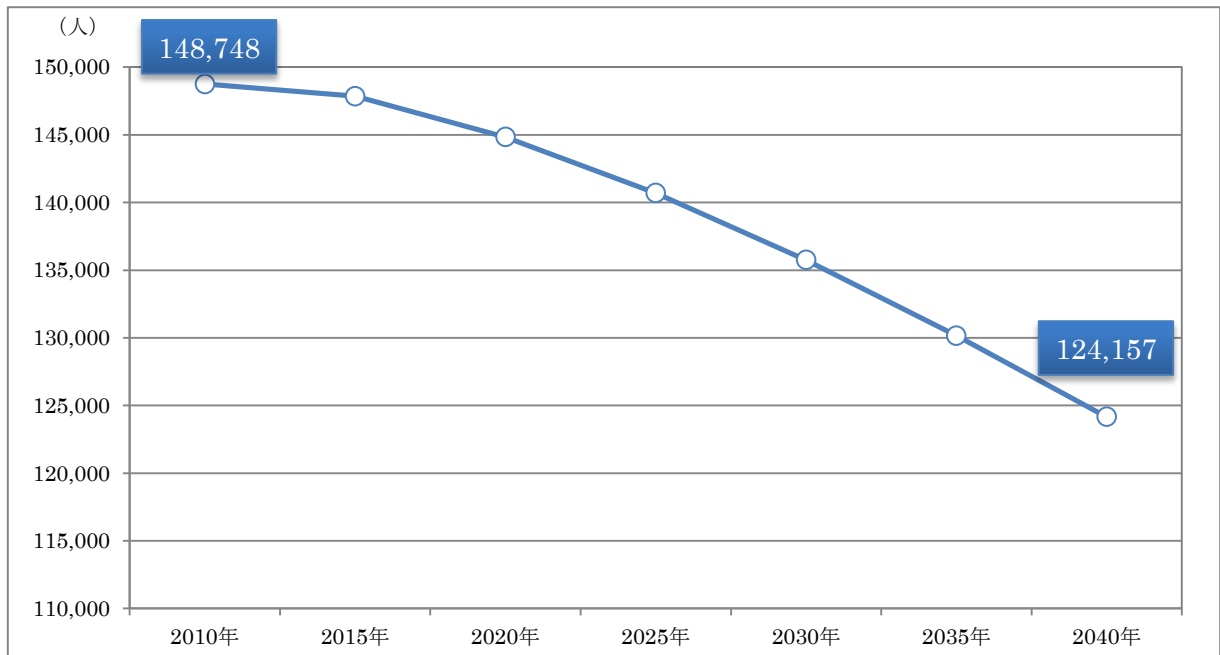


※各区とも、中位推計（本市の出生率1.43が今後とも継続し、社会増減を0と仮定して推計）による将来推計人口を示しています。

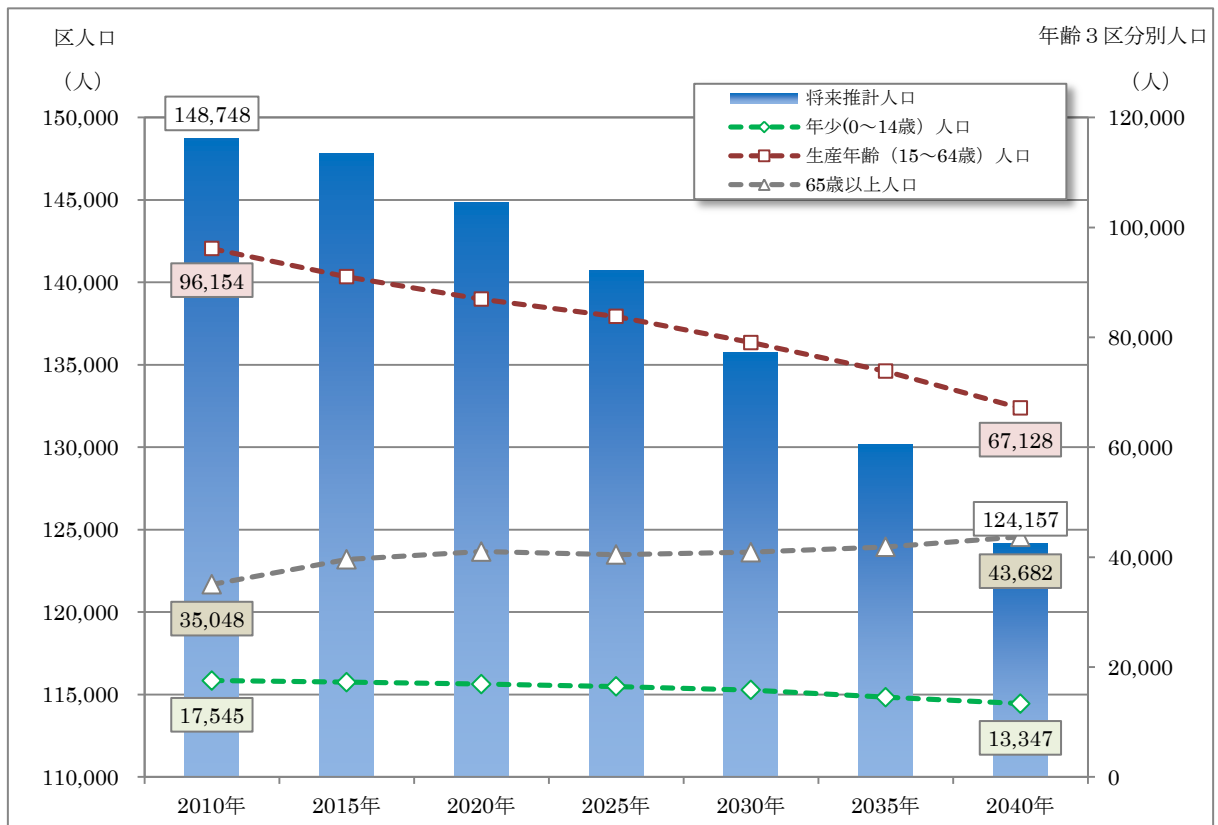
②各区の将来推計（中位推計）

堺区

ア. 将来推計人口

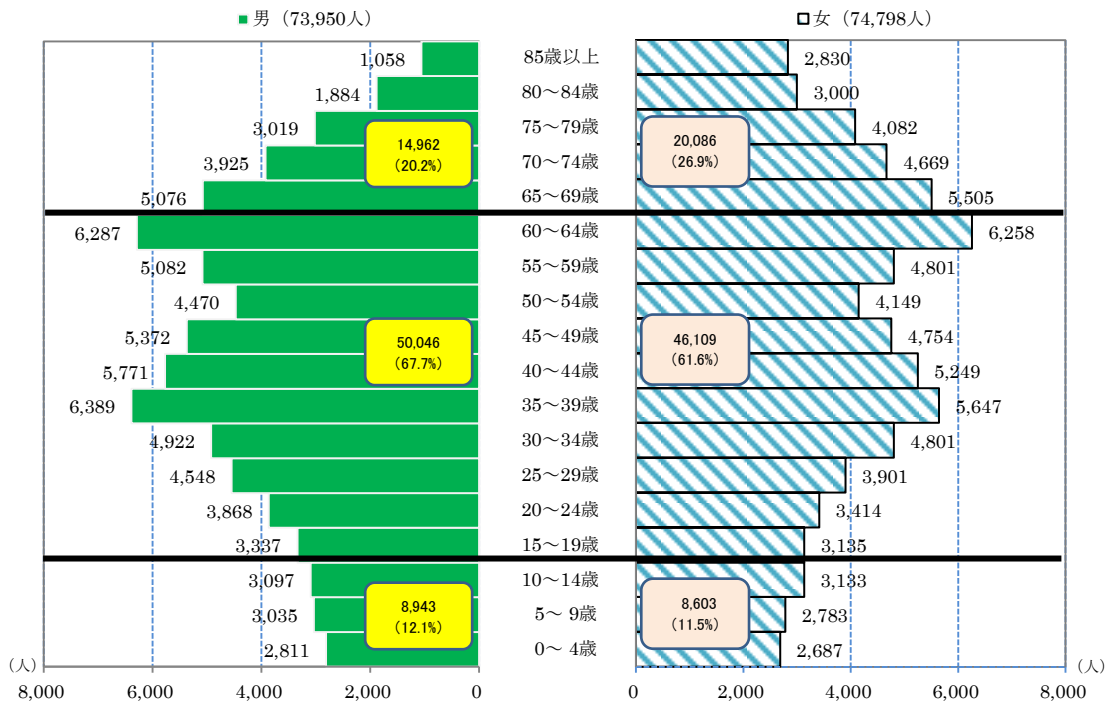


イ. 年齢3区分別人口の推計

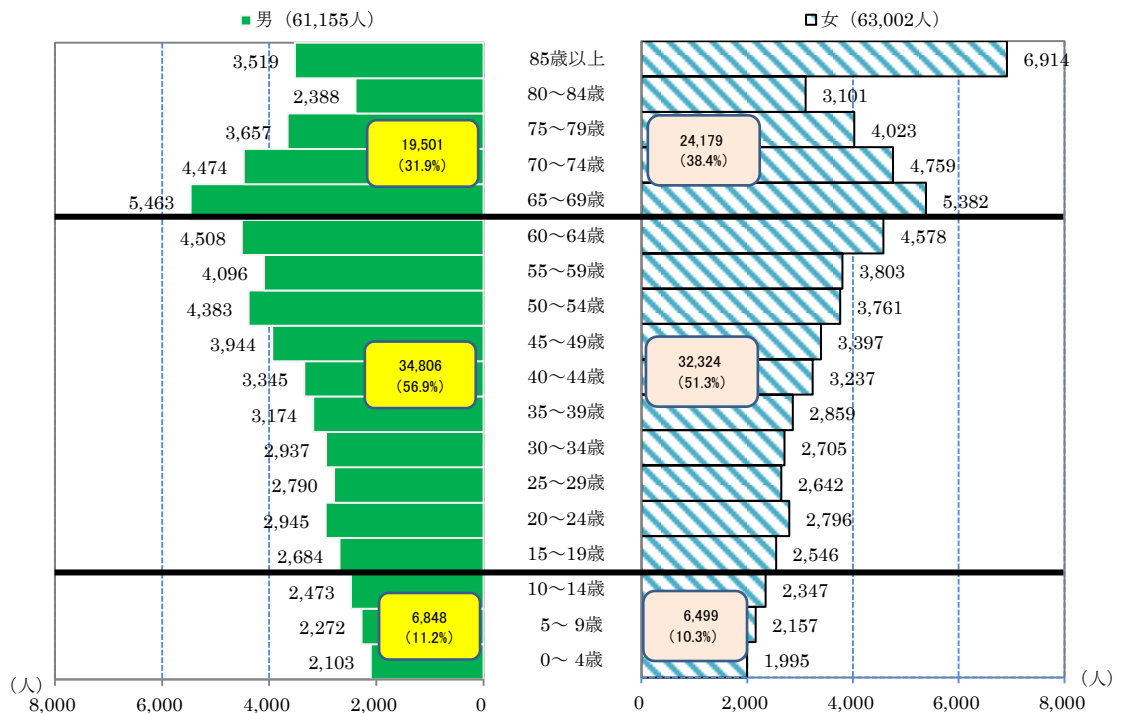


ウ. 年齢構造割合

【2010年】



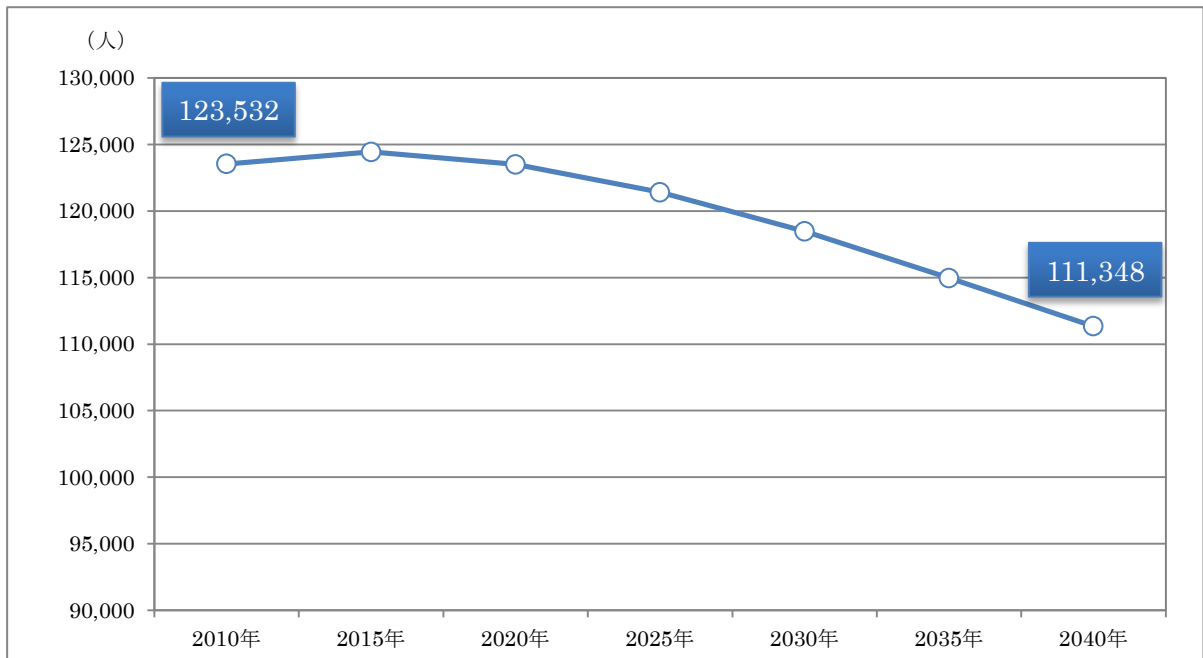
【2040年】



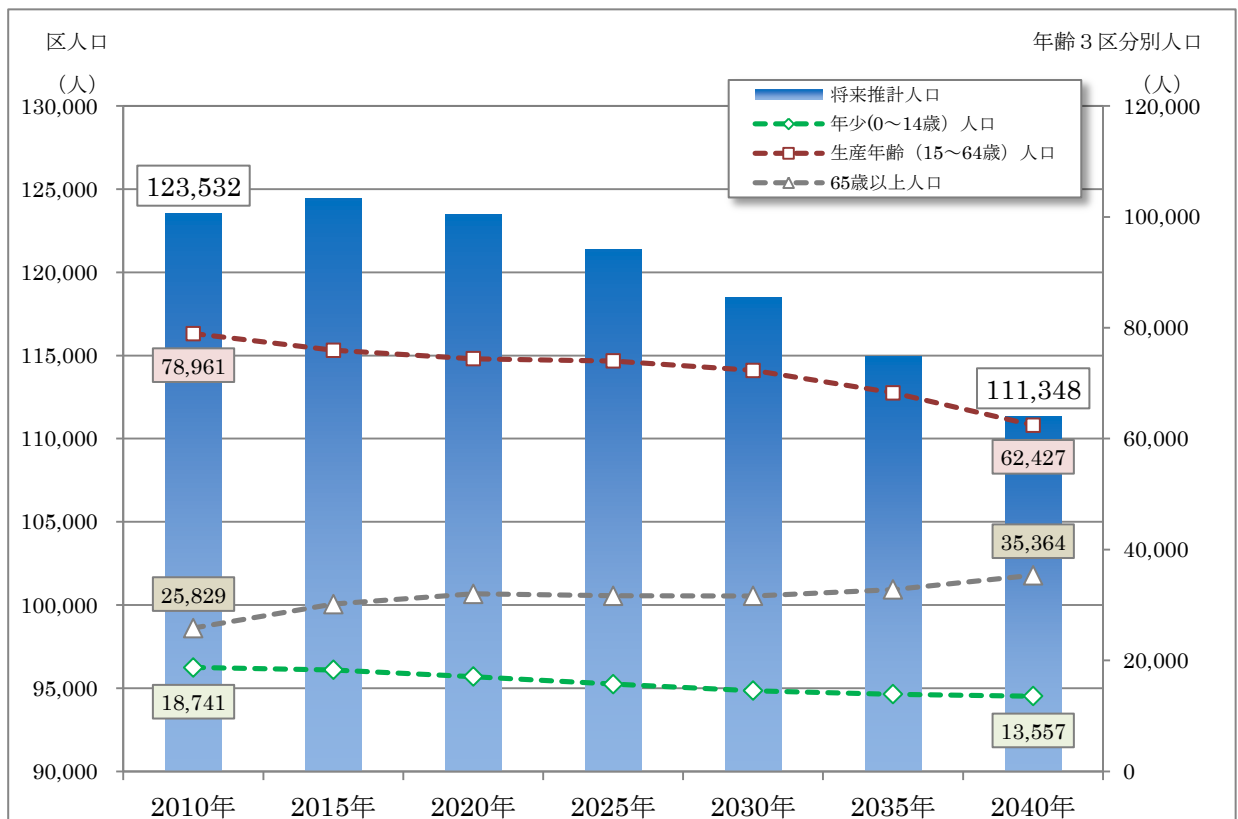
堺区は、2010年から30年間で、総人口と生産年齢人口の減少率が、それぞれ16.5%、30.2%と他の区と比べてやや大きくなっています。

中 区

ア. 将来推計人口

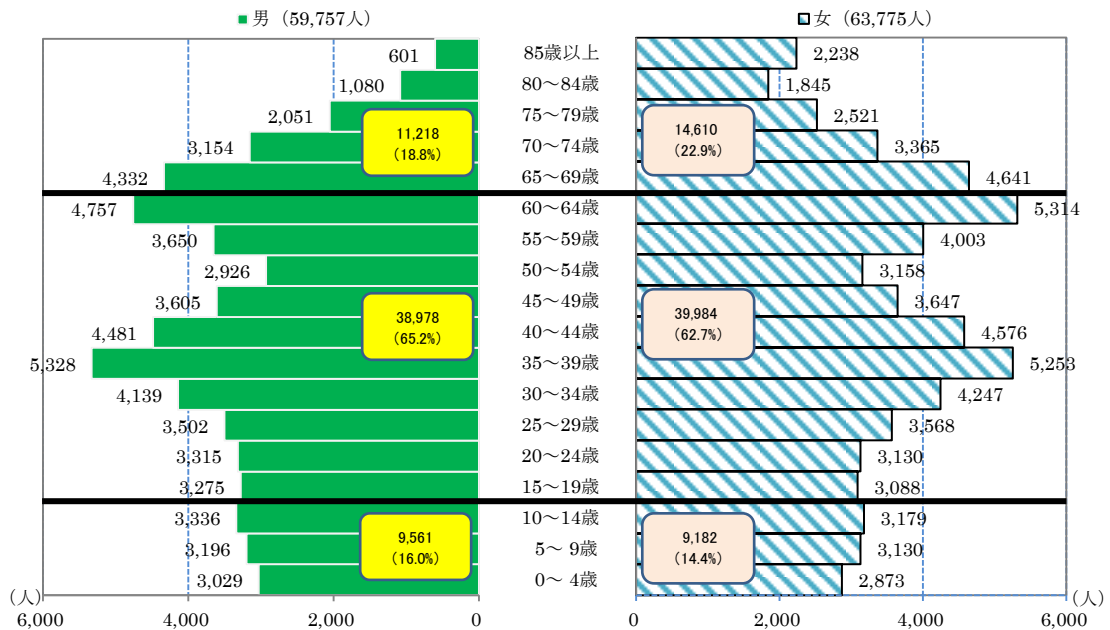


イ. 年齢3区分別人口の推計

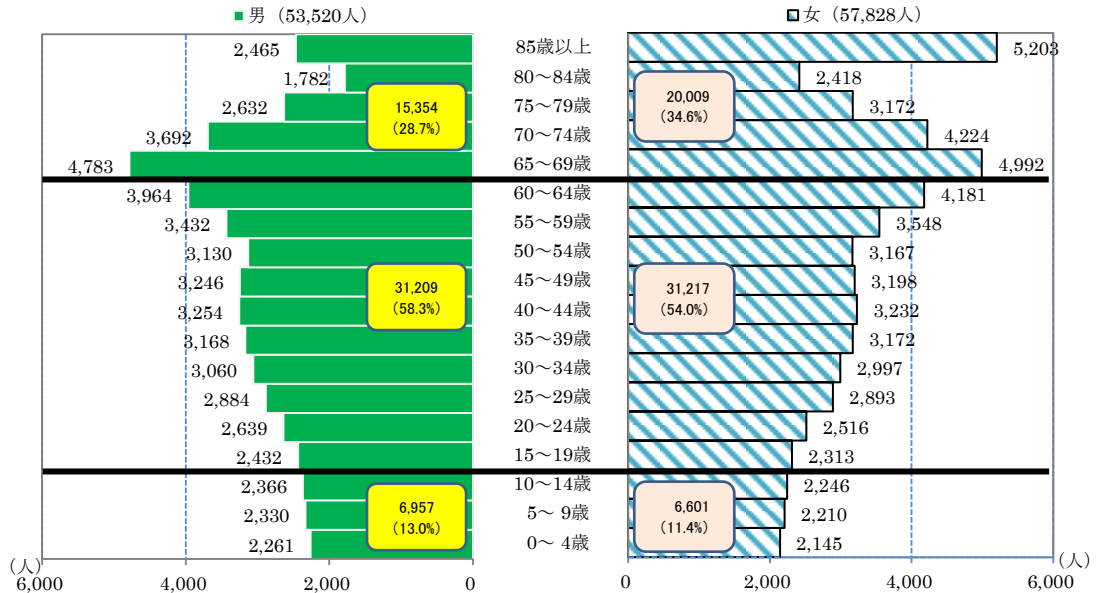


ウ. 年齢構造割合

【2010年】



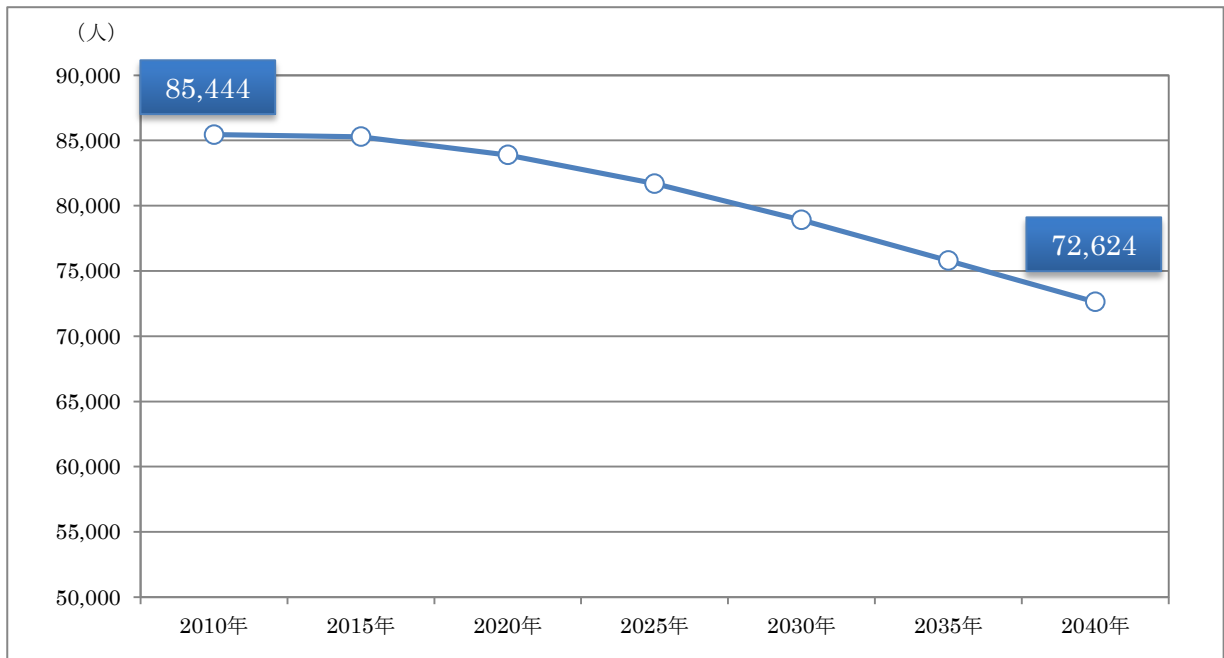
【2040年】



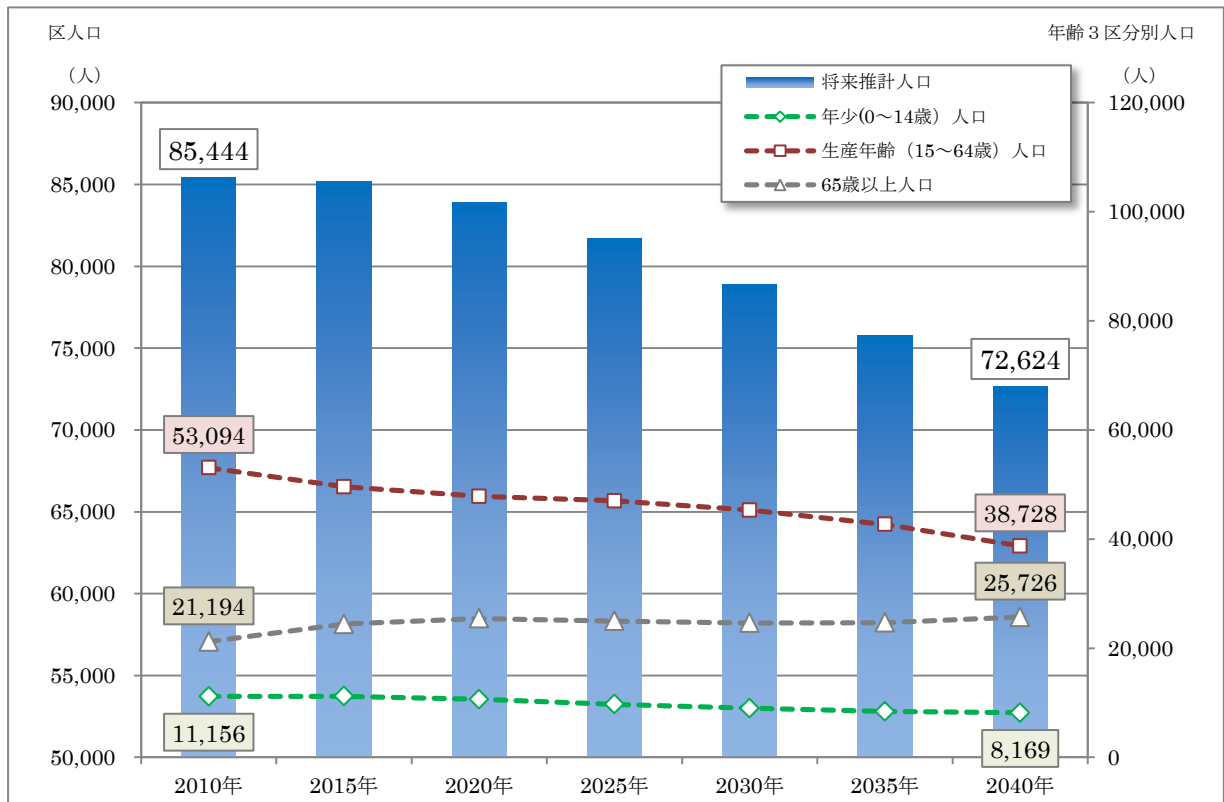
中区は、2010年から30年間で、総人口と生産年齢人口の減少率が、それぞれ9.9%、20.9%と他の区と比べてやや小さくなっています。

東 区

ア. 将来推計人口

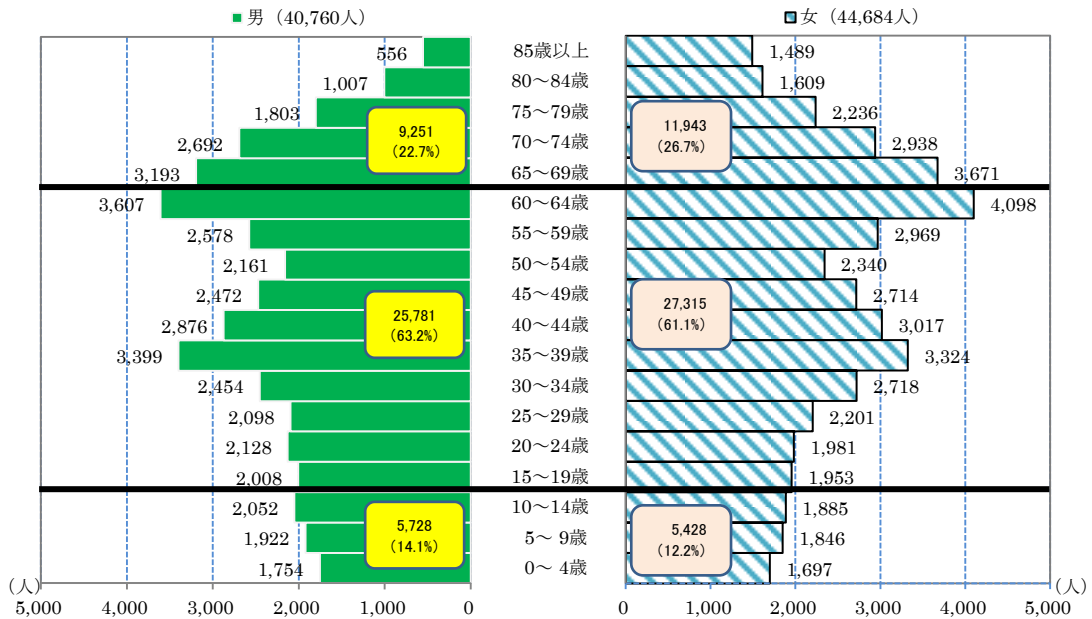


イ. 年齢3区分別人口の推計

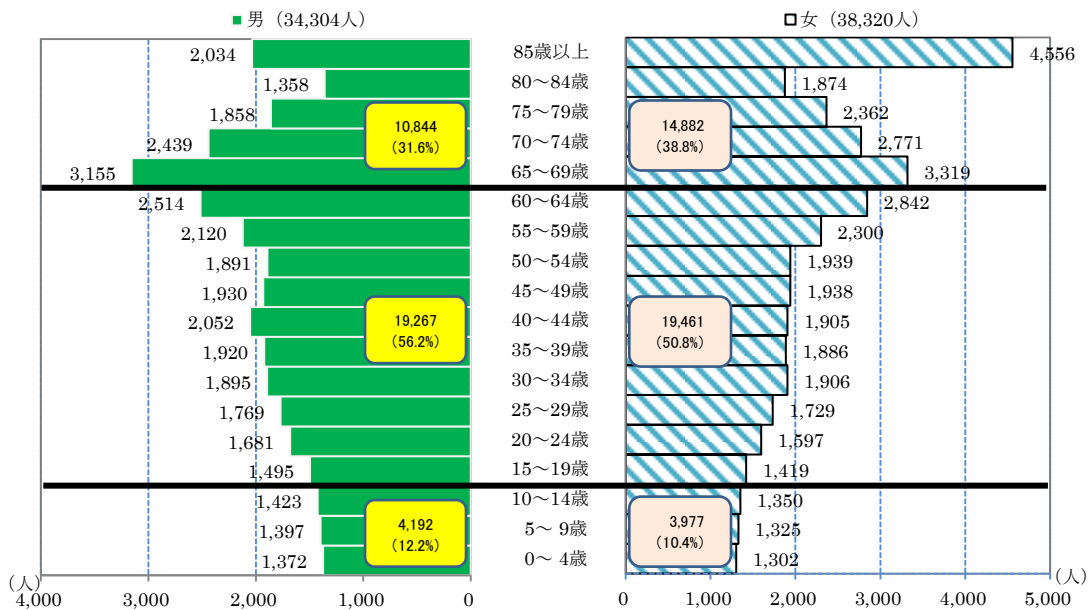


ウ. 年齢構造割合

【2010年】



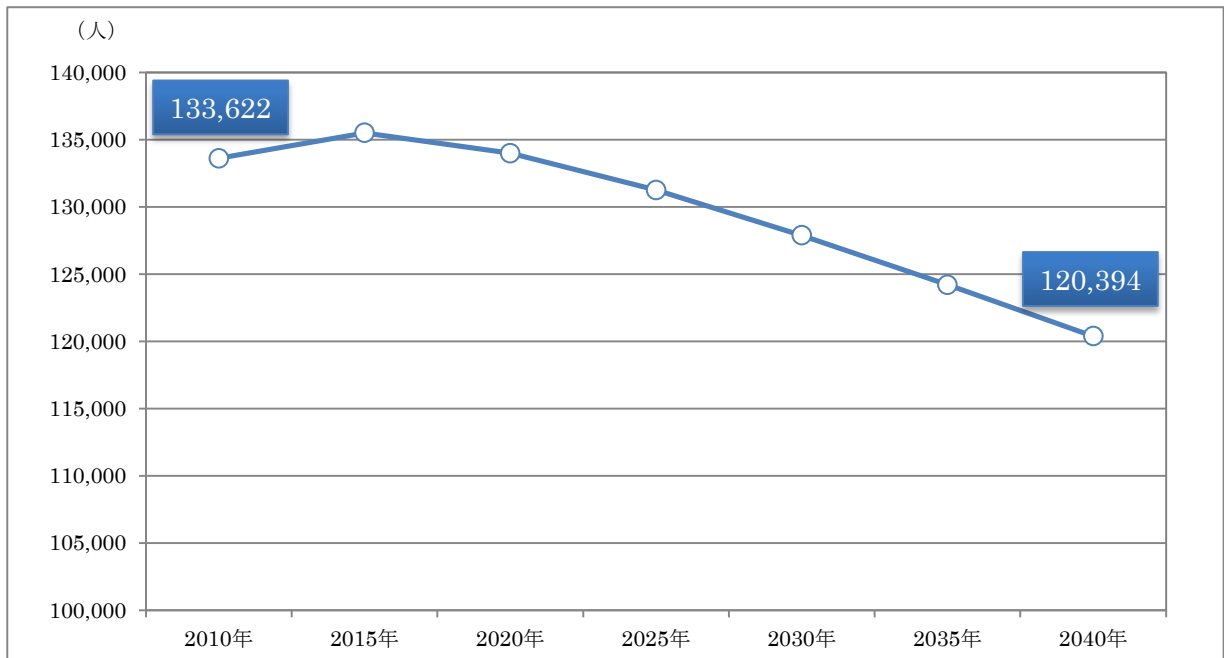
【2040年】



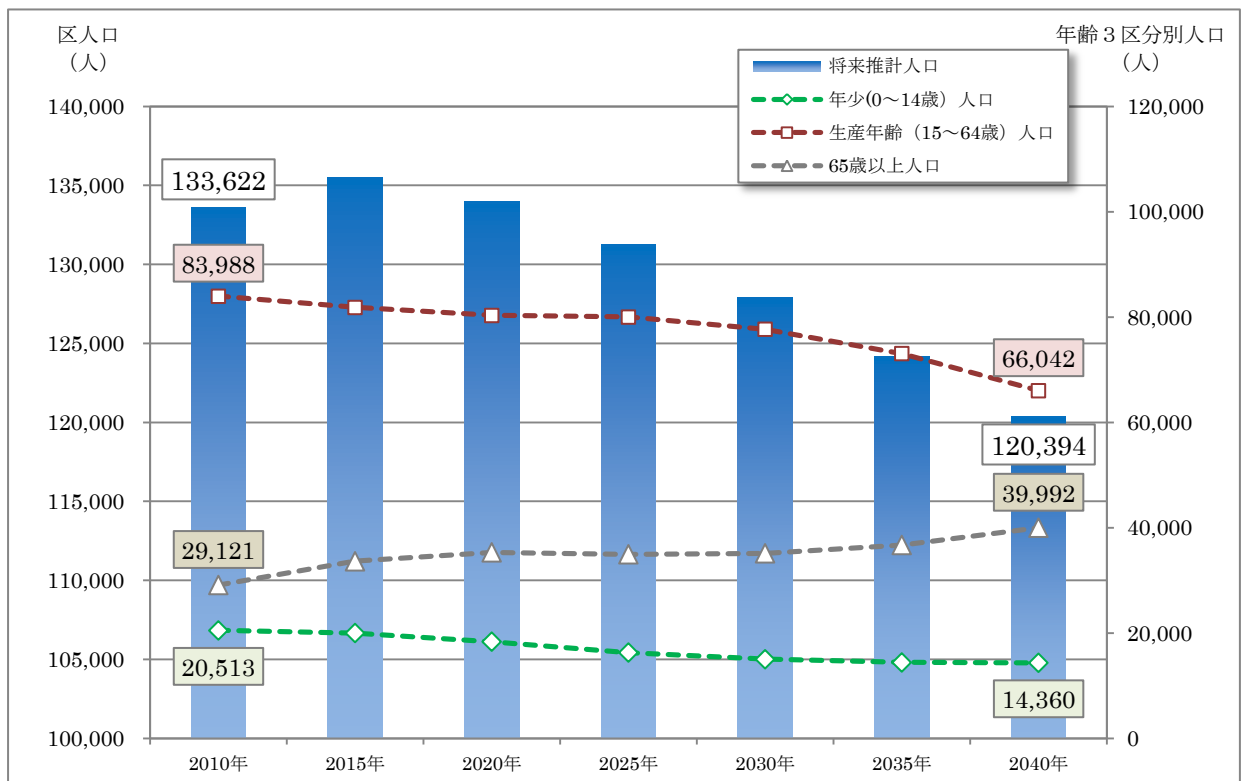
東区は、2010年から30年間で、総人口の減少率が15.0%、生産年齢人口の減少率は27.1%と他の区と比べてやや大きくなっています。また、65歳以上人口の増加率が21.4%と他の区と比べて最も小さくなっています。

西 区

ア. 将来推計人口

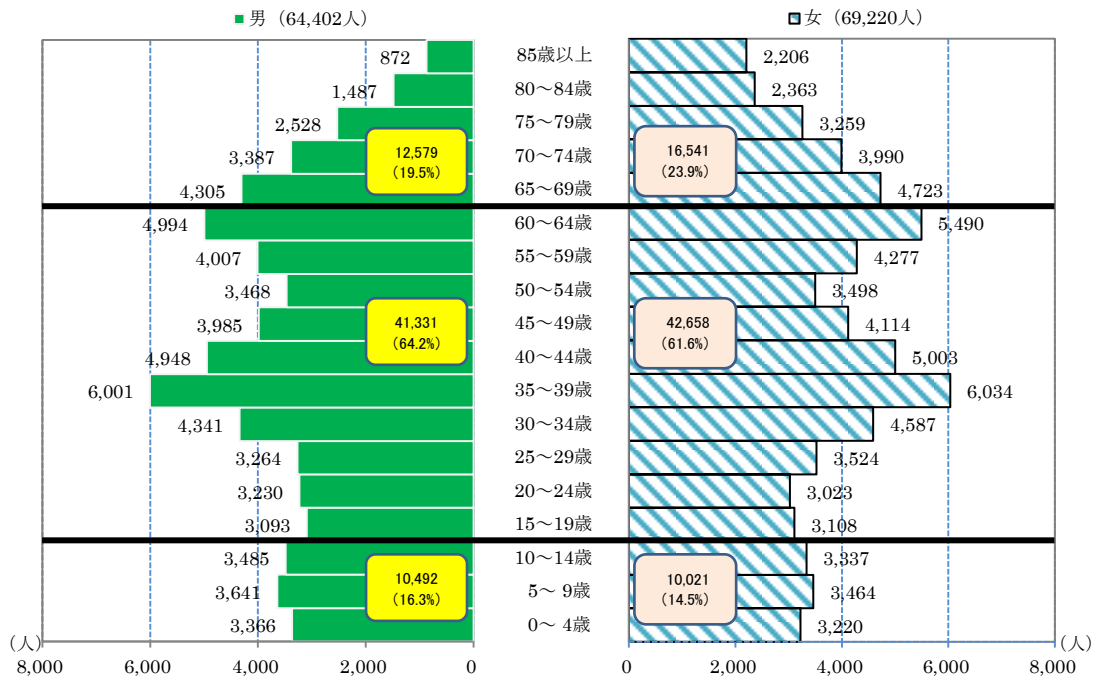


イ. 年齢3区分別人口の推計

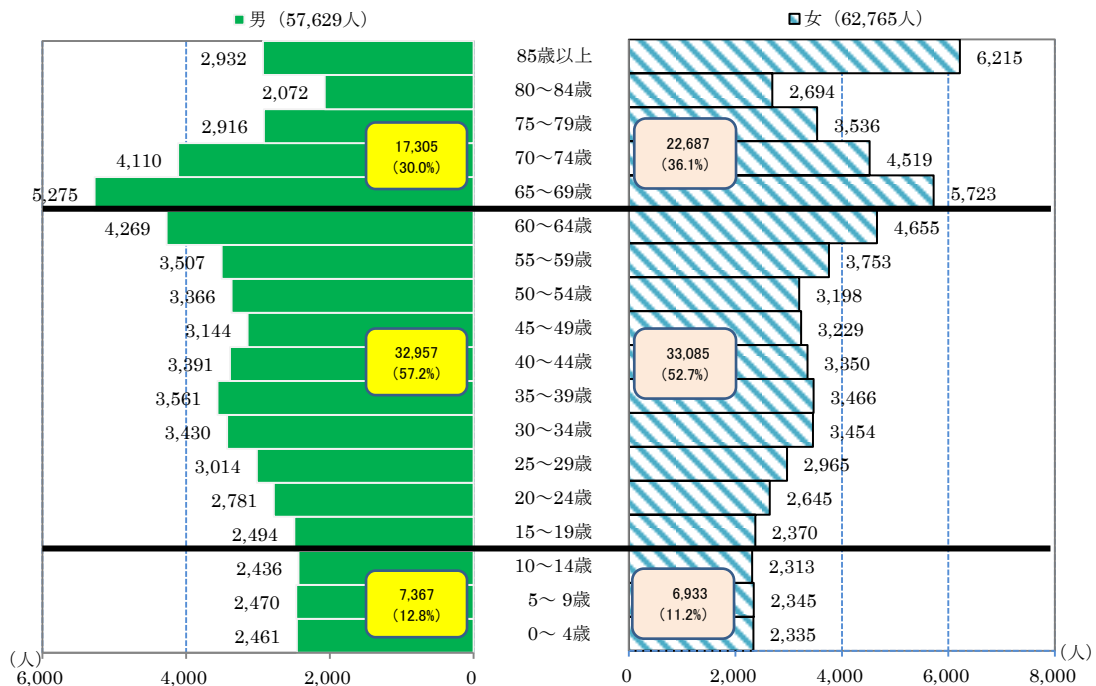


ウ. 年齢構造割合

【2010年】



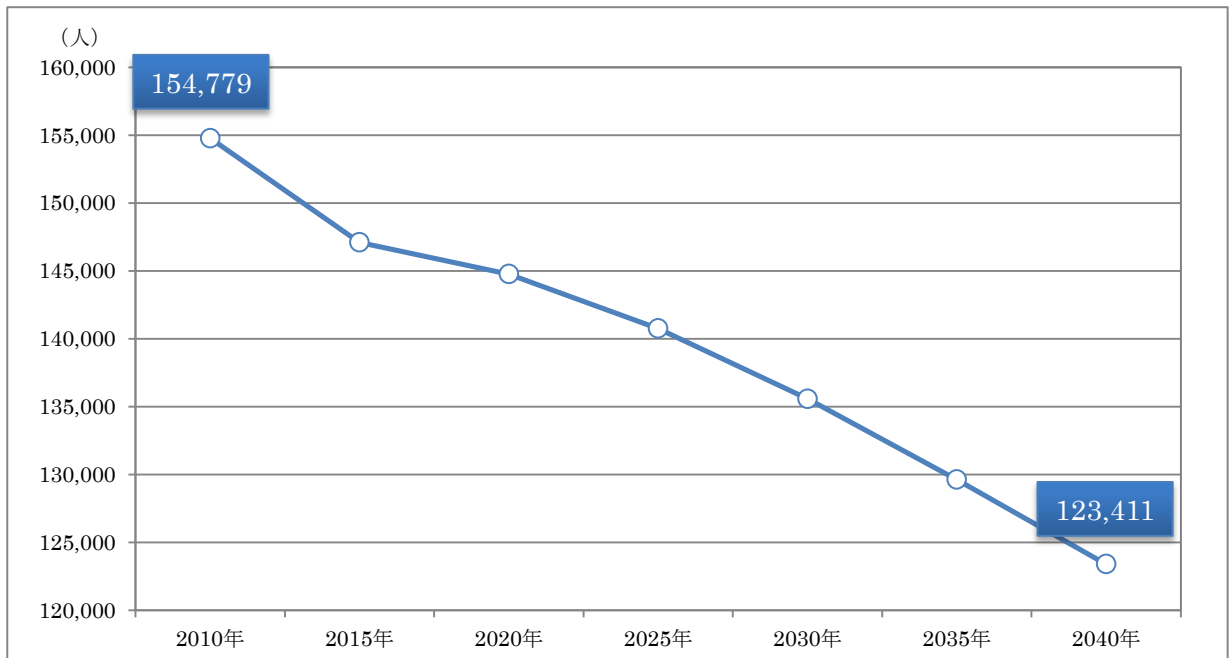
【2040年】



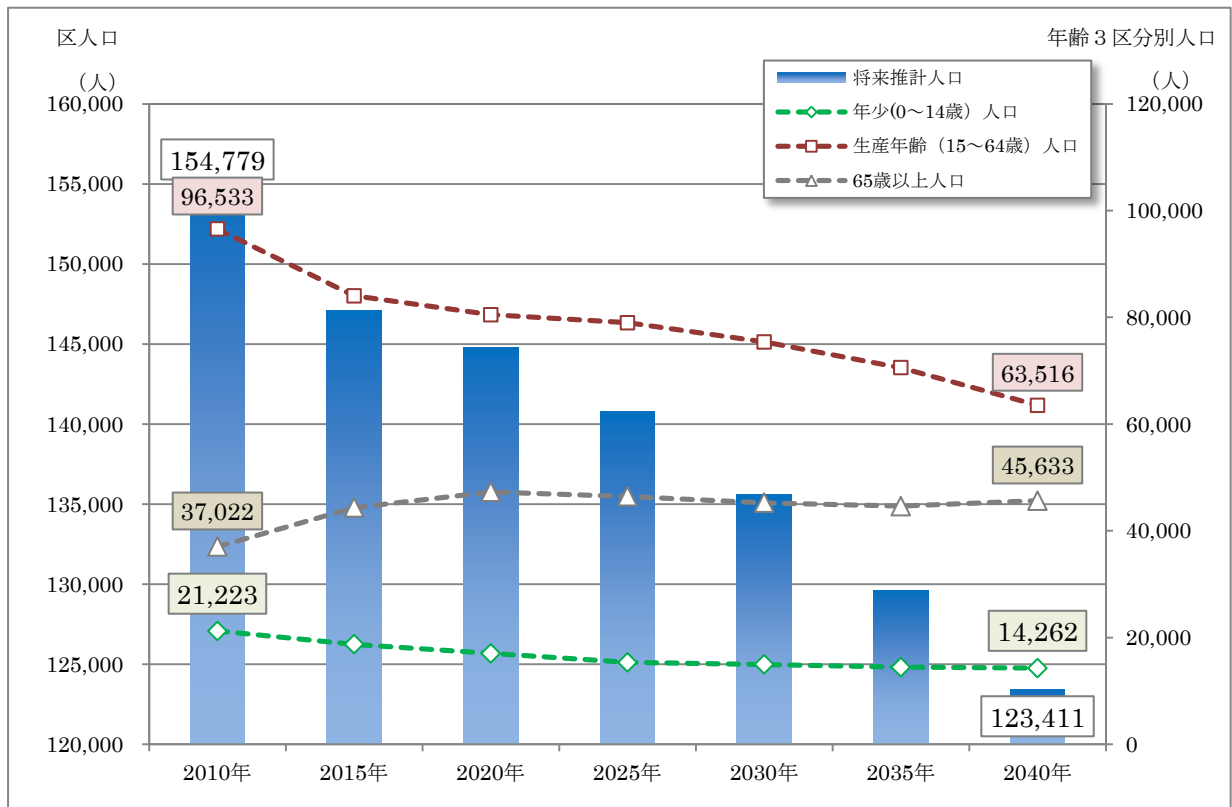
西区は、2010年から30年間で、総人口及び生産年齢人口の減少率は、それぞれ9.9%、21.4%となっています。また、65歳以上人口の増加率が37.3%と他の区と比べてやや大きくなっています。

南区

ア. 将来推計人口

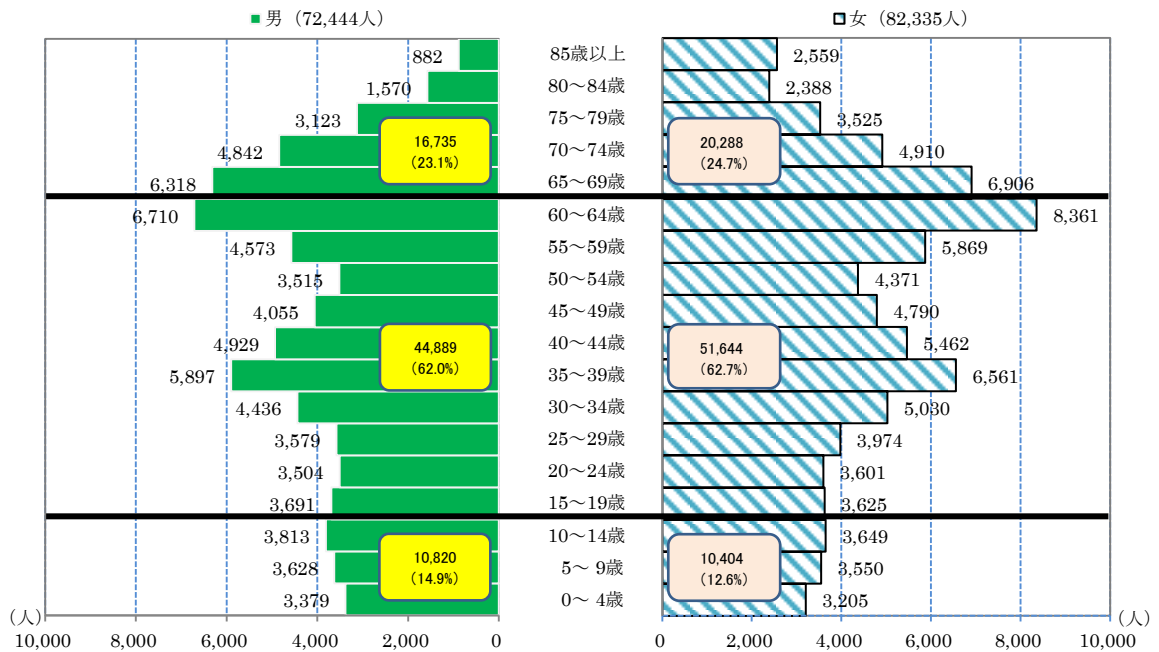


イ. 年齢3区分別人口の推計

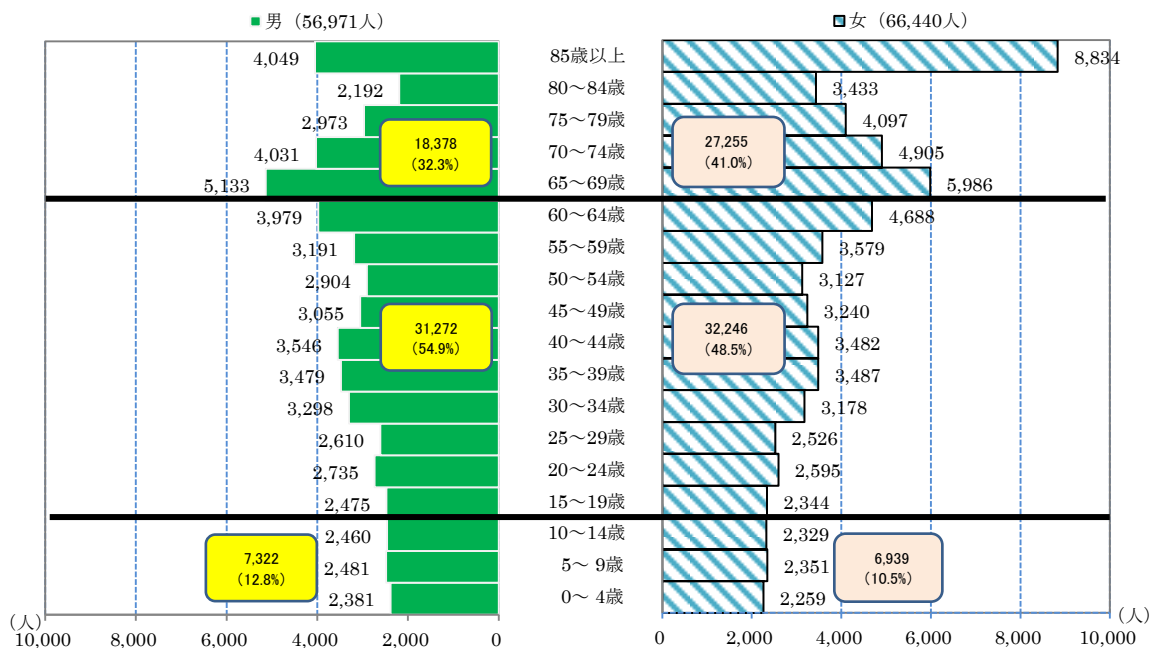


ウ. 年齢構造割合

【2010年】



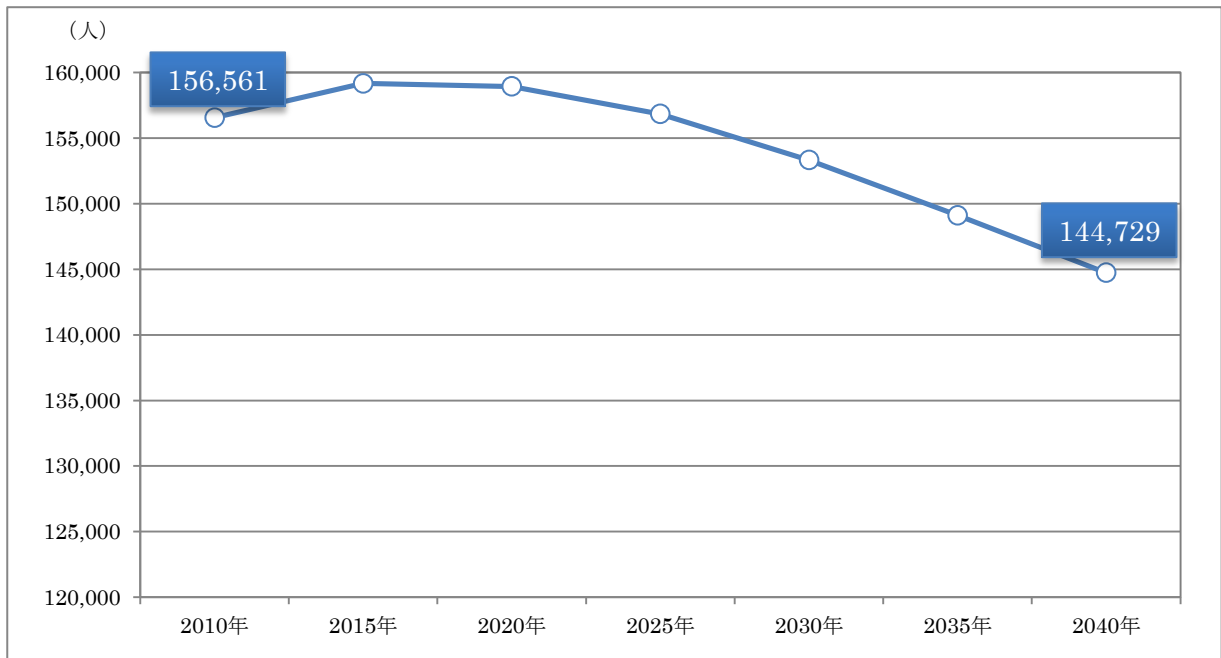
【2040年】



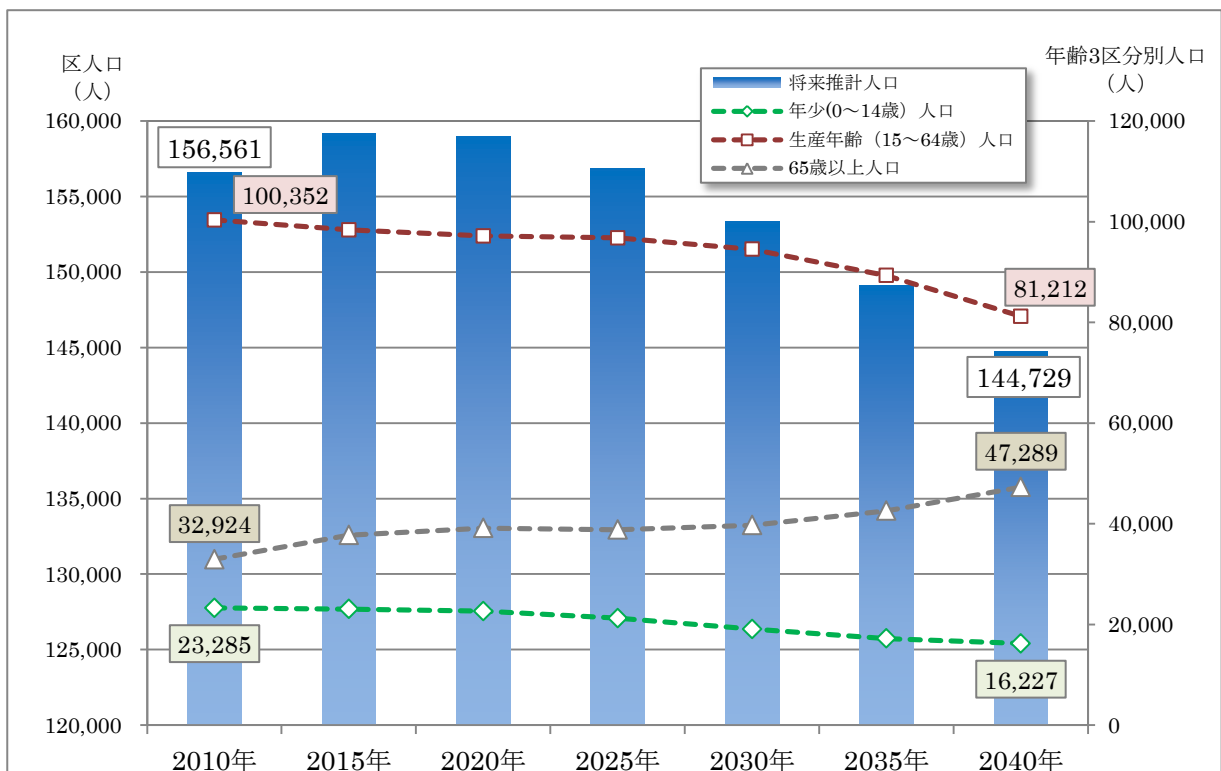
南区は、2010年から30年間で、総人口の減少率が20.3%、生産年齢人口の減少率が34.2%と他の区と比べて最も大きくなっています。

北 区

ア. 将来推計人口

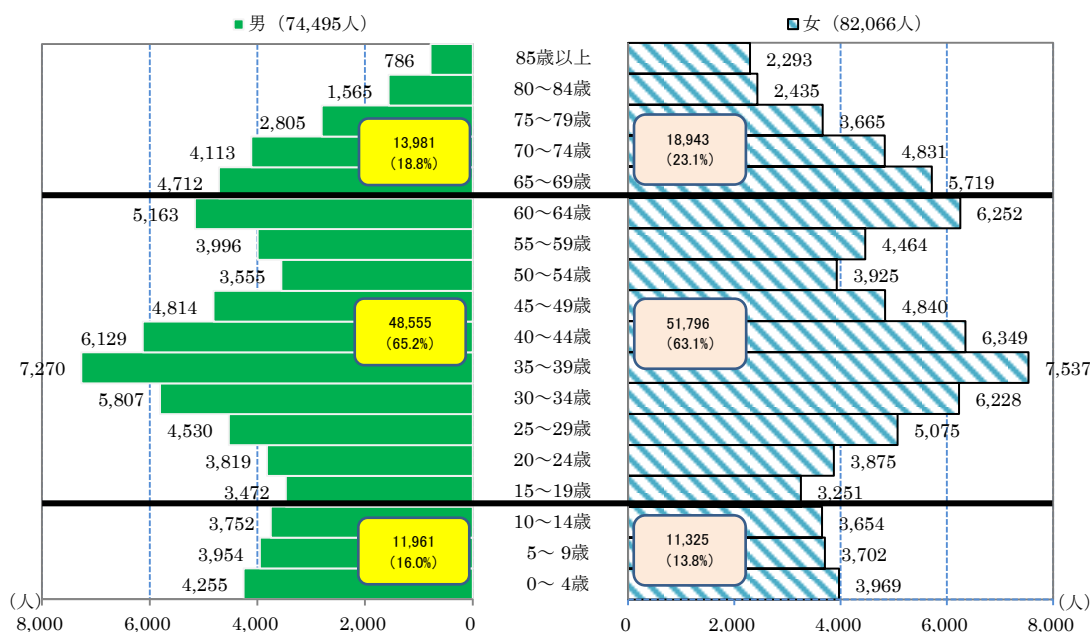


イ. 年齢3区分別人口の推計

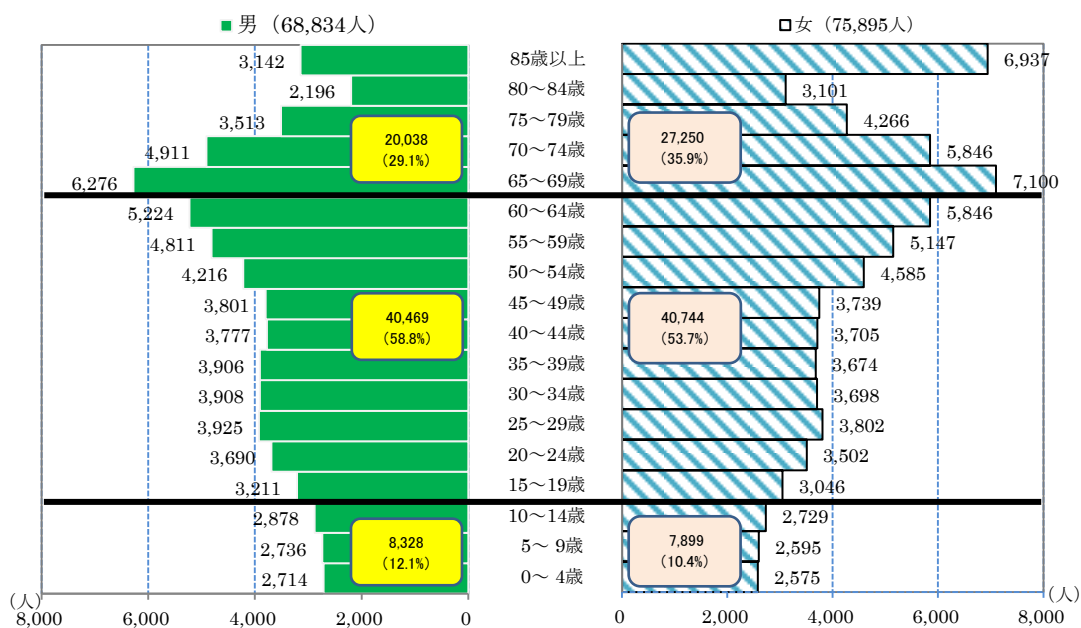


ウ. 年齢構造割合

【2010年】



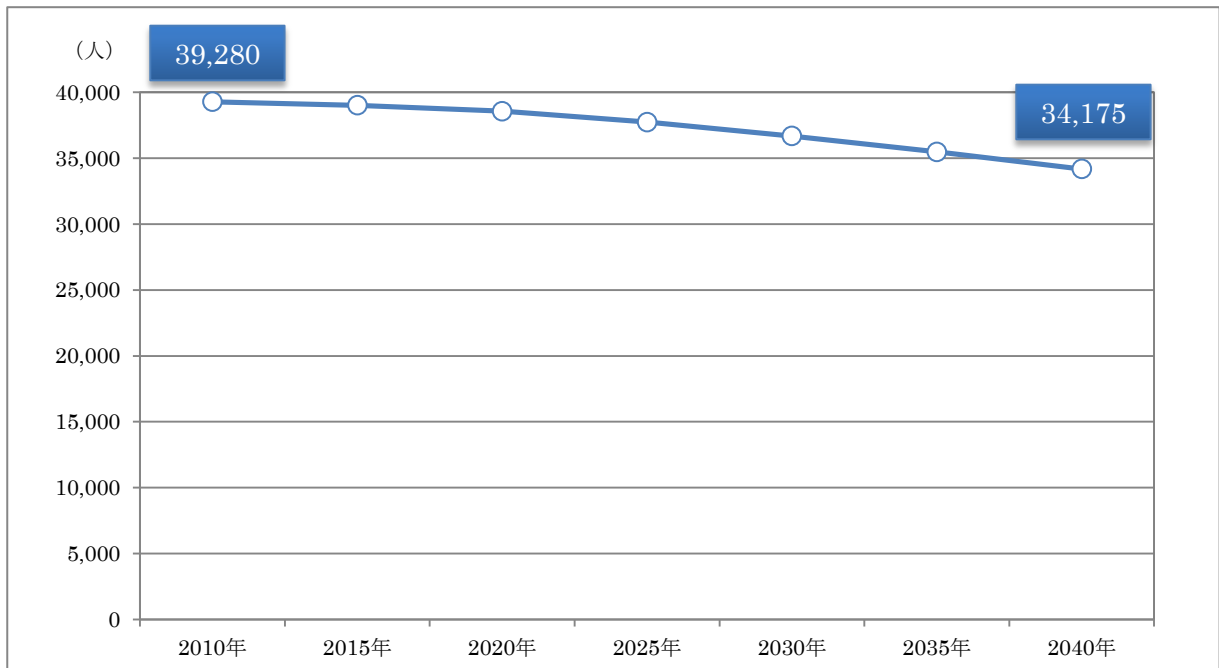
【2040年】



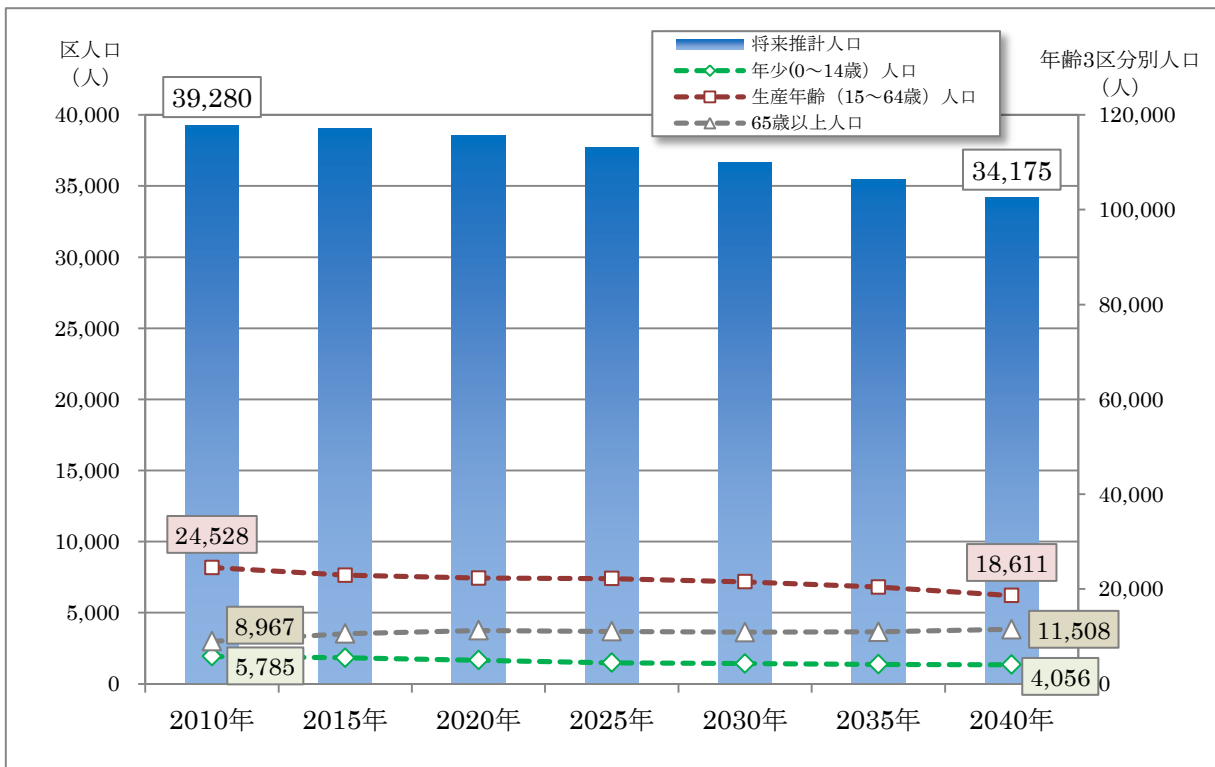
北区は、2010年から30年間で、総人口と生産年齢人口の減少率が、それぞれ7.6%、19.1%と他の区と比べて最も小さくなっています。また、65歳以上人口の増加率が、43.6%と他の区と比べて最も大きくなっています。

美原区

ア. 将来推計人口

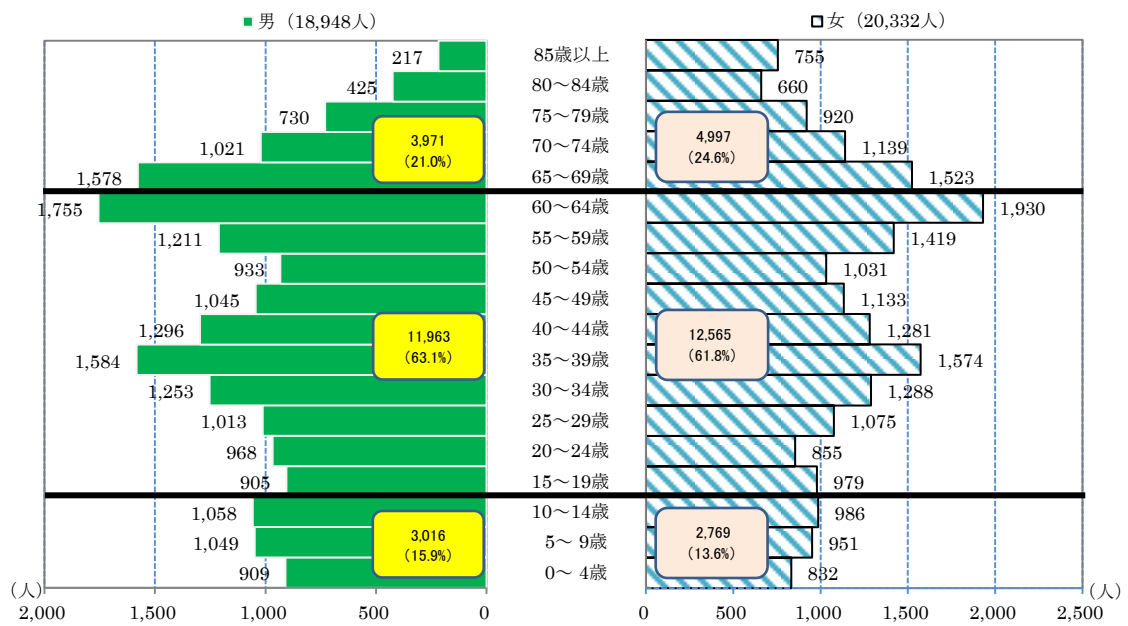


イ. 年齢3区分別人口の推計

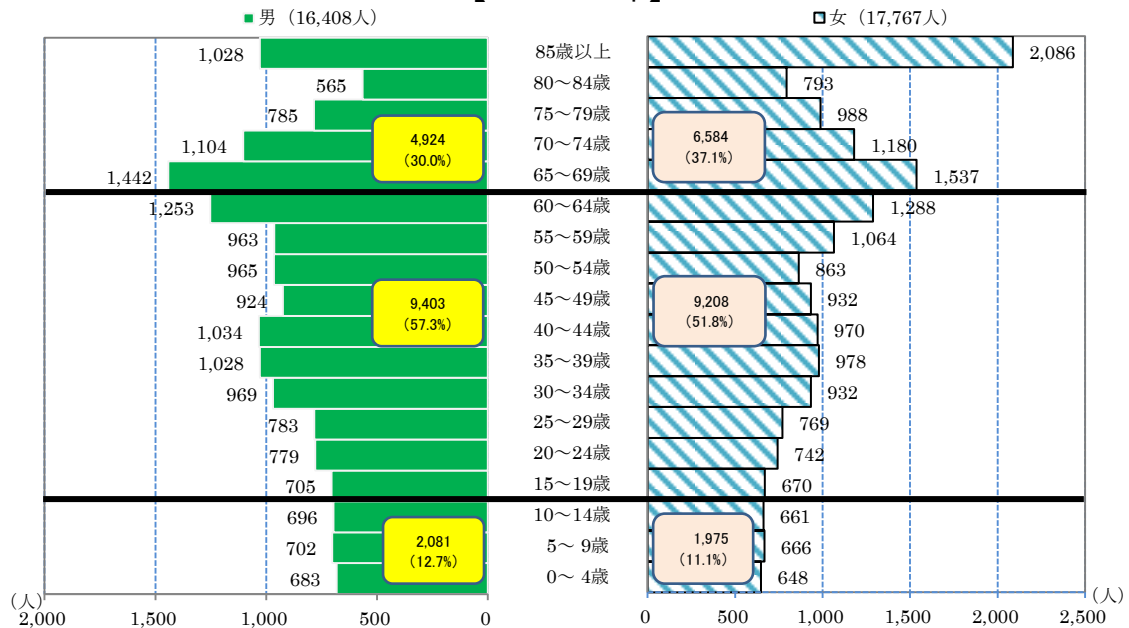


ウ. 年齢構造割合

【2010年】



【2040年】



美原区は、2010年から30年間で、総人口及び生産年齢人口の減少率が、それぞれ13.0%、24.1%となっています。

